

2019 後藤将之「社会心理学」（個人と集団の社会心理）

1. 担当者が担当する理由

2018年度末、前任者の奥田先生がご都合で退職され、年度末となっていたため、急きょ、社会心理学を研究していたことがある後藤が、追加でこの講義を負担することになった。結果として、後藤は、水曜3限「社会心理学」（主に一年生向け）、金曜4限「マスコミ原論」（同様）の2つの1年生向けの（かつての必修の）講義を負担している（当面、今年度のみの予定）。

後藤は、東大教養学科・相関社会科学にて、広範に社会科学を学び、同時に、東大新聞研究所の研究生として、マスコミ研究、コミュニケーション研究を学んだ(1979～1981)。1981～1985は、同大学院社会学専攻にて、一方でマスコミ関係の社会調査に従事するとともに、アメリカの社会学と心理学の学説史・理論史を研究した。その後、1985～90東大新聞研究所で助手、1990～92文部省放送教育開発センターで助教授、1992～、28年目になるが、成城大学文芸学部マスコミ学科、同大学院コミュニケーション学専攻（1994から）にて助教授、教授を務めた。東大教養学科→同社会学大学院（新聞学）（社会学修士）→カリフォルニア大学サンタバーバラ校社会学大学院（Ph.D. in sociology）。

「マスコミ原論」に代表される「マスコミ研究領域の理論研究」を教えるために1992に本学に着任した（これも前任者がご辞職のため）。したがって、社会心理学の理論的な講義は、別担当者もおられるので、負担しないままだった。今回、上の突発事態が生じたことにともない、急きょ、とりあえず一回のみ、「社会心理学」の理論的講義を交替して負担することになった。

担当者は、特定の原因のため、25年来、あるていど重いすい臓障害（糖尿病）で闘病している。食事制限、運動療法の必要がある。このため、仕事に来る以外は基本的に自宅にいるか通院している。また、思うように外出、外泊ができにくい状態なので、合宿、コンパ、宴会などに

制限がある。

2. 講義の方法と評価

講義ノートは現在、提示資料などと合わせて作成中。できるだけ、前半が終わったところでpdfとして前半を配布し、また、講義終了の直前までに、後半もpdfとして配布する予定。その他には、特に参考書は必要としない予定。また、「マスコミ原論」のように35年間教えてきたものではないので、pdfを事前に配布もできない。この部分は了解してください。

配布元は後藤の他の講義と同様に、

<http://www.mgeduc.org>

個人で借りているウェブサーバー、ネットショップ用のものを利用。

評価は、出席1回=2点の出席点（合計30点）、随時おこなう「コメント用紙での回答」および「3, 4年生の卒論アンケートへの協力」が1回について1点（合計で5点〜くらい）、合計35点程度を「授業参加点」とする。参照不可で100点満点の期末テストを実施する（25問の穴埋め問題と、3問の中くらいの長さの筆記（10行））。これらの合計にて判定する。基本的に、後藤のその他の大教室の講義と同様である。

音声動画データなど各種資料も利用するので、あえてPowerPointなどを使わず、受講者の様子を見ながら、話題を追加したり省略したりする。このサイズの記事で講義内容を提示しつつ、関連資料も提示する。

3. 履修者への要望（シラバスに明記）

- ・ 提示を見つつ授業を聞き、ノートをとること。

・私語・内職・あくび・大声・居眠りなど、授業と学習の妨げとなる行為は禁止。

・遅刻や途中入退室は厳禁，教室内では静粛にし，教師の指示には従うこと。

・教員に質問などをする時には，自分の所属と名前を明言すること。

・その他の詳細について講義の初回に説明するので，必ず初回に出席してください。

・授業内で，学部3，4年生の卒業論文のためのアンケート調査などに協力してもらうことがあります。

・講義内で，講義内容について随時「考えるための手がかり」を質問しますので，それについて講義のあとに考えてみてください。

4. 授業の計画

2回程度、「この学問領域の性質」について概説します。

1. 社会と心理：社会心理学の性質1
2. 行動科学の前提：社会心理学の性質2

6回程度、「社会化」と「対人的コミュニケーション過程」について概説します。

3. 第1次集団と社会化：何がヒトを「人」にするのか
4. 自我の性質と社会統制：「自分自身」とはなにか
5. 状況の定義と社会的世界：「自分の世界」とはなにか
6. コミュニケーション過程の意味：「ものの見え方」はどう決まるか
7. 認知的不協和と多元的無知：主観と客観のズレをめぐって
8. 外見と印象の管理：他者に見せるための自分

3回程度、「集合行動」について概説します。

9. 集合行動1：群衆、公衆、大衆とは
10. 集合行動2：社会不安と流言
11. 集合行動3：制度化された社会行動

3回程度、「デジタル社会と社会心理」について概説します。

12. メディアとイメージ：マスメディアを媒介した社会心理

13. デジタル化された社会関係1：サイバースペースの成立

14. デジタル化された社会関係2：サイバースペースと社会心理

「まとめ」は、時間の不足から、なくなることもあります。以上はすべて予定です。

15. まとめ

ここから実際の講義です：

<1> 社会と心理：社会心理学の性質1

1-1. 社会心理学とは？

「社会心理学」：まず確実に、高校までで聞いたことがない学問領域。social psychology 社会-心理学、社会的な心理学。当然ながら、psycho-sociology 心理社会学もありうる（あったこともある）。それは「社会学」の一部なのか、「心理学の一部」なのか？ そもそも社会学とか心理学とは何なのか？

回答「どちらでもある（ただし、唯一の「社会心理学」はかつて存在したことがない=未完成の学問だから）」。

いずれにせよ、高校までで、そもそも現代の社会学も心理学も、一般的に学習したことはないはず（教科書がそもそもない）である。そこへもってきての「社会心理学」である。

まず、両者をととても簡単に：

社会学：歴史学から派生した部分がある「社会」を研究単位とする学

問。開祖としては、

オーギュスト・コント（仏）

ハーバート・スペンサー（英）

マックス・ウェーバー（独）

エミール・デュルケーム（仏）

カール・マルクス（独）

などが挙げられる。「**社会がどのように成り立ち、どのように動いているか**」の研究。「万人の万人に対する闘争とならず、社会はいかにして可能になっているのか？」（トーマス・ホッブス問題）。

これらの古典的な研究では、マクロな社会の構造（階級、人種、いろいろな社会制度など）が問題視されることが多く、「社会の中で影響される具体的な個人」の研究はやや少なめだった。このため、この頃の多くの社会学書を読んでも、社会評論のように感じられることが多い（「社会全体について所見」が書かれているため）。

心理学：哲学、医学から派生した部分がある「個人」を研究単位とする学問。「心の研究」としては歴史は長い。科学的な実験をもちいた心理学の開祖としては、ヴィルヘルム・ヴント（独）、ウィリアム・ジェームズ（米）が挙げられることが多い。「**個人の心、精神、意識、自我、態度、行動などの成り立ちと働き方**」の研究。

心理学の場合、生理心理学（身体組織たとえば脳の機能との関連で意識の動きを研究するなど）と、社会心理学（社会の中で影響されるものとしての個人の心の動きを研究するなど）とが、2つの方向として大別される。「脳や身体の生理学との関連での、個人のアタマの中のことが中心」なのか、「個人に影響する周囲の社会との関連での個人の心の動き」なのか、ということ。前者は精神医学や臨床心理学とも近い。生理→心理→社会。

以上のように、「社会学の個人寄りの部分」と「心理学の社会寄りの部分」との接点に成立するのが「社会心理学」という「ハイフン学問」＝ハイフンで結ばれた2語からなる学問 social - psychology。類似の発想として、政治心理学 political - psychology とか経済社会学 economic - sociology などがありうる、またそのような著作はじっさ

いに多くある。

このことを例証する事実：現代で社会心理学のもっとも盛んな国であるアメリカには、「アメリカ社会心理学会」（学会＝研究者の集まり、会議や発表会を実施し、学会誌を発行する）が存在しない。かわりに「アメリカ社会学会の社会心理学部門」と「アメリカ心理学会の社会心理学部門」がそれぞれ存在する。（日本には世界的には例外的に「社会心理学会」が存在）。つまり、「社会学の中の社会心理学」と、「心理学の中の社会心理学」とが別建てで、そもそもある。

親学問 → 子学問 という言い方があり、親学問が異なるので、名前も範囲も似ているが、たとえばアプローチがまったく異なる「親学問ごとの子学問がある」、ということ。心理学→マスコミ研究、社会学→マスコミ研究、政治学→マスコミ研究、というのも同様。親学問によって、アプローチが異なる。

後藤はどちらかと言うと社会学寄りなので、ここで講義する内容も、いわゆる社会的社会心理学に近い。ただし、両者はしばしば重なり合っている。

日本の社会心理学：1970年代に、東京大学文学部に社会心理学科が創設されて制度的に開始される。それ以前にもこの名称はあったし、著作もあったが、制度化されたのはこれが最初。

最初にsocial psychology の語を用いたのは？ 1871年、グスタフ・アドルフ・リンドナーGustav Adolph Lindner (1828-1887)という当時ボヘミア生まれの学者だったとされる。プラハ大学で学んだ。『社会科学の基礎としての社会についての心理学の基礎』（1871）の第2部が「社会心理学の基礎」というタイトルになっていた。

より一般的な社会心理学の始祖となった著作としては、1908年のウィリアム・マクドゥーガルWilliam McDougallの著作『社会心理学入門』と、やはり1908年のエドワード・A・ロスEdward A. Rossの著作『社

会心理学』が言及されることが一般的である。社会心理学=1908年起源説といえる。ただし「そのような基本的な発想」=「社会の中で影響される人間の意識と行動の研究」としては、18世紀にはすでに存在していたと言われている。いわゆる「前史」がある。

ところで、マクドゥーガルもロスも、当時支配的だった「本能論」によって、人間の社会行動を説明している。現代の社会心理学は、この「本能論」からの（程度問題はあるが）脱却、として特徴づけられる。

本能論とは：「人間には全員に、動物と同様に、限られた数の、生まれつき変わらない行動傾向（本来からある能動性=本能）が、共通に存在し、それによって、またはそれらの組み合わせによって、人間の行動がすべて説明される」とする発想のこと。

帰巢本能 母性（父性）本能 闘争本能 性本能、摂食本能、など。現代でも、このような表現はまだ使われることが多々ある。

これらの中には、比較的行動傾向がはっきりと固定された動物にすら、確実にはみられないもの（「子を食べる親の動物」などは「育児本能」と矛盾する、など）も多くあり、じっさいには本能論は「説明する考え方」=基本の説明原理として、不十分だとされている。人間では「親による子の虐待」などはまみられる。あるいは、とりわけ人間の場合、「そもそも本能がない、または壊れている」などと形容されることも多い。おそらく例外的だろう人間行動としては、殺人、自殺、各種犯罪（同種を快楽的に損なう行為）、同性関係、などがみられ、これらは本能論では説明が難しいとされる（そのような本能がもし生まれつき誰にもあるのならば、ヒトがこれまで存在してこなかっただろうから）。

ここでの要点は、生まれつき か、育ち方 なのか？
Nature or Nurture？

もし「生まれつき」ならば、どのように育っても（育てられても）その

「生まれつき」の傾向（座学好き、スポーツ好き、理論的、感情的など）を発揮するだろう（「やっぱり〇〇さんのお子さんだね」などの言葉に代表されるように）これは「血統第一主義」。他方で、もし「育ち方」ならば、どのような親をもった子供でも、どのような能力でも発揮できるように育てることができよう。これは「教育第一主義」。このように、「氏か育ちか」の問題は、教育上の基本的な問題になっている。

本能論は「決定論」であり、基本的に変えることが難しい。

獲得論は「非決定論」であり、教育と学習で変えられると考える。

現状の社会心理学での発想は、「一定の生まれつきの傾向、種としてのヒトの能力、遺伝的特徴、個人的体質などは確かにある。ただし、それが、教育、学習、周囲の影響つまり社会的影響によって、新しく変化し、習得されたもの獲得されたものになる」。従って、決定論である本能論学説（だけ）ではなく、非決定論で習得説である学習論学説が必要となる。学習＝周囲の社会から後天的に学ぶのであり、先天的に確定された傾向性だけではない、ということになる。この社会的影響を検討するのが「社会」心理学である。

具体的な獲得性の例として：

- ・初めて自分で「トイレ」に行ったのはいつ？ そうするのが必須になったのはいつからか？
- ・初めて自分のことを「自分だ」と自覚したのはいつ？
- ・初めて自分の「外見」を「これが自分だ」と意識したのは？
- ・初めて知ったコトバは？ いつどこでそれを使った？
- ・初めて「自分で選んだ自分の服（靴、髪型、コスメ、…）」は？ そ

れは似合っていたか、なぜそれを選んだのか？

—————1章要約

1-1：社会心理学とは？

それは「社会学の一部」なのか、「心理学の一部」なのか？ そもそも社会学とか心理学とは何なのか？回答は「どちらでもある（ただし、唯一の「社会心理学」はかつて存在したことがない＝未完成の学問だから）」。

社会学とは？ 歴史学から派生した部分がある「社会」を研究単位とする学問。開祖として、オーギュスト・コント（仏）、ハーバート・スペンサー（英）、マックス・ウェーバー（独）、エミール・デュルケム（仏）、カール・マルクス（独）などが挙げられる。「社会がどのように成り立ち、どのように動いているか」の研究。これらの古典的な研究では、「マクロな社会構造」（階級、人種、いろいろな社会制度など）が問題視されることが多く、「社会の中で影響される具体的な個人」の研究はやや少なめだった。このため、この頃の多くの社会学書を読んでも、社会評論のように感じられることが多い（「社会全体について所見」が書かれているため）。

心理学とは？ 哲学、医学から派生した部分がある「個人」を研究単位とする学問。「心の研究」としての歴史は長い。科学的な実験をもちいた心理学の開祖としては、ヴィルヘルム・ヴント（独）、ウィリアム・ジェームズ（米）が挙げられることが多い。「個人の心、精神、意識、自我、態度、行動などの成り立ちと働き方」の研究。心理学の場合、生理心理学（身体組織たとえば大脳の機能との関連で意識の動きを研究するなど）と、社会心理学（社会の中で影響されるものとしての個人の心の動きを研究するなど）とが、2つの方向として大別される。

「脳や身体の生理学との関連での、個人のアタマの中のことが中心」なのか、「個人に影響する周囲の社会との関連での個人の心の動き」なのか、ということ。前者は精神医学や臨床心理学とも近い。生理→心理→社会。

以上のように、「社会学の個人寄りの部分」と「心理学の社会寄りの部分」との接点に成立するのが「社会心理学」という「ハイフン学問」＝ハイフンで結ばれた2語からなる学問 social - psychology。このことを例証する事実として、現代で社会心理学のもっとも盛んな国アメリカには、「アメリカ社会心理学会」が存在しない。かわりに「アメリカ社会学会の社会心理学部門」と「アメリカ心理学会の社会心理学部門」が、それぞれ存在する。つまり、「社会学の中の社会心理学」と、「心理学の中の社会心理学」とが別建てで、そもそもある。（日本には、世界的には例外的に「社会心理学会」が存在）。

最初にsocial psychology の語を用いたのは？ 1871年、グスタフ・アドルフ・リンドナーGustav Adolph Lindner (1828-1887)という当時ボヘミア生まれの学者だったとされる。プラハ大学で学んだ。『社会科学の基礎としての社会についての心理学の基礎』（1871）の第2部が「社会心理学の基礎」というタイトルになっていた。より一般的な社会心理学の始祖となった著作としては、1908年のウィリアム・マクドゥーガルWilliam McDougallの著作『社会心理学入門』と、やはり1908年のエドワード・A・ロスEdward A. Rossの著作『社会心理学』が言及されることが一般的である。社会心理学＝1908年起源説といえる。ただし「この基本的な発想」＝「社会の中で影響される人間の意識と行動の研究」は、18世紀にはすでに存在していたと言われている。

1-2：生まれつきか育ちか？

ところで、マクドゥーガルもロスも、当時支配的だった「本能論」によって、人間の社会行動を説明している。現代の社会心理学は、この「本能論」からの（程度問題はあるが）脱却として特徴づけられる。本能論：「人間には全員に、動物と同様に、限られた数の、生まれつき変わらない行動傾向（本来からある能動性＝本能）が、共通に存在し、それによって、またはそれらの組み合わせによって、人間の行動がすべて説明される」とする発想のこと。例：帰巢本能 母性（父性）本能 闘争本能 性本能、摂食本能、など。現代でも、このような表現はまだ使われることが多々ある。

これらの中には、比較的行動傾向がはっきりと固定された動物にすら、確実にはみられないもの（「子を食べる親の動物」などは「育児本能」と矛盾する、など）も多くあり、じっさいには本能論は「説明する考え方」＝基本の説明原理として、不十分だとされている。人間では「親による子の虐待」などはまみられる。あるいは、とりわけ人間の場合、「そもそも本能がない、または壊れている」などと形容されることも多い。おそらく例外的だろう人間行動としては、殺人、自殺、各種犯罪（同種を快楽的に損なう行為）、同性関係、などがみられ、これらは本能論では説明が難しいとされる（そのような本能がもし生まれつき誰にもあるのならば、ヒトがこれまで存在してこなかっただろうから）。

ここでの要点は、生まれつき か、育ち方 なのか？

Nature or Nurture ?

もし「生まれつき」ならば、どのように育っても（育てられても）その「生まれつき」の傾向（座学好き、スポーツ好き、理論的、感情的などなど）を発揮するだろう（「やっぱり〇〇さんのお子さんだね」などの言葉に代表されるように）これは「血統第一主義」。他方で、もし「育ち方」ならば、どのような親をもった子供でも、どのような能力でも発揮できるように育てることができるだろう。これは「教育第一主義」。このように、「氏か育ちか」の問題は、教育上の基本的な問題になっている。

- ・本能論は「決定論」であり、基本的に変えることが難しい。
- ・獲得論は「非決定論」であり、教育と学習で変えられると考える。

現状の社会心理学での発想は、「一定の生まれつきの傾向、種としてのヒトの能力、遺伝的特徴、個人的体質などは確かにある。ただし、それが、教育、学習、周囲の影響つまり社会的影響によって、新しく変化し、習得されたもの獲得されたものになる」。従って、決定論である本能論学説（だけ）ではなく、非決定論で習得説である学習論学説が必要となる。学習＝周囲の社会から後天的に学ぶのであり、先天的に確定さ

れた傾向性だけではない、ということになる。この社会的影響を検討するのが「社会」心理学である。現代の社会心理学では、基本的には「獲得説」の立場で考えられている。それ以外の部分については、別の学問領域に任せている。

<2> 科学の種類と前提：社会心理学の性質 2

本日のコメント課題：（時間があればコメント用紙に書いてもらいます）

「あなたが、記憶にあるかぎり最初におぼえたこと、見た光景、聞いた言葉などは、どんなことですか？ それは誰から学んだことでしたか？ それについて、どう思いますか？（懐かしい、怖い、つらい、など）。理由もよければ」

これらを見ると、実際には多くの、幼時からの「好き嫌い」が、ある程度まで、「獲得」「学習」されたものであることが分かる。そして「獲得されたものは、変更できる」はずであるから、教育と学習で、好き嫌いは改善できる、となる：教育の根拠。これができないなら、教育の価値は低下する。ただし、体質、気質、性格については、生まれつきのことともまある。

とはいえ、一定数の、幼児期に人間に育てられなかった「野生児」の記録があり、信ぴょう性に疑いはもたれているが、適切な時期の適切な教育学習環境の必要性を示している。「野生児」は、本来あるべき人間の家庭環境などの、幼時の生育環境が何かの原因でなかったため、「野生の中で」（しばしば別動物によって）育てられることになった子供、ということ。言語を持たない、自我が人間的でない、などの特徴があるとされる。

・インドの野生児「アマラとカマラ」

・アヴェロンの野生児「ビクトール」

信ぴょう性はあやしいものが多いが、動物的な行動をした、言語は獲得できなかった、など共通する傾向は指摘されてきた。

これら多くの「野生児」の実例では、野生から保護されても普通の言語を学習するには至らなかった。つまり言語獲得には、適切な時期がある、ということになりうる。類似の「能力の獲得には適切な時期がある」議論には、たとえば「音感」など、早期教育の必要とされるものもままあり、幼児教育の根拠とされることがある。ただし、学問的な根拠は論争的なことが多い。

ヘレン・ケラーを題材にした映画「奇跡の人」にも言語と世界が結びつく瞬間がある。



いずれにせよ、この「生まれつきか、育つ途中で得たか」ということが社会科学での大きな問題となり続けている。現代の社会心理学では、基本的には「獲得説」の立場で考えられている。それ以外の部分については、別の学問領域に任せている。

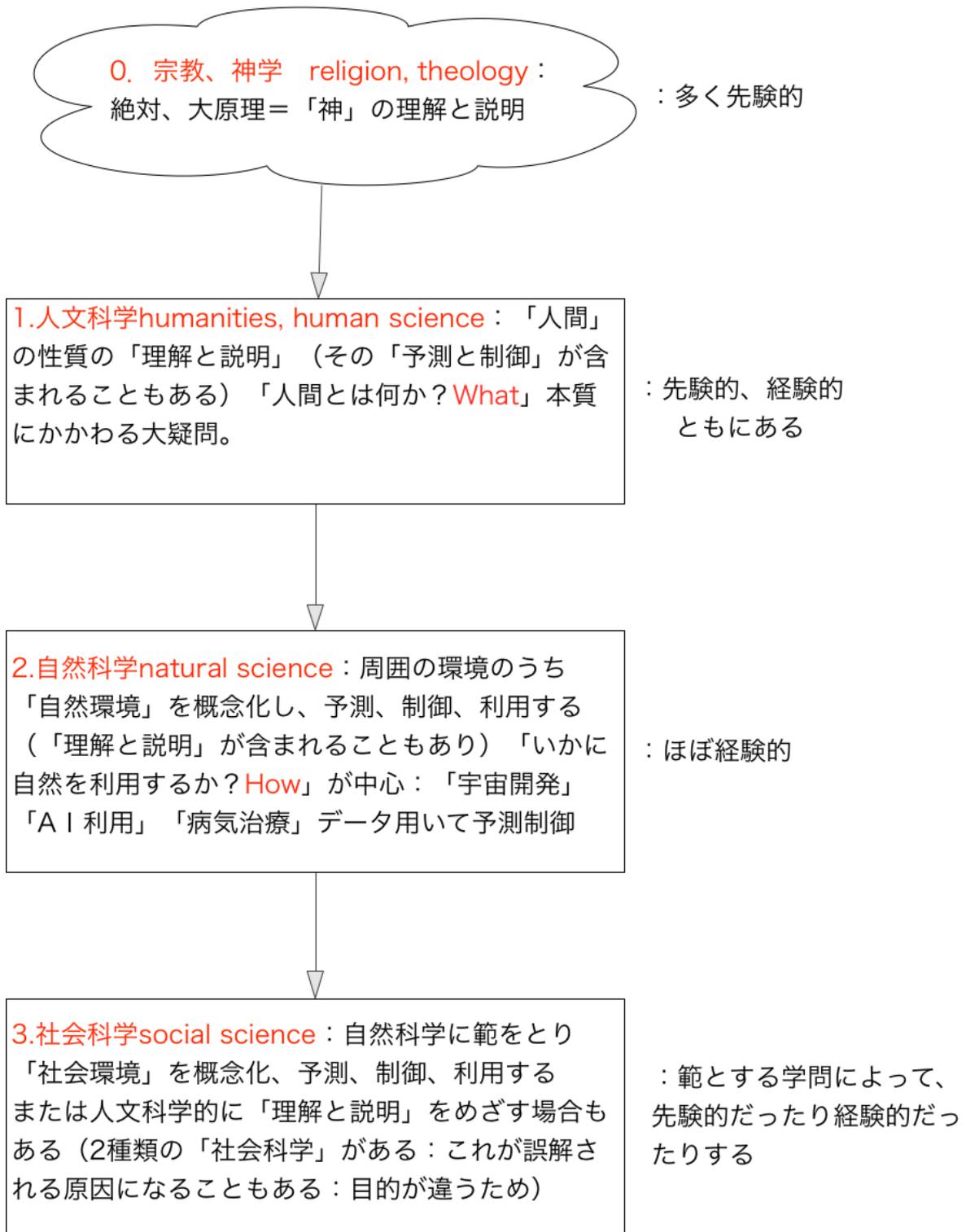
2-1. 学問の3領域：人文科学、自然科学、社会科学

宗教、神学から科学へ（「神の理解」から「世界と人間の合理的説明」へ）「学問」の発達プロセスがある：「0. 宗教、神学 religion, theology」 → 「1. 人文科学 humanities, human science」 → 「2.

自然科学natural science」 → 「3. 社会科学social science」 という
学問領域の拡大と推移がみられる。

先験的な方法（専門性の高い筆者個人による断定・判断で議論される）
と経験的な方法（手法を修得した誰でもが、一定の誰でもわかる根拠に
基づいて議論される）とがある。

自然科学のほとんどは経験的な方法だが、人文科学と社会科学では、両
者ともに使われている。先験的な方法では、筆者の専門家としての価値
が、その議論の正しさの裏付けとなるが、経験的な方法では、筆者は普
通の人でも、その採用する方法の専門的な価値が、その議論の正しさの
裏付けとなる。後者は「誰でも修得できる」、その意味で民主的。前者
はやや専門家エリート的なアプローチ法である。



図・科学の発達

「信仰から科学」への変化は、理性的な世界把握の進歩とも、「世俗化の進行」とも考えられている。0 → 3 と世界認識の方法が展開してきた。

人文科学では、直接の「自然の制御」「法則性の発見」「概念の形式的な定義」などは必ずしも求められない。「個を通じて全体の理解に至る」などとも言われる（その手法は各種ある）。ある程度は「自己理解」の一端でもあり、この代表的な「自己」＝専門家の自分自身が、代表的でもある＝つまり「全体」を代表しうることから、そのやり方が「世界理解の方法」ともなりうる。また、「代表的な具体例」の検討を通して「類似の作品群全体の理解」へ至るとするので、「作品論」でもありうる。専門家個人が、個別作品を検討すれば、それを通して（個を通して）全体が理解できる、とする。

自然科学では、「定義する**概念**＝対象を明瞭にしめすコトバ」を組み合わせ、「自然事象の再起性（繰り返し起きる規則性）を説明する**法則**」を発見し、そのことで「**自然の予測と制御**」を行い、自然環境を**利用**することを目的とする。「概念を使った普遍化を通じて法則を樹立し、自然を制御し利用する」と言われる。

社会科学は、これらの後から、人文科学に影響されつつも、かつ自然科学をひとつの理想として発生した。そのため、上2つの中間的な位置にあり、どちらかに偏る場合も多い：**人文科学的な社会科学（社会評論的な傾向を示す）**、**自然科学的な社会科学（実験や調査結果のレポートのようになる）**がある。社会心理学においてすら、「人間の理解重視の社会心理学」と「法則定立的な社会心理学」が、方法として、明瞭に分かれている。

調査における「人文科学志向」と「自然科学志向」の例示：

質問紙調査（アンケート調査）：基本的に、「**標準的な画一的な質問文**」への「**事前に決められた選択肢**」からえらぶ形で回答させ、その結果を多く集めて、**社会統計的に整理**する。

→ **これが意味をなすのは、「質問文の文章理解が画一的であり」、「多義的な理解の可能性が少なく」、「選択肢は回答者のありそうな意**

見をすべて示している」などの場合（回答者の脳裏の「意味」が、質問文と選択肢に問題なく反映されている場合）に限られる。それでも、統計的に処理できれば、全体的な傾向が判明し、予測と制御が容易になる。

具体例： 「あなたの性別は： 男 女 （一方に○をつける）」

かつては疑問の余地のなかった設問だが、

「性とはここではどういう意味？」

「仮に3つの性別条件がある（身体の性、性自認、性志向）、として、それらのどれが・どれだけ・どちらかの一方ならば、その一方の性別といえるのか？」（3つだけでいいのか、などもある）……。

などなど、現在ではもっともなこうした疑問をいっさい超えて、国の統計値は、以下である。

人 口 推 計

－ 2019年（平成31年） 3 月 報 －

【2019年（平成31年）3月1日現在（概算値）】		
<総人口> 1億2622万人で、前年同月に比べ減少	▲27万人	（▲0.22%）
【2018年（平成30年）10月1日現在（確定値）】		
<総人口> 1億2644万3千人で、前年同月に比べ減少	▲26万3千人	（▲0.21%）
・15歳未満人口は 1541万5千人で、前年同月に比べ減少	▲17万8千人	（▲1.14%）
・15～64歳人口は 7545万1千人で、前年同月に比べ減少	▲51万2千人	（▲0.67%）
・65歳以上人口は 3557万8千人で、前年同月に比べ増加	42万6千人	（ 1.21%）
<日本人人口> 1億2421万8千人で、前年同月に比べ減少	▲43万人	（▲0.35%）

年 齢（5 歳 階 級）， 男 女 別 人 口
Population Estimates by Age (Five-Year Groups) and Sex

年 齢 階 級 Age groups	2019年3月1日現在（概算値） （平成31年） Mar. 1, 2019 (Provisional estimates)			2018年10月1日現在（確定値） （平成30年） October 1, 2018 (Final estimates)					
	総 人 口 Total population			総 人 口 Total population			日 本 人 人 口 Japanese population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	人 口（単位 万人） Population (Ten thousand persons)			人 口（単位 千人） Population (Thousand persons)					
総 数 Total	12622	6143	6480	126,443	61,532	64,911	124,218	60,455	63,763
0～4歳 years old	481	247	235	4,838	2,478	2,360	4,763	2,439	2,323
5～9	515	264	251	5,184	2,655	2,530	5,120	2,621	2,499
10～14	538	275	262	5,392	2,760	2,632	5,338	2,733	2,606
15～19	588	302	286	5,907	3,032	2,875	5,803	2,980	2,823
20～24	633	327	306	6,330	3,264	3,066	5,963	3,063	2,900

このようなアプローチを「数量的」なアプローチとよぶ。すべて数値（排他的な限られた選択肢を選んだ人数）に還元して対応する。これは個々人の主観的な心理などと無関係に判断されることになる。概念にはめ込み、そこから法則化し、それで予測と制御をする

いっそう「量的」ではない発想は、「質的」アプローチとよばれる。

実例：アメリカ社会学会2017年の「会員名簿」上での「性別」登録

「ASAは現在、ジェンダーのカテゴリーを拡張し、人種・エスニシティのカテゴリーを検討中です。……「言いたくない」を選択肢として選べます。」

性別の選択肢：

1. 男性
2. 女性
3. TG男性（いわゆるFtM、出生時に女性と割り振られた男性）
4. TG女性（いわゆるMtF、出生時に男性と割り振られた女性）
5. 言いたくない
6. 別のアイデンティティ

これを選択した場合は、具体的に（記入:例えば A（ない),X(不明), FtX, MtA 等）

7. ジェンダークィア・ジェンダー非同調（上のカテゴリに同調しないこと）

上はあくまで海外の学会内での試行例だが、より多くの実態を反映した選択肢（カテゴリ）が用意されてはいる。→ いっそう「質的」な、それでも数量化できる（＝「1」が何人、「2」が何人、と足し上げることができる）質問になっている。

インタビュー調査：上との対比でいえば、もっと少数の、特徴のある、あるいは代表例となるような人々に対して、確定していない質問を口頭・対面で行い、その自然な回答に応じていっそう適切な質問を続けて行っていく、大まかな質問からもっと個別の詳細へと質問していき、これらを繰り返すことで、「その人の固有の意味や定義を尊重したその人に応じた回答を導き出す」。

近年まみられるインタビュー調査での質問と回答の流れ：

Q：あなたの性別は？

A：性別って何？

Q：あなたにとってはどんな意味？ ← 「相手の世界」を知ろうとする

質問

A：えーと、社会からどうみられているか、と、自分でどう感じるか、かな

Q：それぞれ、どうですか？ ←相手の言った文章にもとづいて追求

A：あまり男性とみられていない。自分でも、そうなので、その実感が弱い

Q：どういうときに、「みられていない」と感じます？ ←具体的な状況を

A：女性にもてないから（対異性の魅力のようなものを社会的性別とやや混同しているかもしれない）

Q：つまり、女性にもてるのが「男性とみられる」こと？ ←抽象的に要約

A：それだけでもないかな

Q：他には？ ←さらに別の具体例を質問

A：男風呂に問題なく入れる ←ありがちな定義を利用しているようだ。

Q：つまり「不特定多数から外見について男性とみられる」、こと？ ←要約

A：まあ。小柄で色白で筋肉ないから、よく「あれ？」って見られる

Q：つまり世間的には、大きくて、色白でなく、筋肉あるのが男性的？ ←要約

A：まあそうかも

Q：女子レスリングの選手は？ ←例外的な実例でさらに確認

A：やっぱり生殖器とか。遺伝子とか。 ←もっと生理的な問題でこたえた

Q：ならばあなたは「普通に男性」では？ ←反論をあえてぶつける

A：そうかもだけど、そう言われると困る。そんな画一的ではない。 ←反論をぼかす回答

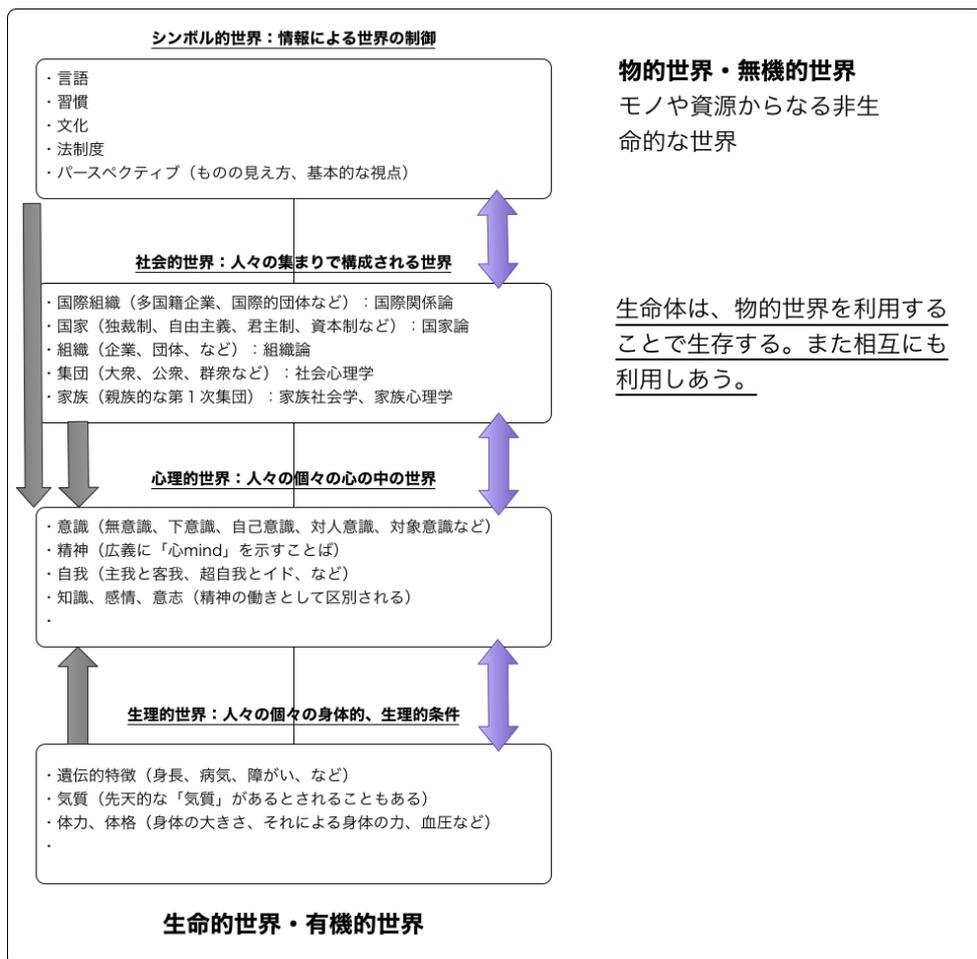
（以下続く）

上の仮想のインタビュー調査の記録では、現行の履歴書なら○ひとつ付けさせて終わる事実確認（性別）について、あえて「質的」にインタビ

ュー調査をしている。このような質問と回答の会話のやり取りを通して、「当人にとって、その質問の意味はどう受け取られているか」が判明してくる。「当人が生きている世界」が、当人の言葉を通して、見えてくる。これは「当人の世界を理解すること」であり、そのまま「概念化、法則化、予測と制御」ではない。ただし、「典型的なタイプの特徴を示すこと」にはなるかもしれない、このようなインタビュー調査を多く実施して、結果を分類すれば、「いくつかの典型的なタイプ」が判明するかもしれない。「代表的な個別例を通して全体の理解へ」向かうことも可能かもしれない。さらにそこから、数量化へ持ち込むことも可能かもしれない。

とはいえ、このような質的なインタビュー方法は、標準的な画一的な質問紙調査とは、基本の発想（「語の意味は個々人で違う」など）がかなり異なる。およその傾向でいえば、量的調査は自然科学志向で、質的調査は人文科学志向である。

2-3. 世界の秩序orderについて



2-4. 科学の特徴について

現代の科学には、それをその他から区別する明瞭な特徴がある。

1) 実証主義：具体的で誰でも経験できる「データ」を示して検討する作業

2) 進化論主義：世界は神が作ったのではなく、単細胞の生命体からヒトへ進化して現在のようになった。世界はたえず変化、進化しつづけており、固定化されていない。ヒトがその進化の頂点にいる（ヒトは他の生命や環境を利用していい：人間中心主義）。人間が環境に対して責任を負っている。

3) 相対主義：ものごとの「意味」は、それを見たり使ったりする個人や各集団で異なる。それぞれにとって、それぞれの「意味」があり、絶対的な真理や真実はない。→逸脱者への理解は示せるが、逸脱行動への制裁などが難しくなる。

4) 概念による一般化と法則化：対象を利用する、そのために「予測と制御」をする、そのために法則化する、方程式に入れるために、ものごとを一義的な「概念」化する：多様な意味を1つに確定する。

「進化論的な世界観に基づいて、相対論的な（=価値が個人または各集団ごとに千変万化する）世界について、実証的な方法によって調査し、その多様な世界を概念により一般化し法則化する」ことになる：かなり困難な課題。

概念化 → 方程式化 → 変数投入 → 予測と制御 → 利用できる

もっとも単純な実例での問題：「ビルの10階（40m高さ）から落下すること」（空気抵抗はここでは考えないとする）

自然科学の場合：落体の法則に従って「自由落下」する＝「ものが落ちる」自然現象：

$$v^{**2} = 2 g y \quad \text{:落体の法則}$$

速さ(m/s) の二乗 = 2 × 重力加速度g × 変位y(m)
重力加速度g=定数 9.8, 速度=v, 位置の差 = y

$$v \times v = 2 \times 9.8 \times 40 \quad v^{**2} = 784 \quad v = 28 \text{ (m/s)}$$

つまり「ビルの10階40mから落下すれば秒速28mで地面に衝突
秒速28m = 1時間（3600秒）では100800m
「時速約101キロメートルで追突する：多くのものが壊れる」

自然科学的には、これでもう解決した問題。

人文科学の場合：「誰が、なぜ、どうやって、こわれる？」

モノでもいいが、人間だった場合、これは投身自殺者の結末、ということになる。

上は自然科学の知識：「ビル10階から投身すれば、時速100キロで地面にぶつかるので、多くの場合に、骨折打撲などで死亡する」という、場合を問わないハードな事実。

人文科学の疑問：「なぜ彼／彼女が（だけが）投身したのか？」「他はなぜしなかったのか？」「何が彼／彼女をそうさせたのか？」これらは「自然科学が無関心な問い」であり、自然科学が科学として成立したのは、このような個別の事象を区別しないから。しかし我々が知りたいのは「10階から自由落下した時の地面での速度」ではむしろない。「なぜ、どうして、他の誰ならぬ彼／彼女が、それを選んだのか」という「個別的な理由の理解」である（それが一般化できることもある）。ここに人文科学の疑問とその存在意義がある。「なぜ私が（だけが）？」という問いかけ。

社会科学の場合：「どのような社会的条件で、自殺者が増加するのか？」などと問う：個々人の動機の理解だけではなく、それらの事例を多数検討することから、「自殺者増加傾向の社会的、心理的な要因を特定化しようとする」：自殺研究は、社会学、心理学の重要なテーマであり続けている。デュルケーム「自殺論」は社会学的な自殺率の古典的研究。

つまり社会科学の説明論理は、自然科学ほどハードな（人間的事象ではままた無意味な）ファクトに限定されないが、とって、人文科学ほどソフトな人間心理の理解や解釈にも集中しない。「全体の中での傾向性の問題」として、人間心理をある程度まで法則的、傾向的に把握しようとする。ここに社会科学の独自の存在意義と、やはり独自の困難性がある

（「どっちつかず」だから）。

「十人十色な個々人の意識、態度、行動を、あるていど普遍的な傾向性、類型、法則性などで説明しようとする」が、社会科学の独自の説明論理である。ただし、「価値はそれぞれ」の前提の中での「普遍性」「法則化」なので、いわば「多元的な価値が併存する中で、それらを一般化しようとする」ために、本質的に困難な部分がある。常に何らかの「例外」はみられることを想定しないわけにいかない、という性質がある。

—————2章要約

学問の3領域：人文科学、自然科学、社会科学

宗教、神学から科学へ（「神の理解」から「世界と人間の合理的説明」へ）、という「学問」の発達プロセスがある：「0. 宗教、神学 religion, theology」→「1. 人文科学 humanities, human science」→「2. 自然科学 natural science」→「3. 社会科学 social science」という学問領域の拡大と推移がみられる。

そこには先験的な方法（専門性の高い筆者個人による断定・判断で議論される）と経験的な方法（手法を修得した誰でもが、一定の誰でもわかる根拠に基づいて議論される）とがある。自然科学のほとんどは経験的な方法だが、人文科学と社会科学では、両者ともに使われている。先験的な方法では、筆者の専門家としての価値が、その議論の正しさの裏付けとなるが、経験的な方法では、筆者は普通の人でも、その採用する方法の専門的な価値が、その議論の正しさの裏付けとなる。後者は「誰でも修得できる」、その意味で民主的。前者はやや専門家エリート的なアプローチ法である。

人文科学では、直接の「自然の制御」「法則性の発見」「概念の形式的な定義」などは必ずしも求められない。「個を通じて全体の理解に至る」などとも言われる（その手法は各種ある）。ある程度は「自己理解」の一端でもあり、この代表的な「自己」＝専門家の自分自身が、代表的でもある＝つまり「全体」を代表しうる、ことから、そのやり方が「世界理解の方法」ともなりうる。また、「代表的な具体例」の検討を

通して「類似の作品群全体の理解」へ至るとするので、「作品論」でもありうる。専門家個人が、個別作品を検討すれば、それを通して（個を通して）全体が理解できる、とする。

自然科学では、「定義する概念＝対象を明瞭にしめすコトバ」を組み合わせ、「自然事象の再起性（繰り返し起きる規則性）を説明する法則」を発見し、そのことで「自然の予測と制御」を行い、自然環境を利用することを目的とする。「概念を使った普遍化を通じて法則を樹立し、自然を制御し利用する」と言われる。

社会科学は、これらの後から、人文科学に影響されつつも、かつ自然科学をひとつの理想として発生した。そのため、上2つの中間的な位置にあり、どちらかに偏る場合も多い：人文科学的な社会科学（社会評論的な傾向を示す）、自然科学的な社会科学（実験や調査結果のレポートのようになる）がある。社会心理学においてすら、「人間の理解重視の社会心理学」と「法則定立的な社会心理学」が、方法として、明瞭に分かれている。数量的アプローチと質的アプローチがある。

現代の科学には、実証主義、進化論主義、相対主義、概念による一般化と法則化などの明瞭な特徴がある。「進化論的な世界観に基づいて、相対論的な（＝価値が個々人または各集団ごとに千変万化する）世界について、実証的な方法によって調査し、その多様な世界を、概念により一般化し法則化する」ことになるが、これはかなり困難な課題であり、確実に完成してはいない。自然科学では、「ある物体がビルの10階の40メートル高さから落下した際、どれだけの速度で地面に衝突するか」は一般的な法則として示される。それで検討はとりあえず完成している。人文科学の場合、「誰が、なにゆえに、ビルの10階から投身したか」という「具体的個別的な動機」の理解が求められる。社会科学の場合には、「どのような社会的条件で、自殺者が増加するのか？」などと問い、個々人の動機の理解だけではなく、それらの事例を多数検討することから、「自殺者増加傾向の社会的、心理的な要因を特定化しようとする」。じっさい自殺研究は、社会学、心理学の重要なテーマであり続けている。デュルケーム「自殺論」は社会学的な自殺率の古典的研究。

つまり社会科学の説明論理は、自然科学ほどハードな（人間的事象で

はまま無意味な) ファクトに限定されないが、とって、人文科学ほどソフトな人間心理の理解や解釈にも集中しない。「全体の中での傾向性の問題」として、人間心理をある程度まで法則的、傾向的に把握しようとする。ここに社会科学の独自の存在意義と、やはり独自の困難性がある(「どっちつかず」だから)。「十人十色な個々人の意識、態度、行動を、あるていど普遍的な傾向性、類型、法則性などで説明しようとする」ことが、社会科学の独自の説明論理である。ただし、「価値はそれぞれ」の前提の中での「普遍性」「法則化」なので、いわば「多元的な価値が併存する中で、それらを一般化しようとする」ために、本質的に困難な部分がある。常に何らかの「例外」はみられることを想定しないわけにいかない、という性質がある。

<3> 第1次集団と社会化：何がヒトを「人」にするのか

生まれたままの動物としてのヒトが、何によって、どのように「人間 Human beings」と呼ばれるにふさわしい存在に発達するかは、さまざまな議論がある。「人間の条件 Human Conditions」そのものについても、論者で意見が異なる。意見の近い研究者の間でも、異なる結果が得られたりしている。

人間の条件については、社会科学以前にも多くの人文科学の考察があった。とりわけ19世紀末から20世紀初頭の社会学と心理学で、「社会集団の中でかたちづくられる社会的・文化的な動物」としての人間、という基本イメージが提唱される。生得的 inherent な性質と、獲得的 acquired な性質、それらの相互作用で発生する「人間性」。

3-1. 新生児の性質

一般的に、生まれたままの新生児は：

(能力的には)

- ・話し言葉が使えない：言語的な話す聞くはできない(泣く笑う、声は

出す)

- ・文字が読めない・書けない（人の顔はしばらくして追跡する）
- ・立てない（直立できない）歩けない（二足歩行できない、手足は動かす）

- ・睡眠時間／活動時間が不定期
- ・トイレトレーニングができていない
- ・一定期間の安定した注目ができない（注意が揺れ動く）

〔身体的には〕

- ・まだ乳歯も生えていない（生後6ヶ月～、その後、永久歯に変わる）
- ・身体が十分に動かさない（首がすわっていない）
- ・「吸う」事はできる（乳を吸い込む）が、まだ固形物は食べられない

このような新生児について、「未完成な人間」として公的な場所に連れていけない社会も多かった。欧米社会の一部などでは外食に連れていけない、来客の前にあまり出さない、など。

3-2. 第1次社会化とは

このような「無力な」乳児が、上のうち、はじめの6つなど、「基本的な社会の中で生きていくための技能」を身につけていく。この過程のことを、「第1次社会化primary socialization」と呼ぶ。第1次社会化を担うのは、主として第一次集団primary groupである。第一次集団は、親、きょうだい、親族、近い友人知人など、主として親密な年長の近親者からなりたつ集団のことを意味する用語。アメリカの社会学者クーリーCharles H. Cooley が20世紀初めに使った概念。ただし、近年の第1次社会化の担い手には、「マスメディア」も含まれるようになっており、メディアからの子供の発達への影響が問題化し続けている。*メディアのうちでも、とりわけ「自覚的な選択なしに家庭内に入ってくるテレビ放送」の影響が危惧されてきた。

すなわち、「ヒト」は第1次社会化によって「人間」になりはじめる。

この後、第2次社会化（アイデンティティの変容など）が、所属する集団や組織、そこでの役割などとの関連で何度も起こる。このように、ヒトの新生児が、「社会に生まれ込むborn into society」ことで、社会の有効なメンバーとしての「人間」になっていく。新生児ヒト → 第1次社会化 → 第2次社会化の連続

3-3. 内観主義から行動主義へ

この発想と前後して、アメリカの心理学者ジョン・B・ワトソンが、1913年、「行動主義の心理学behavioral psychology, behaviorism」を提唱する。それまでの心理学で中心的な方法だった「内観主義」から「行動主義」への大規模な転換が起きる。心理学史：内観主義→行動主義→認知主義と要約される研究動向の推移。

「内観主義introspectionism」とは、余計な刺激を排した実験室内で、決まった刺激を被験者に与えて、それがどのように感じられたかの内部感覚を観察した主観的な報告（＝「内観の報告」、ここから内観主義という）を求め、「感覚など精神活動の要素の目録化」を意図した19世紀までの心理学の方法。これに対し、意識を対象とせず、外部に現れた行動だけを観察して、その再起性を法則化しようとしたのが「行動主義behaviorism」だった。

つまり、内観主義の対象である「意識、感覚的なできごと」があまりに主観的で、あいまいで、カタログ化が困難だったため、この「客観的に観察できる行動だけ」を対象とする行動主義の心理学が大流行した（1970年代までも、あるいは、ある意味では現在でも）。しかし反面、意識や精神の出来事をすべて対象外としてしまったために、「もっとも人間的な事象」だと考えられてきた意識や精神や自我の働きこそを除外した、「外部反応行動の観察」になりがちだった。それは現実には、ネズミの迷路実験のように、動物の行動観察になりがちだった。ワトソンは、「どんな子供でも自分のところにつれてくれば、どのような専門家にでも育てられる」という意味の発言をし、行動主義心理学の有効性を

喧伝することになった。以後、心理学界は行動主義の心理学に席卷されることになる。行動主義の心理学は、社会心理学の研究にも大きく影響した。というか、「**行動科学behavioral science**」（人間行動の総合的な研究をする学問、くらいの意味）という総称のもと、現代の社会科学に甚大な影響を与えた。

ただし、具体的に、「出生前後のいつ、どのようにして」新生児が個々の能力を獲得していくのかは、現在でもなお議論されている未確定の問題である。行動主義の心理学の影響が弱まって以後、各種の「精神過程の発達」の研究結果が提出されている。

3-4. 幼児の社会的世界とその発達

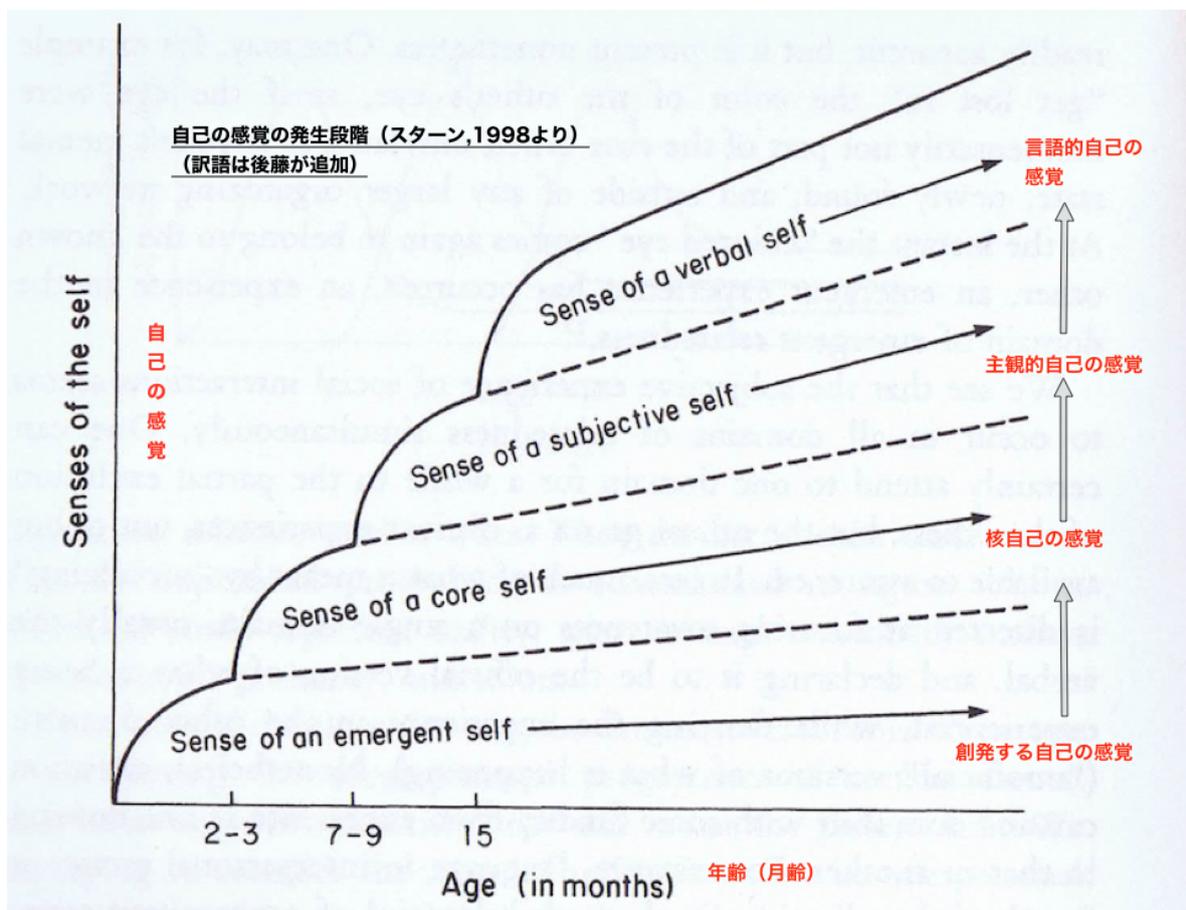
自己の発生を扱った実例として、スターンDaniel N. Stern は、以下のような自己の発達過程を提出した。『幼児の対人的世界』The Interpersonal world of the Infants は翻訳があるが、社会学の用語との関連性を出すために、以下のように、1998年版から、後藤が和訳して紹介する。図は、原書の32～33ページから引用。（**学術著作物からの引用であり、そのままのコピーではなく、引用者後藤がこの本文中に一部を和訳して紹介しているが、著作権は著者にあるので、注意して使用してください。**）

スターンによれば、新生児は誕生時から能動的である。「何らかの自己の感覚は、自己意識と言語のずっと以前から存在している。……何らかの前言語的な自己の感覚は、出生時に（その前からとは言わずとも）形成され始めると仮定する」という。

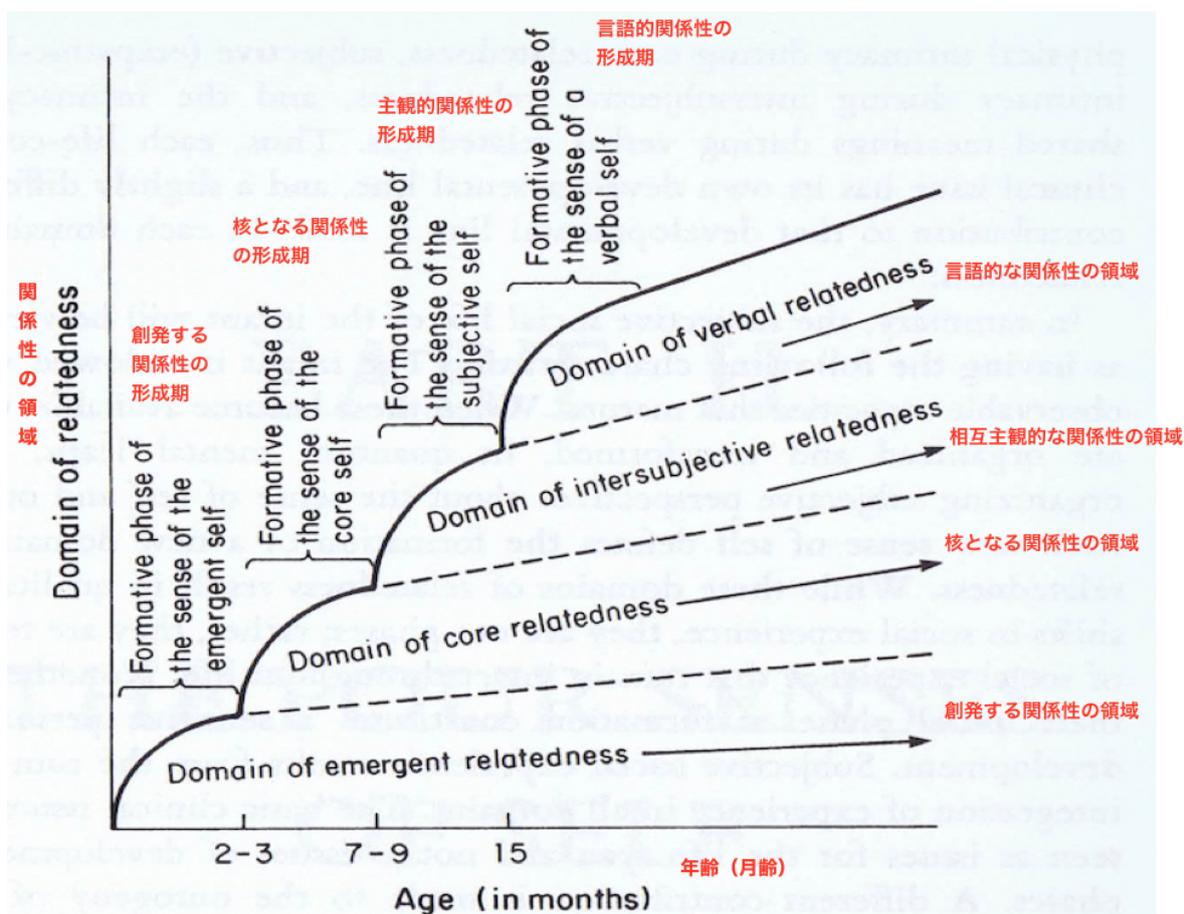
「出生から2ヶ月後は、出生時点そのものと同じくらい明確な境界線である。幼児は直接の目と目のコンタクトを開始する。すぐにいっそう頻繁に笑うようになり、それも反応して、対応してそうする。クックと言って喜ぶようになる。学習は早まり、感覚＝運動系の知性が高まってくる。この時点までは幼児は、前社会的・前認知的・前組織的な生の局面にいる」とする。この2カ月間、幼児は活発に、「創発してくる自己の

感覚」を形成する。それは形成過程にある組織化の感覚であり、この自己の感覚は、生涯アクティブでありつづける。

スターンは、4つの異なる「自己の感覚」を区別し、それぞれが、異なる自己経験と社会的な関係性の領域を決めている、と考えた。それぞれ、出生時から2ヶ月までに形成される「創発する自己の感覚」、2ヶ月から6ヶ月で形成される「核自己の感覚」、7ヶ月から15ヶ月で形成される「主観的自己の感覚」、その後形成される「言語的自己の感覚」である。これらの自己の感覚は、後続がそれ以前を置き換えるという継続的な局面ではなく、形成されれば、生涯をつうじて機能しつづける、成長し共存するものと考えられた。



ダニエル・N・スターン Daniel N. Stern の『幼児の対人的世界』(1985; 1998)では、幼児の「自己self」が、「創発する自己」「核自己」「主観的自己」「言語的自己」の順番で、生後15ヶ月頃までに発生し、知覚されるとしている。同書は多くのその後の研究に影響した発達心理学、精神分析学の著作。



同じくスターンによる「関係性の領域」の発生期の図示。「創発する関係性」「核となる関係性」「相互主観的な関係性」「言語的な関係性」のおおのこの領域が、重なるようにして発生してくる。それは対応する自己の発生と照応していると考えているようだ。出生から15ヶ月頃までには、言語的な関係性の領域も生じている。

新しい行動と能力が出現すると、それが組織化されて、自己と他者についてを組織立てる主観的な見通し（パースペクティブ）になる。

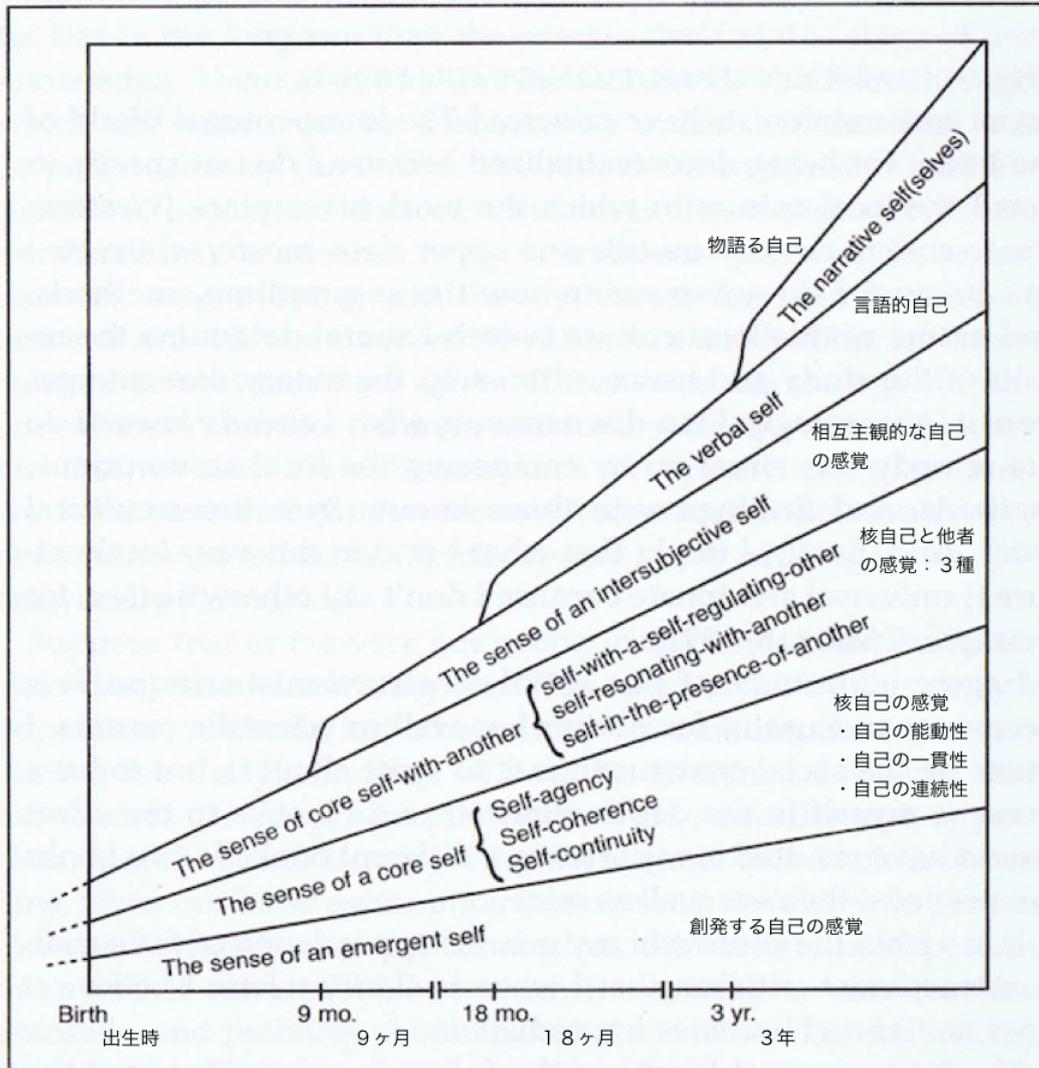
・固有の感情をもち・一貫していて・意図をもち・歴史をもった・身体的な存在としての自己：これは「核自己core selfの感覚」であり、このパースペクティブが形成されると、主観的な社会的世界は「核となる関係性の領域」で働くようになる。2～6ヶ月で、幼児が、自分と母親とが、身体的に・能動性としても・感情経験としても・持っている歴史としても、別ものだ、と知覚したときに起きる。

・続いて、「自分以外にも「こころ」があるものがある」と発見し、自

己と他者はもはや核となる別個の身体だけではなく、感情、動機、意図をもった主観的な精神状態を含むようになる。ここで「主観的な自己の感覚」が生まれる。それが「相互主観的な、幼児と親の関係」の可能性をひらく。これが「相互主観的な関係性の領域」となる。注目の焦点を共有し、他者に意図と動機を帰属させ、適切に理解し、自分と一致するかを知覚する。

・15～18ヶ月で、3番目の自己-他者についての主観的なパースペクティブが発達する。自己は（他者も）私的な世界についての知識と経験の倉庫だ、という感覚。さらにこの知識は、言語によって、意味を伝えるシンボルとして客観化できる、という感覚が生まれる。共有できる意味が作れるようになると、「言語的な自己の感覚」が、「言語的な関係性の領域」で働き始める。それによって、自己を客体化し、自己反省的になり、言語を理解し作り出すようになる。

スターンは、1985年までには以上のように、生後15～18ヶ月くらいの中に、段階的に発生してくる新生児の「自己の感覚」と、それぞれに応じた「関係性の領域」を分類していた。この後、1998年の新版では、この発達過程論は、以下のように変更されている。



スターンの1998年の改訂版では、自己の感覚の発達はいっそう重複しているように描かれ、核自己の感覚の一部（感情経験）は創発する自己の感覚に含められ、また他者と共にある核自己の感覚が追加され、主観的自己的感覚は相互主観的な自己の感覚に変化しているようだ。類型化は実証データとともに変更されることが多い。

このような出生後から開始される社会化の類型化がある。スターンの場合、比較的、変化が少ないのは「核自己の感覚」「核自己の要素」の部分であろう。このプロセスについては、これにつきず、とりわけ心理学からの多くの研究がある。

これらの自己の発達過程に、受講者の記憶がどの程度対応しているだろうか？

提示

3-5. 社会学における第1次社会化、第2次社会化の説明例

社会学からは、いっそう大局的な「説明論理」や個別の具体例が与えられることが多い。これを代表的な研究実例で示すと次のようになる。

「人々は、自然が与えた基本的な特性をもって、社会の中へと生まれてくる。

社会学の主張は、人々は、**社会化socialization**によって、我々の世界で機能できる個人へと形成され、形を与えられる、というものである。社会化とは、彼らが、集団の構成員となり、その中での自己の感覚あるいはアイデンティティを発達させるように、ある文化の規範norm、価値value、役割role、境界boundary、信念beliefを習得していく、生涯にわたるプロセスである。若者を形成し形を与える、社会化の重要なエージェントは、家族構成員、友人、教師、そしてメディアである。……このプロセスは幼児期で終わるのではない。我々は全生涯を通して発達し変化し、新しい役割を自分のレパートリーに追加する」Patricia A. Adler & Peter Adler, *Sociological Odyssey*, 2nd Ed, 2007:59-60.

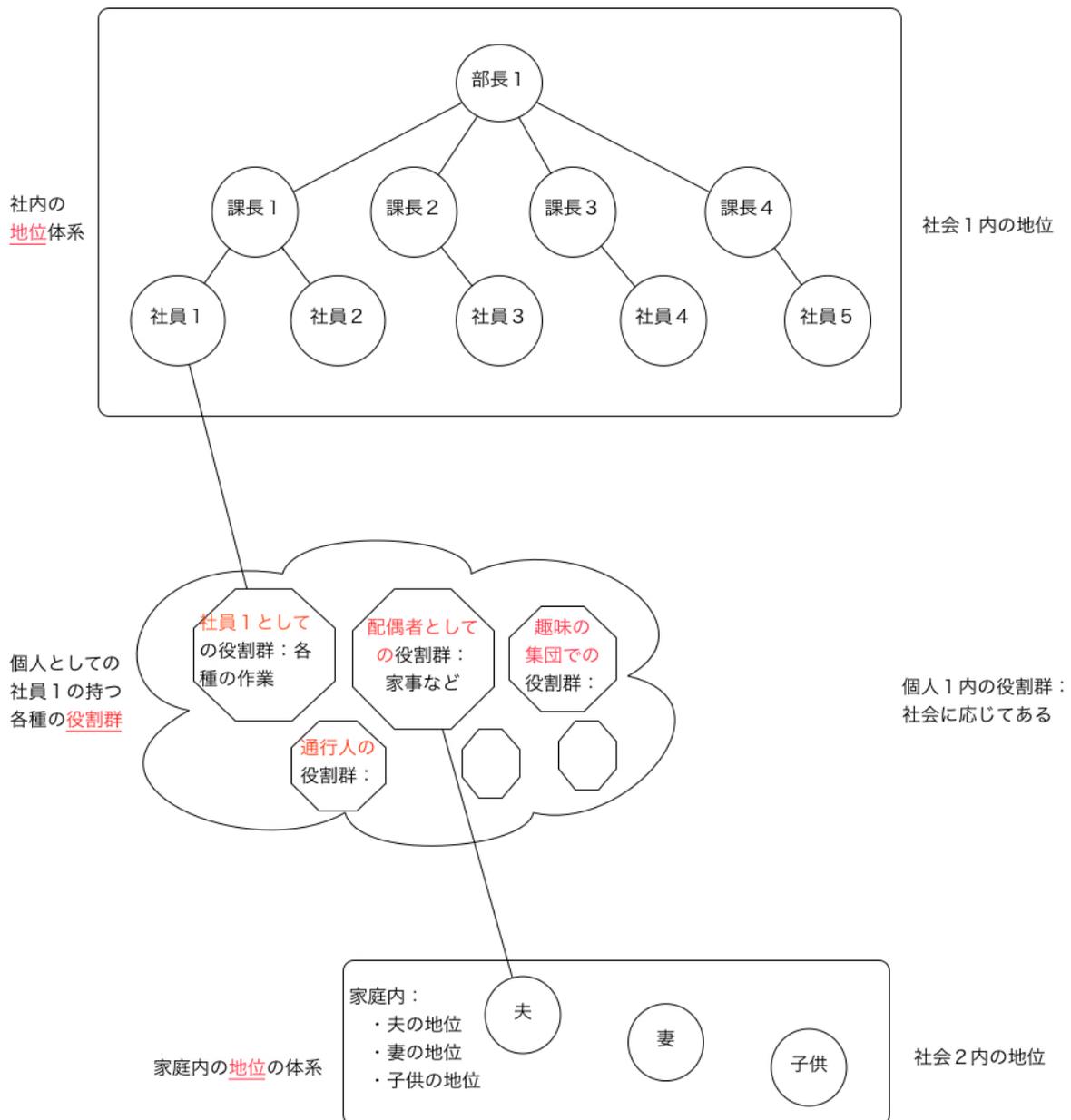
上の引用で、

- ・ **アイデンティティ（自己同一性）**：「自分は～～である」という連続した感覚のこと。「自分は○○サークルの一員だというアイデンティティ」など。
- ・ **規範**：従わなければならない共通の決まりごと。
- ・ **価値**：何が「よいもの」「求められるもの」で、何がそうではないか、についての基本的な考え方。価値観。
- ・ **役割**：その立場（地位）にとって「ふさわしい振る舞い方」の集合の

こと。例：学生の地位→学生の役割→具体的には「所属校へ定期的に通学し、学習し、単位を履修し、ふさわしい知識、専門性を得て、卒業すること」がその役割に期待される「振る舞い方の集合」。地位に→役割が対応し→役割行動をさせる、と考えている。

地位statusは「社会」に属し、役割roleは「個人」に属するから、地位と役割の結びつきが、社会と個人の接点となる。

- ・境界：自分の地位や役割にふさわしい側にいれば問題とならないが、その向こう側へいくと問題化する「境目」のこと。公衆トイレの男・女区別は典型例。
- ・信念：集団構成員が分有している「世界について正しいとされたこと（根拠がなくてもいい）」の体系。

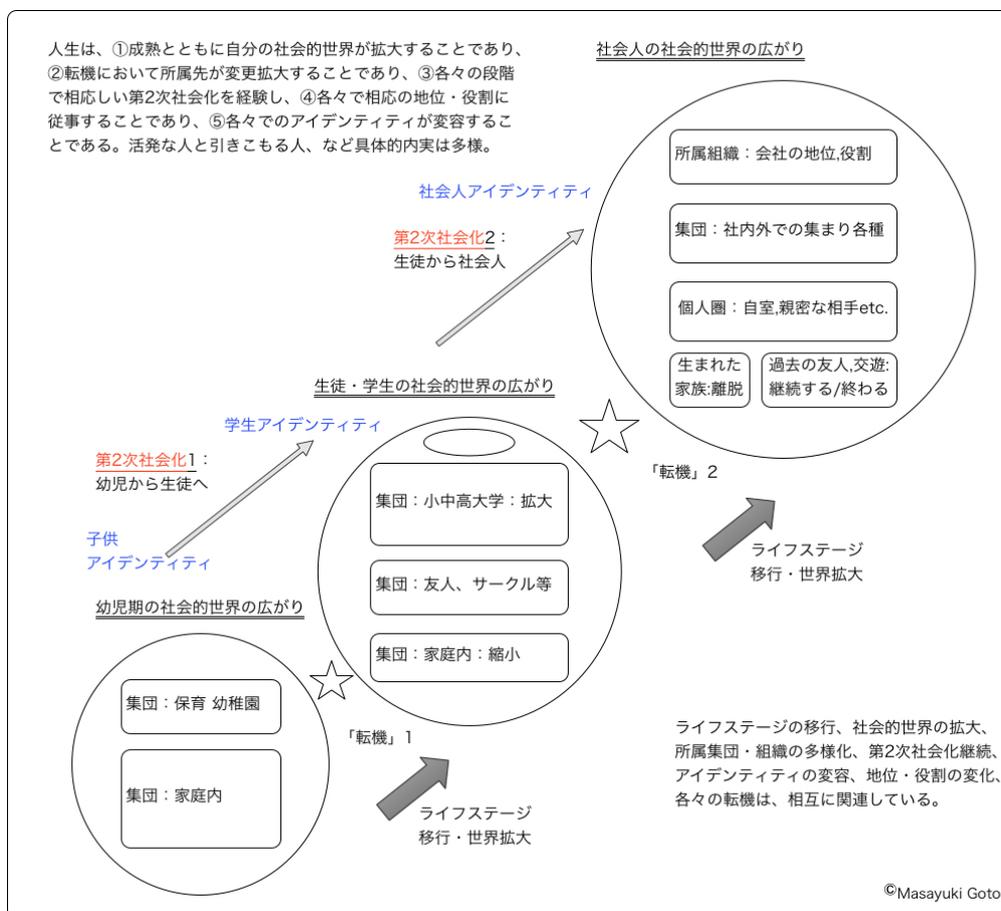


社会における「地位」と「役割」が、個人と社会を結びつける結節点になっている

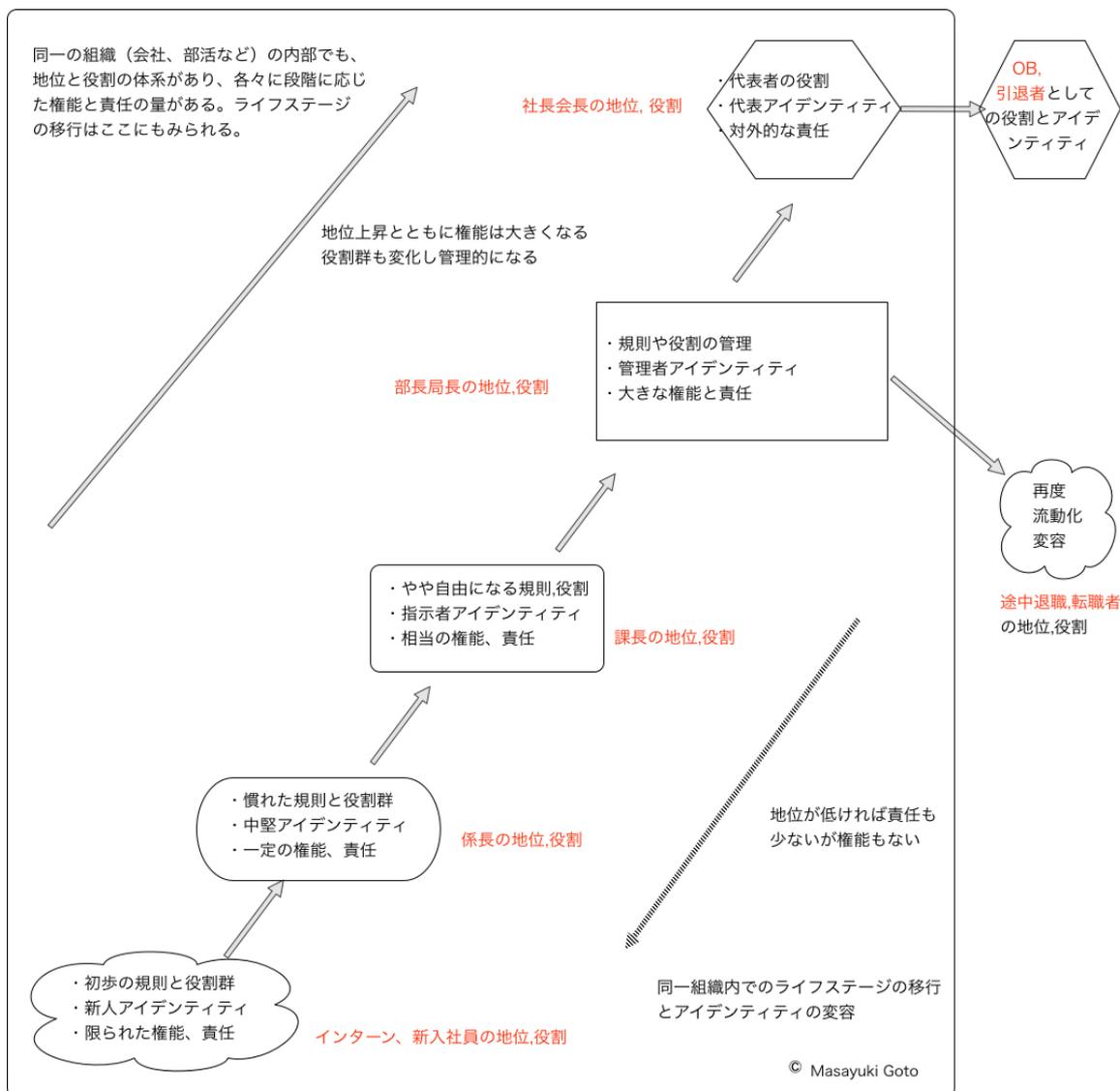
個人は、いろいろな「場所＝そこでの地位」に対応した、それぞれ用の「役割群」（役割の束）を持っている。個人は役割群の集合としても捉えられる。

上のアドラー夫妻による社会学入門でも、社会化による、ヒトから人になるための、文化と社会の導入について論じられている。

特に、第2次社会化は、人生を通じて継続して起きるものであり、この継続していく第2次社会化（第2次社会化1→第2次社会化2→第2次社会化3、……）において、個々人の地位、役割、アイデンティティなどは、転機（ターニングポイント）をへて、次々に変容していく（アイデンティティ変容）。この意味では、「人生とは、絶えざる第2次社会化を経験しながら、当初の子供の地位・役割・アイデンティティなどが、次々に、変容していくプロセス」と捉えられる。



このようなライフステージの移行にともなう地位、役割、アイデンティティなどの変容は、「同一の組織」内部でライフステージを重ねていく場合にも、絶えず生じている。「昇進昇任」「配置転換」「ポジション変更」などは、すべて、適応すべき新しい地位役割アイデンティティなどのセットを伴っており、それに慣れて実行することが必要となる。人生は絶えざる第2次社会化の連続であるといえる。



このような第2次社会化の連続も、人生の最初と最後には、あまり自覚されなくなる。新生児ではむしろ基本的な第1次社会化が中心であり、高齢者になると、引退しているので適応すべき新しいライフステージや集団・組織が少なくなる。

コメント用の設問：「あなたはこれまでに、具体的にどのような団体や組織（学校、グループ、サークル、塾などなど）に所属して、どのようなアイデンティティの変容を経験してきましたか？ 代表的な経験を記してください」。

例：それまでは、水泳ができない、泳げない人だというアイデンティティ

イがあったが、〇〇のきっかけで、〇〇スクールで（あるいは誰それに教わって、など）訓練を受けた結果、かなり上達し、現在ではスイミングが趣味になった。そこでの知人の影響で、シュノーケリングのツアーに参加し、海中観察の楽しさを知った。今後は、ダイビングのライセンスを取得してみたい。自動車の免許。SNSを始めた。サッカーのチームに入った。などなど。

以上、社会化と地位、役割、アイデンティティ変容などに関する考察。

注意点として、上のような「社会化」についての基本的な認識は、すでに1910年代には、アメリカ社会科学では、一般に論じられていた、ほとんど「伝統的な立論」とすら言えるものだ、ということである。以下は、アメリカ社会学の創始者の1人、W・I・トーマスWilliam Issac Thomas (1863生れ：明治時代になる数年前) による1917年（大正6年）の講演論文からの引用だが、すでに「社会集団からの影響で、個人の中に規範が発達してくること」を指摘している。

「したがって規範とは、構成員の活動への社会からの判断であり、欲望が表出できる境界を示している。それは、我々が「状況の定義」とよぶ方法によって発達する。この状況の定義は、親による命令と禁止と情報提示という形式で開始され（＝第1次社会化）、称賛と非難のゴシップという手段によりコミュニティ内で継続され、学校、法律、教会によって公式的に代表される（＝第2次社会化の持続）」 W. I. Thomas, "The Persistence of Primary-group Norms in Present-day Society and Their Influence in Our Educational System," in *Suggestions of Modern Science Concerning Education*, by Jennings, H. S., Watson, J. B., Meyer, A., and Thomas, W. I., Macmillan, 1917: 159—197.

1917年と2007年で、90年近く経過しても、社会学的な「社会化」の議論に実質的に変化がないことが分かる。ただし、上の引用では、まだトーマスは第2次社会化のエージェントに、マスメディアを入

れていない。これが彼の1920年代の著作になると、「映画」などが含まれるようになる。発想は同じでも、その具体的な内実が変化してくる（つまり、そもそも社会には、たえず「新しいものごと」（ここではマスメディアなど）が生まれてくるので、完全な予測と法則化は、原理的に不可能）。「社会化のエージェントとしての寺院（日本だと神社と寺だろう）」、という側面は、近年やや弱体化している。ただし宗教復興religious revival が起これば、ふたたび宗教が流行する。

なお価値も規範も相対的でありうるので、個々の集団や家族にとって、信念として受け入れられている価値、規範は、きわめて多様である。一見して驚くような異例な価値や信念が共有されているさまざまな社会集団が存在している。

- ・身近なところでは、「食習慣の違い」。「甘い小豆の入った赤飯」「醤油で黒いうどんの汁」「首都圏では腐りかけの鯖しか売ってないという感想」などなど、地域偏差、集団偏差が非常に大きい。

- ・19世紀ロシアのスコプツィ（去勢派）キリスト教徒は、淫欲の罪から逃れるために生殖器の切除を行っていた宗教集団。異例な価値をもつカルト的な宗教集団の実例として、しばしば例示される。ネット上に記録写真もある。もともと信仰心が自己犠牲と結びつくことはままあるが、これは極端な実例。

- ・B級ホラー映画「チャッキーの種子」では、殺人人形のチャッキー夫婦に子供ができる（性別のあいまいな子供が）。その子供が、自分も殺人鬼になるのでは、と苦悩するが、父親であるチャッキーは、「それが代々の家族の伝統だ」と断言する、というジョーク場面がある。family tradition は、もう少し美しいならわしについて言うことが多いので失笑させられる。家族の伝統も相対的だ、というギャグ。

前回コメント「アイデンティティ変容の体験」：

概して、何らかの**社会集団に所属した経験**（ダンス、チア、演劇、水泳、その他スポーツなどが多かった）、**そこでの体験**（集団内での友人との交流、その技能の成功体験、コミュニケーションをとる必要から社交性が得られた、など）、**そこでの地位の変化**（主将になった、など）、がきっかけとなり、自分自身についての自分自身の考え方（アイデンティティ）が変化した、という多くの回答が得られた。個人的に、たとえばファッションやメイクなどでのアイデンティティ変容についても多少の指摘があった。体力的な変化（元気になった、スポーツ好きになった）もままみられたが、悪化や複雑化についてはあまり指摘がなかった。自分は確立しており、アイデンティティ変容の経験はない、とする回答もあった。全体として、一般的な若者のアイデンティティ変容の体験としてよくみられるものについての記述が多かった。アイデンティティ変容の段階を、1→2→3、と順番に記述したものもあった。

—————3章要約

3-1：第一次集団と社会化：

一般的に、生まれたままの新生児は：

〔能力的には〕

- ・話し言葉が使えない：言語的な話す聞くはできない（泣く笑う、声は出す）
- ・文字が読めない・書けない（人の顔はしばらくして追跡する）
- ・立てない（直立できない）歩けない（二足歩行できない、手足は動かす）
- ・睡眠時間／活動時間が不定期
- ・トイレトレーニングができていない
- ・一定期間の安定した注目ができない（注意が揺れ動く）

〔身体的には〕

- ・まだ乳歯も生えていない（生後6ヶ月～、その後、永久歯に変わる）
- ・身体が十分に動かさない（首がすわっていない）
- ・「吸う」事はできる（乳を吸い込む）が、まだ固形物は食べられない

このような新生児について、「未完成な人間」として公的な場所に連れていけない社会も多かった。欧米社会の一部などでは外食に連れていけない、来客の前にはあまり出さない、など。

このような「無力な」乳児が、上のうち、はじめの6つなど、「基本的な社会の中で生きていくための技能」を身につけていく。この過程のことを、「第1次社会化primary socialization」と呼ぶ。第1次社会化を担うのは、主として第一次集団primary groupである。第一次集団は、親、きょうだい、親族、近い友人知人など、主として親密な年長の近親者からなりたつ集団のことを意味する用語。アメリカの社会学者クーリーCharles H. Cooley が20世紀初めに使った概念。ただし、近年の第1次社会化の担い手には、「マスメディア」も含まれるようになっており、メディアからの子供の発達への影響が問題化し続けている。メディアのうちでも、とりわけ「自覚的な選択なしに家庭内に入ってくるテレビ放送」の影響が危惧されてきた。

すなわち、「ヒト」は第1次社会化によって「人間」になりはじめる。その後、第2次社会化（アイデンティティの変容など）が、所属する集団や組織、そこでの役割などとの関連で何度も起こる。このように、ヒトの新生児が、「社会に生まれ込むborn into society」ことで、社会の有効なメンバーとしての「人間」になっていく。新生児のヒト → 第1次社会化 → 第2次社会化の連続をへて社会人となっていく。

3-2：内観主義から行動主義へ

この発想と前後して、アメリカの心理学者ジョン・B・ワトソンが、1913年、「行動主義の心理学behavioral psychology, behaviorism」を提唱する。それまでの心理学で中心的な方法だった「内観主義」から「行動主義」への大規模な転換が起きる。心理学史的には内観主義→行動主義→認知主義と要約される研究動向の推移。

「内観主義introspectionism」とは、余計な刺激を排した実験室内で、決まった刺激を被験者に与えて、それがどのように感じられたかの内部感覚を観察した主観的な報告（＝「内観の報告」、ここから内観主義という）を求め、「感覚など精神活動の要素の目録化」を意図した19世

紀までの心理学の方法。これに対し、意識を対象とせず、外部に現れた行動だけを観察して、その再起性を法則化しようとしたのが「行動主義 behaviorism」だった。

つまり、内観主義の対象である「意識、感覚的なできごと」があまりに主観的で、あいまいで、カタログ化が困難だったため、この「客観的に観察できる行動だけ」を対象とする行動主義の心理学が大流行した（1970年代までも、あるいは、ある意味では現在でも）。しかし反面、意識や精神の出来事をすべて対象外としてしまったために、「もっとも人間的な事象」だと考えられてきた意識や精神や自我の働きこそを除外した、「外部反応行動の観察」になりがちだった。それは現実には、ネズミの迷路実験のように、動物の行動観察になりがちだった。ワトソンは、「どんな子供でも自分のところにつれてくれば、どのような専門家にでも育てられる」という意味の発言をし、行動主義心理学の有効性を喧伝することになった。以後、心理学界は行動主義の心理学に席卷されることになる。行動主義の心理学は、社会心理学の研究にも大きく影響した。というか、「行動科学 behavioral science」（人間行動の総合的な研究をする学問、くらいの意味）という総称のもと、現代の社会科学に甚大な影響を与えた。

ただし、具体的に、「出生前後のいつ、どのようにして」新生児が個々の能力を獲得していくのかは、現在でもなお議論されている未確定の問題である。行動主義の心理学の影響が弱まって以後、各種の「精神過程の発達」の研究結果が提出されている。

3-3：幼児の社会的世界とその発達

自己の発生を扱った実例として、スターン Daniel N. Stern は、以下のような自己の発達過程を提出した。『幼児の対人的世界』The Interpersonal world of the Infants は翻訳があるが、社会学の用語との関連性を出すために、以下のように、1998年版の同書から、後藤が和訳して紹介する。

スターンによれば、新生児は誕生時から能動的である。「何らかの自己の感覚は、自己意識と言語のずっと以前から存在している。……何らかの前言語的な自己の感覚は、出生時に（その前からとは言わずとも）形成され始めると仮定する」という。

「出生から2ヶ月後は、出生時点そのものと同じくらい明確な境界線である。幼児は直接の目と目のコンタクトを開始する。すぐにいっそう頻繁に笑うようになり、それも反応して、対応してそうする。クックと言って喜ぶようになる。学習は早まり、感覚＝運動系の知性が高まってくる。この時点までは幼児は、前社会的・前認知的・前組織的な生の局面にいる」とする。この2カ月間、幼児は活発に、「創発してくる自己の感覚」を形成する。それは形成過程にある組織化の感覚であり、この自己の感覚は、生涯アクティブでありつづける。

スターンは、4つの異なる「自己の感覚」を区別し、それぞれが、異なる自己経験と社会的な関係性の領域を決めている、と考えた。それぞれ、出生時から2ヶ月までに形成される「創発する自己の感覚」、2ヶ月から6ヶ月で形成される「核自己の感覚」、7ヶ月から15ヶ月で形成される「主観的自己の感覚」、その後に形成される「言語的自己の感覚」である。これらの自己の感覚は、後続がそれ以前を置き換えるという継続的な局面ではなく、形成されれば、生涯をつうじて機能しつづける、成長し共存するものと考えられた。

新しい行動と能力が出現すると、それが組織化されて、自己と他者についてを組織立てる主観的な見通し（パースペクティブ）になる。

このような出生後から開始される社会化の類型化がある。スターンの場合、比較的、変化が少ないのは「核自己の感覚」「核自己の要素」の部分であろう。このプロセスについては、これにつきず、とりわけ心理学からの多くの研究がある。

3-4：社会学における第1次社会化、第2次社会化の説明例

社会学からは、いっそう大局的な「説明論理」や個別の具体例が与えられることが多い。これを代表的な研究実例で示すと次のようになる。

「人々は、自然が与えた基本的な特性をもって、社会の中へと生まれてくる。社会学の主張は、人々は、社会化socializationによって、我々の世界で機能できる個人へと形成され、形を与えられる、というものである。社会化とは、彼らが、集団の構成員となり、その中での自己の感覚あるいはアイデンティティを発達させるように、ある文化の規範norm、価値value、役割role、境界boundary、信念beliefを習得していく、生涯にわたるプロセスである。若者を形成し形を与える、社会化

の重要なエージェントは、家族構成員、友人、教師、そしてメディアである。……このプロセスは幼児期で終わるのではない。我々は全生涯を通して発達し変化し、新しい役割を自分のレパートリーに追加する」 Patricia A. Adler & Peter Adler, *Sociological Odyssey*, 2nd Ed, 2007:59-60.

上の引用中の語句を説明する：

「アイデンティティ（自己同一性）」：「自分は～～である」という連続した感覚のこと。「自分は○○サークルの一員だというアイデンティティ」など。

「規範」：従わなければならない共通の決まりごと。

「価値」：何が「よいもの」「求められるもの」で、何がそうではないか、についての基本的な考え方。価値観。

「役割」：その立場（地位）にとって「ふさわしい振る舞い方」の集合のこと。例：学生の地位→学生の役割→具体的には「所属校へ定期的に通学し、学習し、単位を履修し、ふさわしい知識、専門性を得て、卒業すること」がその役割に期待される「振る舞い方の集合」。地位に→役割が対応し→役割行動をさせる、と考えている。

「地位status」は「社会」に属し、役割roleは「個人」に属するから、地位と役割の結びつきが、社会と個人の接点となる。

「境界」：自分の地位や役割にふさわしい側にいけば問題とならないが、その向こう側へいくと問題化する「境目」のこと。公衆トイレの男・女区別は典型例。

「信念」：集団構成員が分有している「世界について正しいとされたこと（根拠がなくてもいい）」の体系。

個人は、いろいろな「場所＝そこでの地位」に対応した、それぞれ用の「役割群」（役割の束）を持っている。個人は役割群の集合としても捉えられる。上のアドラー夫妻による社会学入門でも、社会化による、ヒトから人になるための、文化と社会の導入について論じられている。

特に、第2次社会化は、人生を通じて継続して起きるものであり、この継続していく第2次社会化（第2次社会化1→第2次社会化2→第2次社会化3、……）において、個々人の地位、役割、アイデンティティな

どは、転機（ターニングポイント）をへて、次々に変容していく（アイデンティティ変容）。この意味では、「人生とは、絶えざる第2次社会化を経験しながら、当初の子供の地位・役割・アイデンティティなどが、次々に、変容していくプロセス」と捉えられる。

<4> 自我の性質と社会統制：「自分自身」とはなにか

多くの精神活動と同様、「自我」もそのままでは目に見えない存在である。「自我self」の類義語として、「意識consciousness」「精神mind」「自己意識self-consciousness」などがある。

自分の内部的な意識としては、「自分自身であるという感じ」「それを見ている自分」「さらにそれを見ている自分」、というように、自我には「無限に後退していく」ような特徴があり、簡単に把握することを困難にしている。ただし、このことは、「主体・主観としての自我」と、「客体・客観としての自我」とが区別されうる、という意味で理解されてきた。自我の2つの側面、ということである。

知られる自己→知る自己：知られる自己→知る自己：知られる自己……と後退していくregress性格がある。

4-0. 考え方についての補足：「概念」の種類について

「概念」とは、明確な用語で定義されたものごとを指す「用語」

例：大脳、肝臓、時間、空間、速度、距離、などなど

「概念」のうちに、「実体的な概念」と「構成概念construct」がある。

「実体的な概念」は、それがほぼ「物理的な実体、実物」のようにみな

せるほど、客観的に存在していると合意されたものごと。「空気」「電磁波」など。

「構成概念」は、「それをめぐる現象などから、その存在が "仮定される" (構成的にそのように考えられる) ものごと」についての概念。誰もそれを実在として見たことがないが、そう考えざるをえない存在についての用語。

「知能」「感情」「意識」「精神」：多くの心理事象はそもそも構成概念。

命題は実体的な概念と構成概念が混在している場合がある。

命題「記憶は脳の海馬で作られる」：おおざっぱな命題だが、3つの概念を含んでいる。「記憶」：やや構成的(具体的な実体がまだあいまい)だが、ほぼ具体的に特定化されている、ただし目には見えない心理現象。「脳」：実体的な概念。解剖学的にそれ以外から区別できる実体。「海馬」：これも実体的な概念な概念。解剖学的にそれ以外から区別できる実体。

命題：「地デジの電波はUHF帯を使っている」：3つの概念はすべて、人間の目に直接に見えなくても、実体的な概念である。「地デジ(地上デジタル放送)」：テレビ内容の送信方式。「電波」：電磁波。「UHF帯」：470～770MHzの電波帯域。

心理、社会的なものごとの多くは構成概念で語られている。「第1次社会化」「第2次集団」といっても、それが明確な物理的実体として存在するわけではない。心理学的なものごとの場合、そもそも「こころ」などの精神事象が基本的に不可視であるため、「アルミニウム」などの実体的な概念の水準には、そもそもない。したがって、多くの心理、社会事象は、構成概念で語られていることが多く、そのままで「手でつかんで操作する、分解、組み立てする」といった実体的な操作ができるものではない。構成概念は絶対的なものではないことは失念しないこと。ここまでの講義でも、すでに多くの構成概念が使われてきている。以下も

同様。

4-1. 自我selfの性質：

self、ego および自我、自己という用語は、きわめて多くの文献で、いろいろに使われてきており、統一的な用語法がない。ego=自我、self=自己、というだけではない。egoは精神分析学で頻用された用語でもあるため、アメリカ社会科学では、ほぼselfだけが用いられ、その主観的で能動的な側面（働きかける自分）を強調する際には「自我」の用語が、その客観的で対象的な側面（働きかけられる自分）を強調する際には「自己」の用語が、それぞれ割り当てられていることが多い。とはいえ一貫した用語はなく、そもそもselfの語に、自我、自己という2つの意味合いが含まれていると考える方が用語法としては簡単である。

ウィリアム・ジェームズの『心理学原理』が、selfの2つの側面、つまり「知る我」と「知られる我」を検討したもっとも初期の影響力のある文献とされている。

ジェームズ『心理学原理』（1890）による自己の分類：

〔客我 Me：対象としての、知られる自己〕

（1）物質的な自己：自身の身体、肉親、自宅、所有物。つまり自分の身体と、それと近い各種の存在のこと。自分の「自己」の一部として、肉親や自宅、持ち物なども含めているのが、ジェームズの広義の「物質的な自己」定義の特徴とされる。

（2）社会的な自己：「ある人が、その友人たちから得られる認識のこと」。つまり、自分自身が自分自身を知ることは困難なので、自分を知る周囲からの反応を持って、当人の「社会的に知られた自己」だと定義する。「ある人は、その人を認識し、自分の心にその人のイメージをもっている人々と同じ数だけの社会的な自己をもつ」。つまり、知人Aに

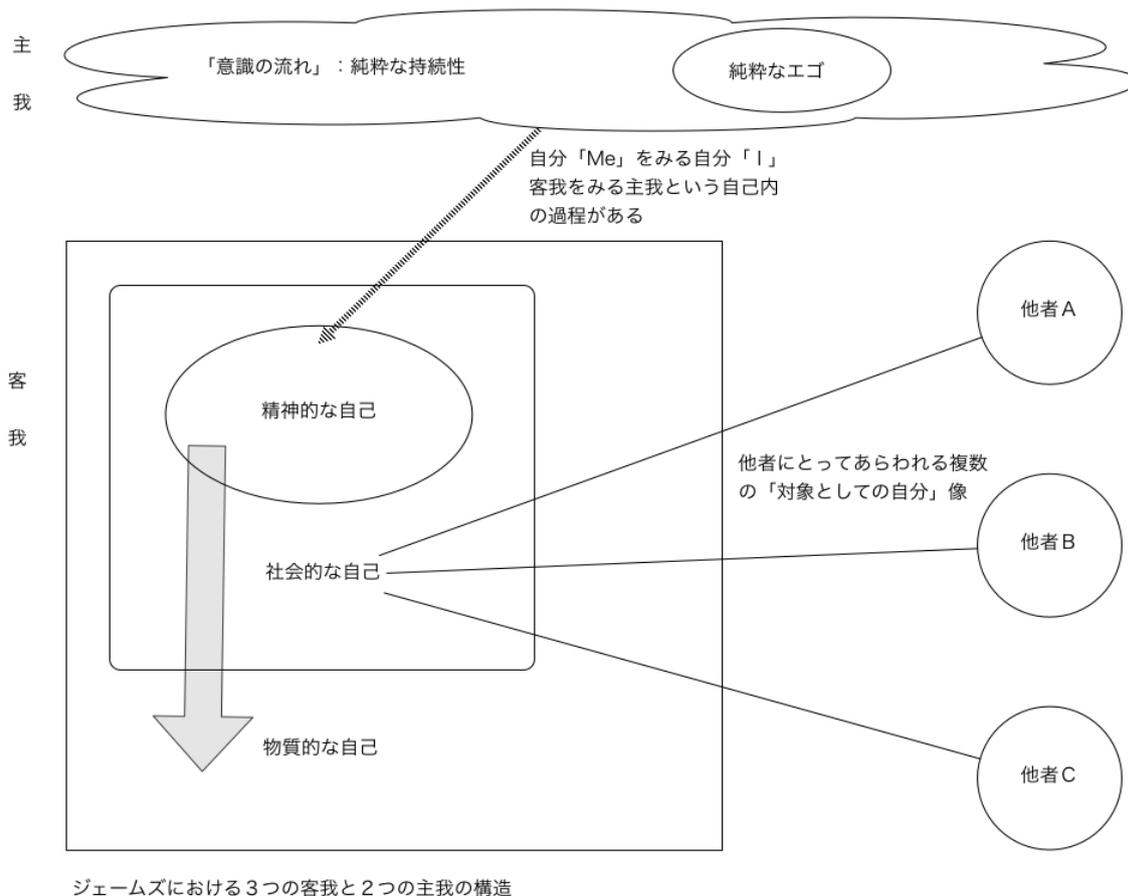
とっての当人の「社会的自己」、知人Bにとっての当人の「社会的自己」、というように、知人の数だけ、その関係性で現れる当人の「社会的自己」がある、ということ。つまりここでいう「社会的自己」とは、周囲の他者からの、それぞれの認識、反応のこと。「対他存在としての自己の現れ方の総合計」のこと。この発想に影響されて、上述の社会学者クーリーが、「鏡像自己looking-glass self」という用語を作った。「自己」というのは「他者という鏡」に移った像のことだ、という発想。

(3) 精神的な自己：我々が一般に「自己」として考えるものに近い。人間の「内部的または主観的な存在であり、心的な能力や傾向性」であるもの。自己は外部に働きかけようとするが、我々はつねにそれを、自分自身の内部の対象として、客体として知ることになる。見られている側の自分。

〔主我I：主体としての、知る自己、自我〕

(1) 「意識の流れ」 stream of consciousness：これに対して、「見る側の自分」は、たえず「見られる側」へと移動していく、流動的な意識であり、それをジェームズは「意識の流れ」と呼んでいる。それは純粹に持続する主体の意識といえる。

(2) 純粹なエゴ pure ego：このような「意識の流れ」の一定部分に属するのが、純粹なエゴとしての主我、自分の「自分自身」だ、とする。



4-2. 自己の発達過程：核自己の要素

前出のスターンによれば、幼児と、その世話をする人の相互作用の構造から、基本的な特徴が、「核自己」のもつ性質として、人生最初の数か月にはすでに存在しはじめるという。「核自己」の4つの特徴は、以下のとおり。

1. **能動性の感覚** (a sense of agency)。つまり、あなたはあなたの行為と動作の作者であり、他者の行為と動作の作者ではない、ということ。
2. **一貫性の感覚** (a sense of coherence)。つまり、あなたはあなた自身を、能動性の場所であるひとつの物理的な全体として理解すると

いうこと。

3. **感情性の感覚** (a sense of affectivity) 。つまり、自己のその他の経験と関連した、感情のパターン化された性質があるということ。ただしスターンは、1998年には、これを、「創発する自己の感覚」と、上の「一貫性の感覚」の中に分類して、この「核自己」の要素とはしなくなった。

4. **自己史（または連続性）の感覚** (a sense of self-history (or continuity)) 。つまり、あなたは、変化している時ですら、一定程度まで同一でありつづけるということ。

これら4つが結びついて、核自己を構成する。つまり、これらが、正常な心理機能にとって必要だと考えられる（スターン、1985、71ページ）。これら4つの能力は、われわれ自身の主観的な経験の感覚の背後にあるというだけでなく、他者を区別する根拠ともなっている。これら4つのうちどれかの欠如は、精神病その他の病理として現れる。発達した自己には、これ以外の感覚もあり、その多くは言語獲得を必要とするが、それでも、これら4つを必須のものともみなすことは妥当だろうという。



参考：上のスターンの「核自己の要素」の発想を応用して、社会心理学者のレスリー・アーヴァインLeslie Irvine が、『動物にも自己がある』If You Tame Me: Understanding Our Connections with Animals (2004)という動物愛護論の先鋭的な研究書を書いている。アーヴァインは幼時からイヌ、ネコと育った経験と、動物シェルターや里親施設での観察とインタビュー調査の結果から、「動物にもヒトの核自己相当の自

己の感覚があり、つまり幼時と同様の自己がある。ただしそれ以上には発達していかないだけだ。従って、〈自己あるもの〉としてのコンパニオンアニマルを再定義すべきだ」という主張を展開している。多くの動物権利論は、「具体的なその根拠」について曖昧なままだが、アーヴァインの主張は、つまり「ヒトにも高等動物にも同様の核自己があるのだから、高等動物の自己も尊重されるべきだ」、という具体的な根拠を指摘しての主張になっている。動物における核自己の存在が確実かどうかは議論が分かれうるところだが、ここまで明確な動物愛護論の主張は珍しい。

—————4章要約

自我の性質と社会統制：「自分自身」とはなにか

多くの精神活動と同様、「自我」も、そのままでは目に見えない存在である。「自我self」の類義語として、「意識consciousness」「精神mind」「自己意識self-consciousness」などがある。自分の内部的な意識としては、「自分自身であるという感じ」「それを見ている自分」「さらにそれを見ている自分」、というように、自我には「無限に後退していく」ような特徴があり、簡単に把握することを困難にしている。ただし、このことは、「主体・主観としての自我」と、「客体・客観としての自我」とが区別されうる、という意味で理解されてきた。自我の2つの側面、ということである。自己には、知られる自己→知る自己：知られる自己→知る自己：知られる自己、さらに……と後退していくregress性格がある。

考え方についての補足：「概念」の種類について

「概念」とは、明確な用語で定義されたものごとを指す「用語」 例：
大脳、肝臓、時間、空間、速度、距離、などなど

「概念」のうちに、「実体的な概念」と「構成概念construct」がある。

「実体的な概念」は、それがほぼ「物理的な実体、実物」のようにみなせるほど、客観的に存在していると合意されたものごと。「空気」「電磁波」など。これに対して、「構成概念」は、「それをめぐる現象などから、その存在が"仮定される"（構成的にそのように考えられる）ものごと」についての概念。誰もそれを実在として見たことがないが、そう考えざるをえない存在についての用語。

「知能」「感情」「意識」「精神」：多くの心理事象は、そもそも構成概念。

命題は、実体的な概念と構成概念が混在している場合がある。

例：命題「記憶は脳の海馬で作られる」：おおざっぱな命題だが、3つの概念を含んでいる。「記憶」：やや構成的（具体的な実体がまだあいまい）だが、ほぼ具体的に特定化されている、ただし目には見えない心理現象。「脳」：実体的な概念。解剖学的にそれ以外から区別できる実体。「海馬」：これも実体的な概念な概念。解剖学的にそれ以外から区別できる実体。

例：命題：「地デジの電波はUHF帯を使っている」：命題中の3つの概念はすべて、人間の目に直接に見えなくても、実体的な概念である。

「地デジ（地上デジタル放送）」：テレビ内容の送信方式。「電波」：電磁波。「UHF帯」：470～770MHzの電波帯域、である。

心理、社会的なものごとの多くは構成概念で語られている。「第1次社会化」「第2次集団」といっても、それが明確な物理的実体として存在するわけではない。心理学的なものごとの場合、そもそも「こころ」などの精神事象が基本的に不可視であるため、「アルミニウム」などの実体的な概念の水準には、そもそもない。したがって、多くの心理、社会事象は、構成概念で語られていることが多く、そのまま「手でつかんで操作する、分解、組み立てする」といった実体的な操作ができるものではない。構成概念は絶対的なものではないことは失念しないこと。ここまでの講義でも、すでに多くの構成概念が使われてきている。以下

の議論も同様である。

4-1. 自我selfの性質：

self、ego および自我、自己という用語は、きわめて多くの文献で、いろいろに使われてきており、統一的な用語法がない。ego=自我、self=自己、というだけではない。egoは精神分析学で頻用された用語でもあるため、アメリカ社会科学では、ほぼselfだけが用いられ、その主観的で能動的な側面（働きかける自分）を強調する際には「自我」の用語が、その客観的で対象的な側面（働きかけられる自分）を強調する際には「自己」の用語が、それぞれ割り当てられていることが多い。とはいえ一貫した用語はなく、そもそもselfの語に、自我、自己という2つの意味合いが含まれていると考える方が用語法としては簡単である。

ウィリアム・ジェームズの『心理学原理』が、selfの2つの側面、つまり「知る我」と「知られる我」を検討したもっとも初期の影響のある文献とされている。

ジェームズ『心理学原理』（1890）による自己の分類：

〔客我 Me：対象としての、知られる自己〕

（1）物質的な自己：自身の身体、肉親、自宅、所有物。つまり自分の身体と、それと近い各種の存在のこと。自分の「自己」の一部として、肉親や自宅、持ち物なども含めているのが、ジェームズの広義の「物質的な自己」定義の特徴とされる。

（2）社会的な自己：「ある人が、その友人たちから得られる認識のこと」。つまり、自分自身が自分自身を知ることは困難なので、自分を知る周囲からの反応を持って、当人の「社会的に知られた自己」だと定義する。「ある人は、その人を認識し、自分の心にその人のイメージをもっている人々と同じ数だけの社会的な自己をもつ」。つまり、知人Aにとっての当人の「社会的自己」、知人Bにとっての当人の「社会的自己」、というように、知人の数だけ、その関係性で現れる当人の「社会的自己」がある、ということ。つまりここでいう「社会的自己」とは、周囲の他者からの、それぞれの認識、反応のこと。「対他存在としての

自己の現れ方の総合計」のこと。この発想に影響されて、上述の社会学者クーリーが、「鏡像自己looking-glass self」という用語を作った。

「自己」というのは「他者という鏡」に移った像のことだ、という発想。

(3) 精神的な自己：我々が一般に「自己」として考えるものに近い。人間の「内部的または主観的な存在であり、心的な能力や傾向性」であるもの。自己は外部に働きかけようとするが、我々はつねにそれを、自分自身の内部の対象として、客体として知ることになる。見られている側の自分。

〔主我I：主体としての、知る自己、自我〕

(1) 「意識の流れ」stream of consciousness：これに対して、「見る側の自分」は、たえず「見られる側」へと移動していく、流動的な意識であり、それをジェームズは「意識の流れ」と呼んでいる。それは純粹に持続する主体の意識といえる。

(2) 純粹なエゴ pure ego：このような「意識の流れ」の一定部分に属するのが、純粹なエゴとしての主我、自分の「自分自身」だ、とする。

4-2. 自己の発達過程：核自己の要素

前出のスターンによれば、幼児と、その世話をする人の相互作用の構造から、基本的な特徴が、「核自己」のもつ性質として、人生最初の数か月にはすでに存在しはじめるという。「核自己」の4つの特徴は、以下のとおり。

1. 能動性の感覚 (a sense of agency)。つまり、あなたはあなたの行為と動作の作者であり、他者の行為と動作の作者ではない、ということ。

2. 一貫性の感覚 (a sense of coherence)。つまり、あなたはあなた自身を、能動性の場所であるひとつの物理的な全体として理解すると

いうこと。

3. 感情性の感覚 (a sense of affectivity) 。つまり、自己のその他の経験と関連した、感情のパターン化された性質があるということ。ただしスターンは、1998年には、これを、「創発する自己の感覚」と、上の「一貫性の感覚」の中に分類して、この「核自己」の要素とはしなくなった。

4. 自己史 (または連続性) の感覚 (a sense of self-history (or continuity)) 。つまり、あなたは、変化している時ですら、一定程度まで同一でありつづけるということ。

これら4つが結びついて、核自己を構成する。つまり、これらが、正常な心理機能にとって必要だと考えられる (スターン、1985、71ページ) 。これら4つの能力は、われわれ自身の主観的な経験の感覚の背後にあるというだけでなく、他者を区別する根拠ともなっている。これら4つのうちどれかの欠如は、精神病その他の病理として現れる。発達した自己には、これ以外の感覚もあり、その多くは言語獲得を必要とするが、それでも、これら4つを必須のものともみなすことは妥当だろうという。

<5> 状況の定義と社会的世界：「自分の世界」とはなにか

5-1. 社会的世界social world の意味的な構成

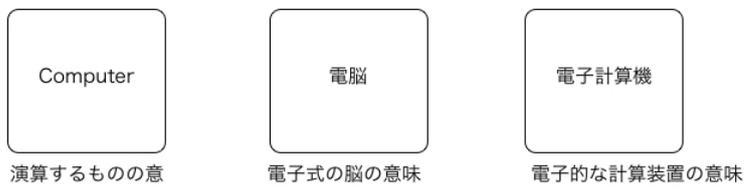
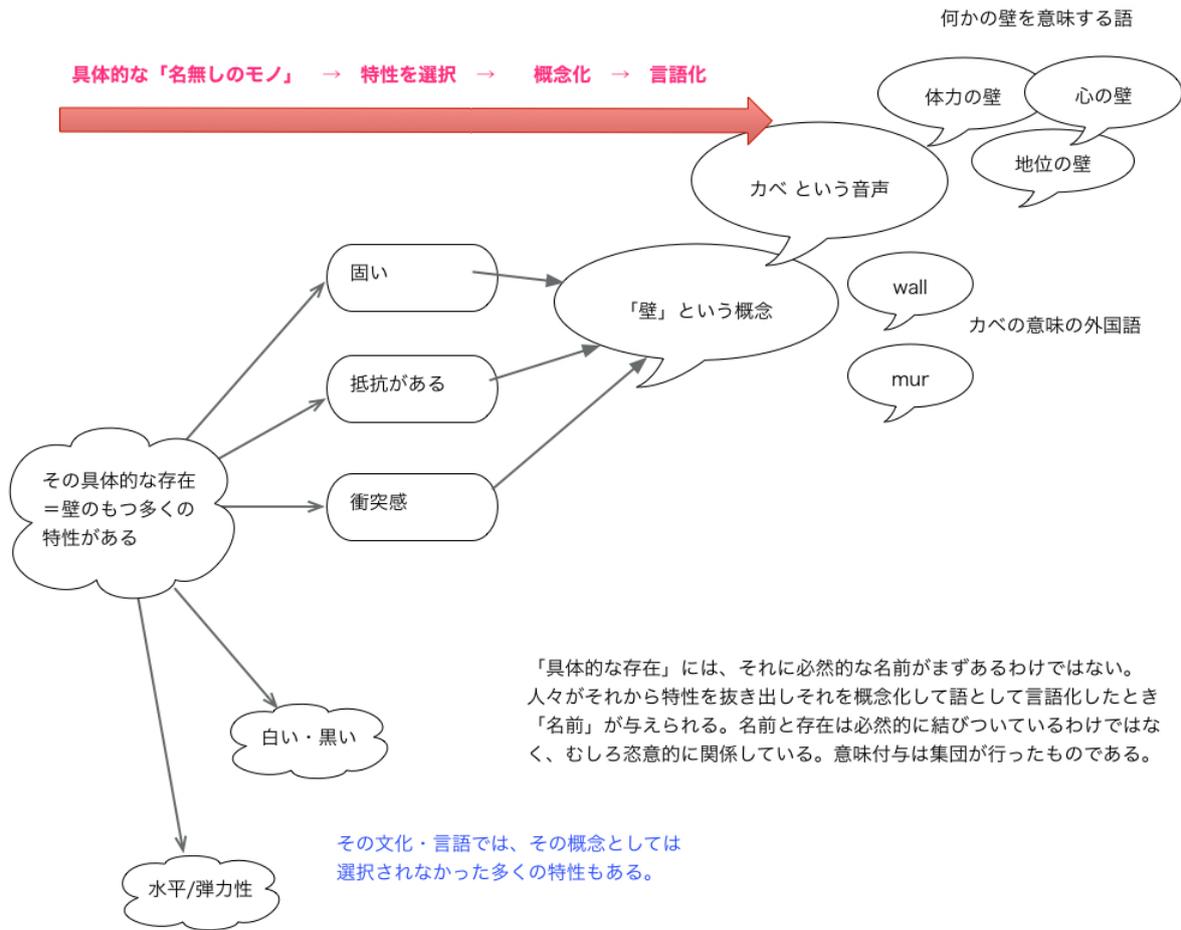
議論の余地はあるとされるが、基本的に、人間が「言語」「記号」「シンボル」を用いて意思疎通やコミュニケーションを行う動物であることは、およそ合意されている。(その他の動物で、どこまで言語や記号の

理解が行われているかは、なお議論されている)。物理的世界が「そのままのハードな事実」から成り立つのに対して、社会的世界は「そこに参加した・している・する人々による意味付与によって、言語的・記号的に分節化された、意味的に構成された世界」である。人間による意味付与によって存在しはじめるのが社会的世界である。

例：「壁」ということ

物理的な「壁」：おそらく「壁」という言語や記号が存在していなくても、「ぶつかると、固く、抵抗し、衝突した感じがある」だろう。つまり物理的には、「壁」は、この語なしでも、何らか「そのもの」として存在するだろう。

社会的に共有された概念としての「壁」：上の意味での「固い・抵抗する・衝突する」感覚から、その存在を「壁」と名付けると、それに「壁」という概念（用語）と、「カベ」という音とが割り振られる。そしてそれが「壁」という用語で言語的に把握されるようになる。「壁」概念を拡張して、「心理的な壁（気持ちとして超えていけないリミット）」「社会的な壁（それ以上は出世できない社会的な制約）」などの意味でも、「壁」という語が使われるようになる。



同一の存在（PC）について、英語、中国語、日本語の概念・用語は、それぞれ重なりながら異なる意味の範囲を持つ。

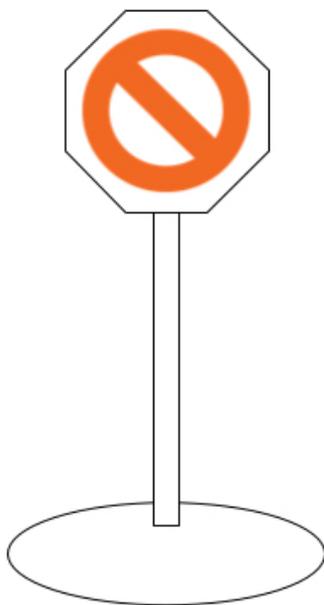
©Masayuki Goto

多くの概念は、その語がそのモノを指すものだとして、集団の中で多年にわたって「定義」されてきたものである。人々がコミュニケーションや意思疎通をする中で、このように定義された「意味」によって、社会的世界が構成され、世界がいろいろに「区切られて見える」ようになっている。

異なる社会、異なる文化では、「世界の区切られ方」も「区切られた部分の名称」も、相互にまったく異なることがある。共通性も多い。これ

は「言語相対主義」「文化相対主義」として知られる発想。異なる言語や文化によって、ものごとは異なった「区分け」と「名称付与」をされている、という考え方である。言語文化的な相対性は、文化摩擦の原因となる。他方で、グローバルメディアの発達により、言語的文化的な偏差が全世界規模で画一化する傾向もみられている。

人間は「意味」の世界で生きている。人間にとって意味のある意味で構成される世界を「社会的世界」と呼ぶ。



左の絵はいったい何だろうか？ 赤い線で描かれた部分が「進入禁止」を意味する「シンボル」「記号」だと知らないなら、「進入禁止の立て札」と理解できない。交通規則のない社会から来た人には、意味不明の絵になる。
→社会化の過程は「意味で世界を区分けする過程」

あるタイプの「意味」は、誰にも共有されていないと危険である。交通標識の意味は誰もが知っている。「世界についての根本的な仮定」例えば「人間は空を飛ばず、高所から飛び降りれば潰れて死ぬ」なども、社会化で共有された「世界についての根本的な仮定」である。ときおり、その理解が不十分な場合もあり、社会の通常進行を阻害する。

上と下の表示の意味は等価である



左の指示は、文字にて「進入禁止」を指令するものであり、その効用上の効果は、上と基本的に同一である。上と下の2つの表示を「同じ指示」だと理解できる人は、形の違いかかわらず「両者に共通する意味」を社会化で内在化させている（精神に記憶している）。

©Masayuki Goto

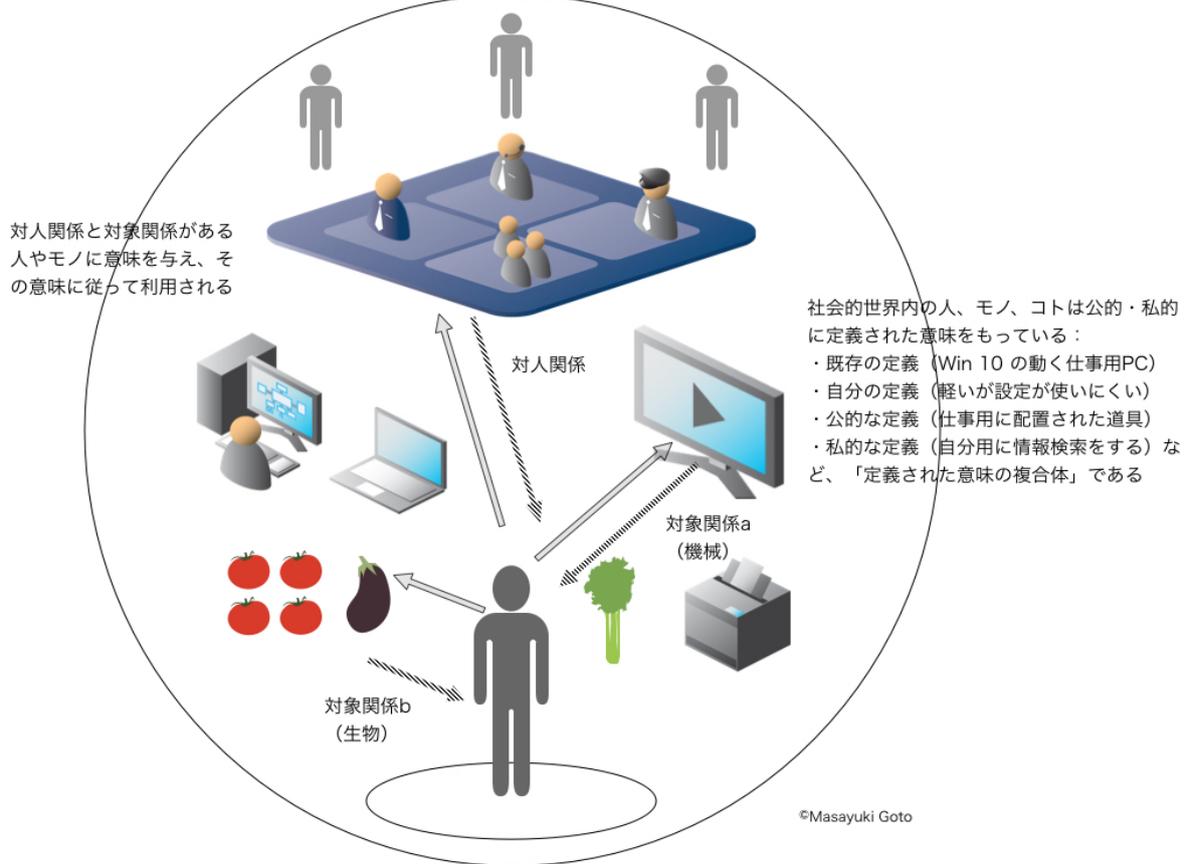
社会的世界の意味的な構成

Social World Is Constructed Based on Meaning

5-2. 社会的世界内の対人関係と対象関係

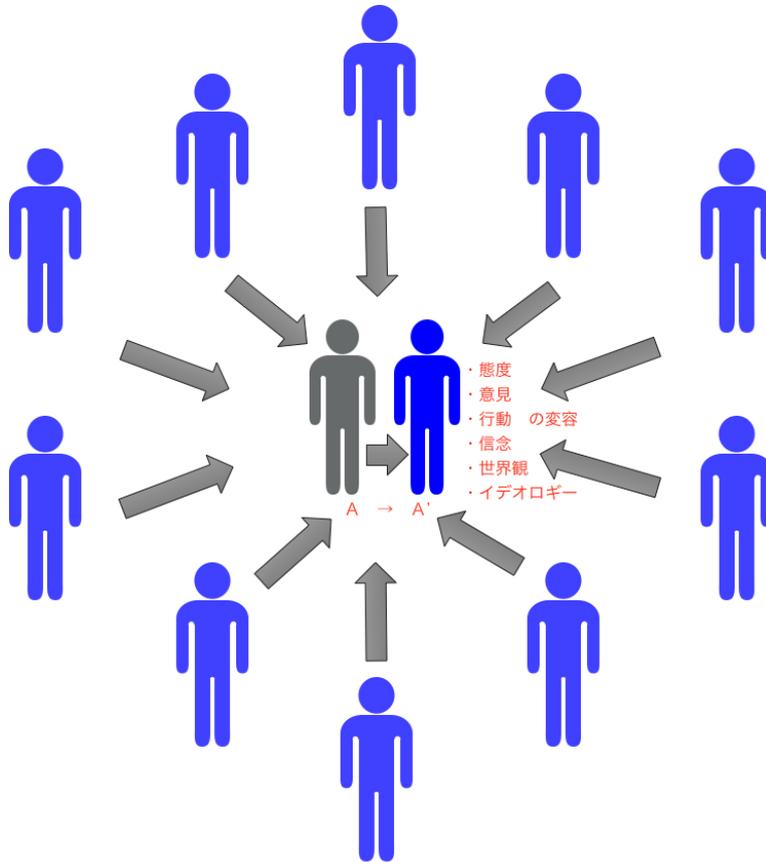
当人の生きる社会的世界内には、各種の人とモノが存在している。人との関係が対人関係であり、モノとの関係が対象関係と呼ばれる。

当人の生きる社会的世界の光景



社会的世界social worldは、その中にある個人が社会化過程で受け取った「意味」に従って組織化されている。社会的世界は、単純な物理的世界ではない「意味の世界」である。その人のいる「状況」が、周囲の人やモノと当人によって「定義」されているとも言える（状況の定義）。個人は、社会的世界内で定義・構成された意味にのっとり行為している。

周囲にある各種の集団からの説得的な影響、条件付け、オペラント条件付け、観察学習などによって、当人の態度、意見、行動などが変容していく。個人は多くの社会的影響から独立ではない。人間は社会的な動物であり、社会的影響過程の中で、そこからの影響により世界観や価値などを形成する。このような社会的影響過程が社会化の過程である。社会的影響過程には、同意、反対、示唆などの表示を含む意思疎通やコミュニケーションが含まれている。この意味で、コミュニケーション過程によって社会化が行われる。

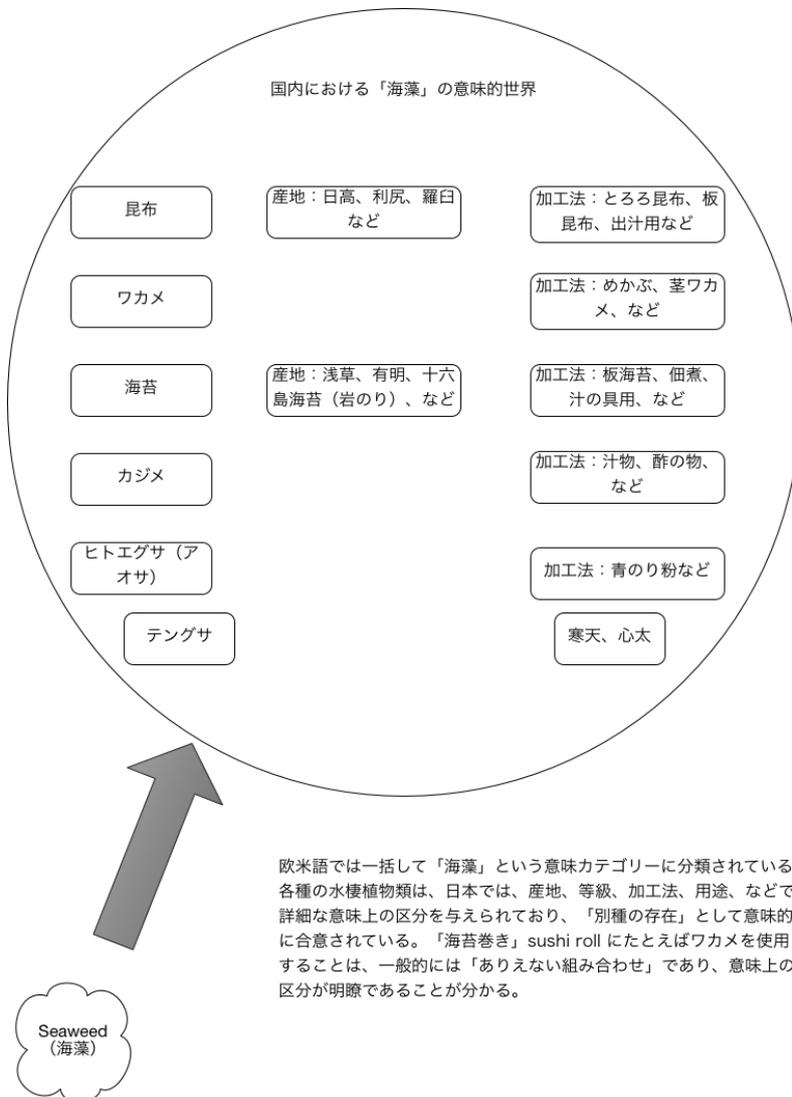


周囲の集団メンバーからの説得行為や同調圧力によって、個人の意見はAからA'へと変化する。個人がむしろ積極的に同調しようとする場合もある。社会的影響が個人の態度、意見、行動、信念などを形成する。個人の周囲には、多数の社会的影響がある。対人コミュニケーション過程は、同時に社会的影響の行使される過程でもある。洗脳=逃げられない・反論できない。説得=逃げられる・反論の余地を残す。

上のような具体的な社会的影響過程が、近年では、メディアを媒介したものに变化しつつある。メディア依存社会と呼ばれる現象が起きている。そこでの影響者は、親密で責任を負う近親者などではなく、基本的に無責任な匿名などの影響者である。

個々の社会成員が持っている「意味的世界」は、その文化とコミュニケーションのシステムによって、多様に文節化されている。ある領域について、ある社会的世界ではごく単純な文節化しか行われていないが、別の社会的世界ではきわめて詳細な文節化が行われている場合もまみられる。

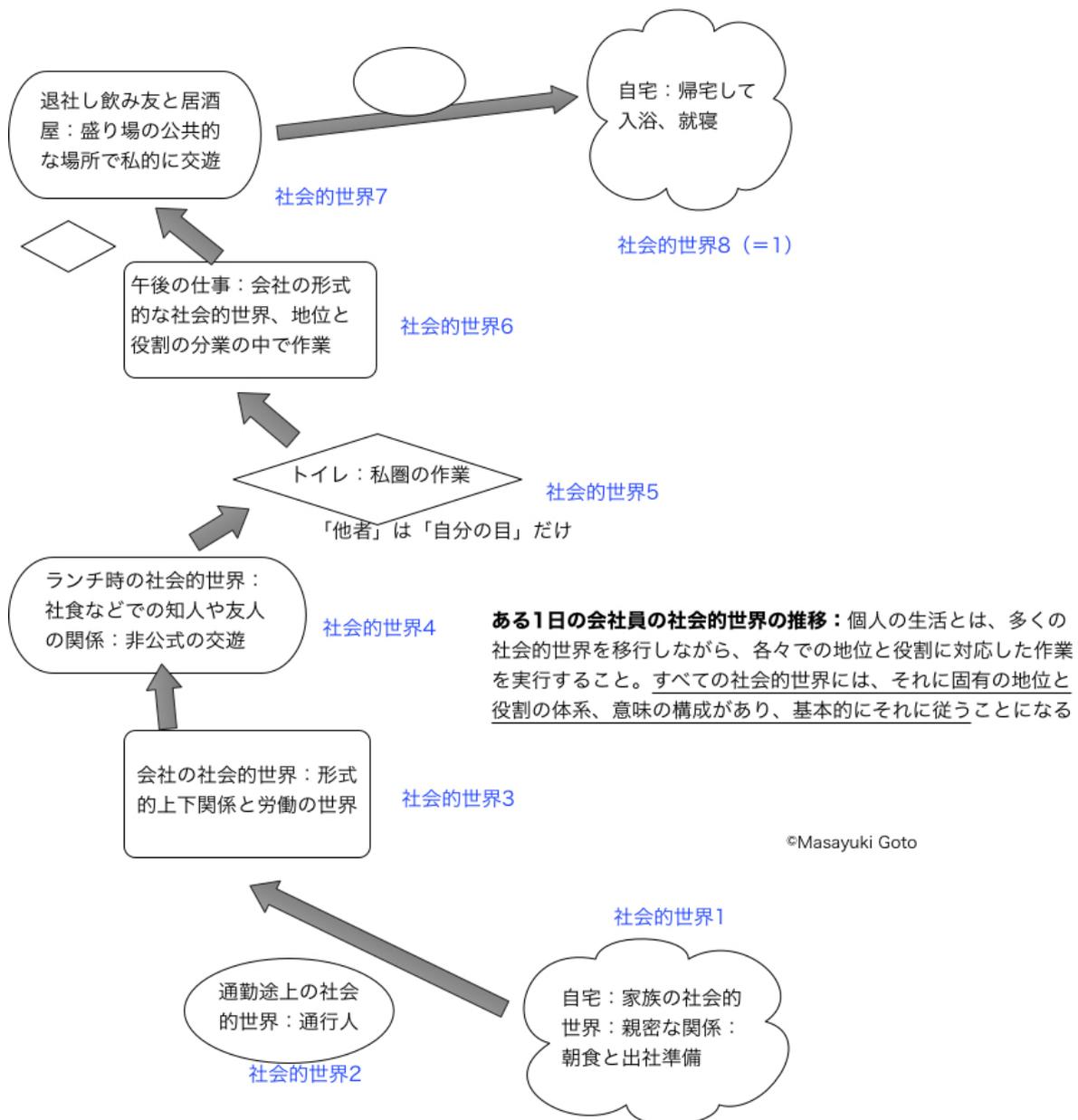
以下は「日本における「海藻seaweed」類の分類をめぐる意味的世界」の1例である。



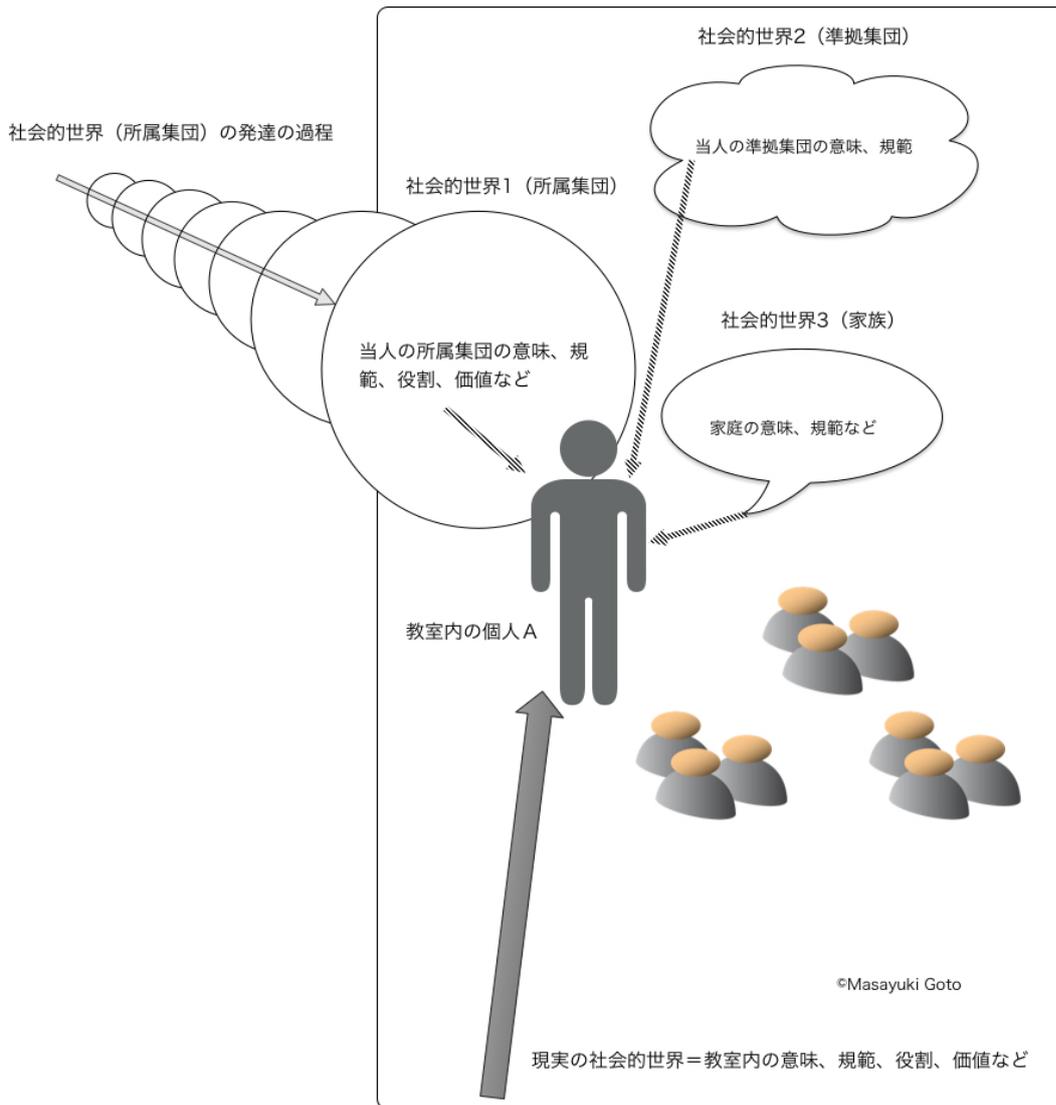
欧米では食習慣がないために、海藻seaweedの1語だけで対処され、ほとんど意味的な文節化がみられない（かった）食用海藻類について、日本では、大量の基準に基づいて、詳細な分類が行われていることが分かる。

5-3. 複数の社会的世界とそれぞれにおける役割

個人の生活とは、多くの社会的世界を、次々に渡り歩くことである。現代社会では、個人は、大量の社会的世界に同時に所属し、それらに時々刻々と属しつつ、それらで要請された作業をする。これら各々の社会的世界について、規範、価値、地位、役割、アイデンティティ、意味、言語などは異なることが多い。



個々の社会的世界から要請される価値や役割は、相互に対抗するものがままたる。しかも個人は、物理的にどこに存在するかとは無関係に、脳裏で複数の**所属集団**や**準拠集団**（自分が価値や行動の基準にしている脳裏の集団）を参照しているので、それらから要請される意味や役割などが「その具体的な場所」での意味や役割と、矛盾することがままたる。この場合に**役割葛藤**が生じる。役割葛藤は、スムーズなその場での作業を停滞させることもある。



役割葛藤role conflict：個人は複数の社会的世界に同時に所属する（またはそれを意識する）ことがある。すると、各々の社会的世界での「適正な役割」が相互に対抗することがある。この事態を役割葛藤とよぶ。個人は実際には、脳裏でたえず複数の社会的世界を参照している。

—————5章要約

状況の定義と社会的世界：「自分の世界」とはなにか

5-1. 社会的世界social world の意味的な構成

議論の余地はあるとされるが、基本的に、人間が「言語」「記号」「シンボル」を用いて意思疎通やコミュニケーションを行う動物であることは、およそ合意されている。（その他の動物で、どこまで言語や記号の理解が行われているかは、なお議論されている）。物理的世界が「その

ままのハードな事実」から成り立つのに対して、社会的世界は「そこに参加した・している・する人々による意味付与によって、言語的・記号的に分節化された、意味的に構成された世界」である。人間による意味付与によって存在しはじめるのが社会的世界である。

例：「壁」ということ 「壁」という概念について

物理的な「壁」：おそらく「壁」という言語や記号が存在していなくても、「ぶつかると、固く、抵抗し、衝突した感じがある」だろう。つまり物理的には、「壁」は、この語なしでも、何らか「そのもの」として存在するだろう。

社会的に共有された概念としての「壁」：上の意味での「固い・抵抗する・衝突する」感覚から、その存在を「壁」と名付けると、それに「壁」という概念（用語）と、「カベ」という音とが割り振られる。そしてそれが「壁」という用語で言語的に把握されるようになる。「壁」概念を拡張して、「心理的な壁（気持ちとして超えていけないリミット）」「社会的な壁（それ以上は出世できない社会的な制約）」などの意味でも、「壁」という語が使われるようになる。

多くの概念は、その語がそのモノを指すものだとして、集団の中で多年にわたって「定義」されてきたものである。人々がコミュニケーションや意思疎通をする中で、このように定義された「意味」によって、社会的世界が構成され、世界がいろいろに「区切られて見える」ようになっている。

異なる社会、異なる文化では、「世界の区切られ方」も「区切られた部分の名称」も、相互にまったく異なることがある。共通性も多い。これは「言語相対主義」「文化相対主義」として知られる発想。異なる言語や文化によって、ものごとは異なった「区分け」と「名称付与」をされている、という考え方である。言語文化的な相対性は、文化摩擦の原因となる。他方で、グローバルメディアの発達により、言語的文化的な偏差が全世界規模で画一化する傾向もみられている。

5-2. 社会的世界内の対人関係と対象関係

当人の生きる社会的世界内には、各種の人とモノが存在している。人との関係が対人関係であり、モノとの関係が対象関係と呼ばれる。周囲にある各種の集団からの説得的な影響、条件付け、オペラント条件付け、観察学習などによって、当人の態度、意見、行動などが変容していく。個人は多くの社会的影響から独立ではない。人間は社会的な動物であり、社会的影響過程の中で、そこからの影響により世界観や価値などを形成する。このような社会的影響過程が社会化の過程である。社会的影響過程には、同意、反対、示唆などの表示を含む意思疎通やコミュニケーションが含まれている。この意味で、コミュニケーション過程によって社会化が行われる。

上のような具体的な社会的影響過程が、近年では、メディアを媒介したものに变化しつつある。メディア依存社会と呼ばれる現象が起きている。そこでの影響者は、親密で責任を負う近親者などではなく、基本的に無責任な匿名などの影響者である。

個々の社会成員が持っている「意味的世界」は、その文化とコミュニケーションのシステムによって、多様に文節化されている。ある領域について、ある社会的世界ではごく単純な文節化しか行われていないが、別の社会的世界ではきわめて詳細な文節化が行われている場合もまみられる。たとえば以下は「日本における「海藻seaweed」類の分類をめぐる意味的世界」の1例であるが、欧米では食習慣がないために、海藻seaweedという1語だけで対処され、ほとんど意味的な文節化がみられない(かった)食用海藻類について、日本では、大量の基準に基づいて、詳細な分類が行われていることが分かる。

5-3. 複数の社会的世界とそれぞれにおける役割

個人の生活とは、多くの社会的世界を、次々に渡り歩くことである。現代社会では、個人は、大量の社会的世界に同時に所属し、それらに時々刻々と属しつつ、それらで要請された作業をする。これら各々の社会的世界について、規範、価値、地位、役割、アイデンティティ、意味、言語などは異なることが多い。個々の社会的世界から要請される価値や役割は、相互に対抗するものがままある。しかも個人は、物理的にどこに存在するかとは無関係に、脳裏で複数の所属集団や準拠集団（自分が価値や行動の基準にしている脳裏の集団）を参照しているので、それらから要請される意味や役割などが「その具体的な場所」での意味や役割と、矛盾することがままある。この場合に役割葛藤が生じる。役割葛藤は、スムーズなその場での作業を停滞させることもある。

<6> コミュニケーション過程の意味：説得的コミュニケーションによる意見の変化

社会的影響過程social influence process または社会的コミュニケーション過程の意味は、それによって社会化、態度・意見・行動の変化を起こすことができる、ということである。

他者の中に変化を生じさせる手段は、大別すると、「強制coercion」と「説得persuasion」がある。「無理やりに、身体的に、自由意志に反して、それを要求すれば（身体的な手段などで）強制」である。多くの自由主義の社会では、犯罪者や病人など以外に対して「強制」を無根拠に実施することは認められていない（ただし合意に基づく場合はある）。したがって、自由主義の社会でもっとも一般的に用いられる、態度・意見・行動変容のための手段は、「説得」である。「自由意志を認めた上で、会話、提示その他の手段で、それを要求すること」である。

以上のように、自由主義の社会で他者に影響するためには、基本的に「説得」に頼ることになる。このため、コミュニケーション過程におけ

る「説得」の有効性が研究される必要が高まった。

説得的コミュニケーションの有効性について多くの研究を行ったのが、イェール大学の**カール・I・ホヴランド**(Carl I. Hovland)らの研究チームであり、1940年代に開始された一連の社会心理学実験による研究だった。研究そのものは戦後まで続いたが、当初は、第二次世界大戦におけるアメリカ兵への教育活動における「説得」の有効性を検証することを表面上の目的としていた。

社会科学の大規模な研究では、実施にあたって大きな予算が必要となるため、その時代に有益とされたテーマ（兵士の有効な教育など）を採用して、そのテーマでの研究が実施される。ただし本来の研究目的は、そのテーマよりも広範なものであることが多い（この場合には、説得的コミュニケーションの一般規則を検証しようとしていた）。

ホヴランドらは、ある「論争的な話題」についての説得的コミュニケーションにおいて、

- ・ 学歴による効果の変化：高学歴者は「証拠」を要求する
- ・ **片面提示と両面提示**：高学歴者では「両面提示」が有効
- ・ **クライマックス順序と反クライマックス順序**：説得の結論を、最後に置く場合と、最初に置く場合での効果の違い
- ・ 話者の**威光効果**：話者が専門家などの「威光」をもっていると、いっそう説得的効果が上がりやすい
- ・ **恐怖アピール**のありなし：「○○しないと、こうなりますよ」（画像提示）など、具体的な「しなかった場合の怖い結末」を提示して説得すると、いっそう効果が上がることが多い。ただし反対のこともある
- ・ **ブーメラン効果（やぶへび効果）**の発見：意図したのと反対の方角へ

の説得効果が現れてしまった場合、これを「ブーメラン効果」と呼ぶ。
ホヴランドらの実験的研究において発見された

・時間経過による説得効果の低減：当初の説得的コミュニケーションから時間が経過すると、説得効果が低減して元に戻ってしまうことがある

などの各条件における有効性を検証した。その後、ホヴランド以後にも大量の説得的効果の実験的研究が実施され、結論は必ずしも確定的ではないが、上のような論点は指摘されてきた。

第二次世界大戦中の1945年に実施されたホヴランドらの研究は、以下のような形式で実施されている。

「論争的な話題への意見の変化に関する『片面提示』と『両面提示』の効果」（1947）から要約

問題：ある論点を支持する素材のみを提示するのが効果的なのか、それとも反対意見をも紹介するほうがよいのか？ 支持する素材のみを提示する派の主張は「違う意見を示しても、受け手に疑義を抱かせるだけだ」。両方を提示する派の主張は「公平性を確保するには、関連情報のすべてをみせるべきだ」。

実験の手続き：1945年には、先勝が近いという印象が広がり、アメリカ兵の士気は低下していた。そこで、「まだ多くの仕事が残っている」印象を、兵士に与える必要性があった。兵士の多くは「短期で終わる」と考えていたので、これを論点とした。ラジオ番組の録音を利用して、2種類の番組を制作し、それらを提示した。

・「片面提示」番組A：戦争は長引くという主張のみをふくむ、15分の番組

・「両面提示」番組B：番組Aそのままのあと、4分間、反対意見（戦争は長引かないだろう）を紹介する、19分の番組。

これらの「ラジオ番組」は、陸軍省や戦時情報局が制作した兵士教育的な番組。別の研究段階では、教育映画「Why We Fight」が利用されたこともある。

手続き：

1. はじめに兵士への「意見調査」で、各人の当初の意見を調べる。
2. オリエンテーションの間に、ラジオ番組を聴かせる。
3. その後、再度、1. と同様の項目を質問し、説得的コミュニケーションの前と後での意見の変化を調べる。また、これら実験群とは別に、統制群（コントロールグループ）を用意し、何も説得的コミュニケーションを受けなかった場合でも起きる意見の変動率を測定し、これを前後の変化から差し引いて、純変化を測定する。24小隊を用いて実験し、番組AとBを聞いたグループが各々214名、統制群が197名だった。

結果について：もともと「短期」見積もりが多かったので、長期に見積もるようになった者には説得効果があることになる。「1年半以上長短に、見積もるようになった」場合に、「より長短に、見積もるようになった」と判定した。

以上の条件にて測定した。

ホヴランドらの研究の研究（1947）の結果の一例

*事前の見積もりが「短期」だった男性のうちで：

「長期」へ変化した純%は：

番組A（片面提示）

36%

番組B（両面提示） 48%

相違（B-A） 12%

*事前の見積もりが「長期」だった男性のうちで：

「短期」へ変化した純%は：

番組A（片面提示） 52%

番組B（両面提示） 23%

相違（B-A） -29%

異なる教育レベルでの2つの番組の純有効性

*低学歴（高卒未満）の男性のうちで：

「長期」へ変化した純%は：

番組A（片面提示） 46%

番組B（両面提示） 31%

相違（B-A） -15%

*高学歴（高卒以上）男性のうちで：

「長期」へ変化した純％は：

番組A（片面提示）

35%

番組B（両面提示）

49%

相違（B-A）

14%

結果：

- ・事前の予測が「短期」だった者では、両面提示の効果が高かった。逆に、予測が「長期」だった者では、片面提示の効果が高かった。推測として、多数派意見と異なる意見の者（今回は「長期と予測した者」）には片面提示が有効であり、多数派意見の者には両面提示が有効である。
- ・低学歴者では片面提示、高学歴者では両面提示が有効である。

以下、これ以外の多くの変数についても説得の効果を検証し、説得的コミュニケーションの効果を具体的に確認した。この後、1960年代に至っても、説得的コミュニケーションの研究は、社会心理学の研究の一部を占めつづけた。

ただし、すぐに推察されるように、個々の兵士の「過去の社会化」「過去の第2次集団」「過去と現在の準拠集団」によっても説得的コミュニケーションの有効性は変化する。これらの実験的研究では、必ずしもそ

うした背景的な事情を考慮しない（基本的属性（＝性別、年齢、学歴、宗教、支持政党など）を考えれば、どんな兵士にも有効な法則が得られる）と仮定したので、確定的な一致した結論は出にくかったといえる。

—————6章要約

コミュニケーション過程の意味：説得的コミュニケーションによる意見の変化

社会的影響過程social influence process または社会的コミュニケーション過程の意味とは、それによって社会化、態度・意見・行動の変化を起こすことができる、ということである。

他者の中に変化を生じさせる手段は、大別すると、「強制 coercion」と「説得 persuasion」がある。「無理やりに、身体的に、自由意志に反して、それを要求すれば（身体的な手段などで）強制」である。多くの自由主義の社会では、犯罪者や病人など以外に対して「強制」を無根拠に実施することは認められていない（ただし合意に基づく場合はある）。したがって、自由主義の社会でもっとも一般的に用いられる、態度・意見・行動変容のための手段は、「説得」である。「自由意志を認めた上で、会話、提示その他の手段で、それを要求すること」である。

以上のように、自由主義の社会で他者に影響するためには、基本的に「説得」に頼ることになる。このため、コミュニケーション過程における「説得」の有効性が研究される必要が高まった。

説得的コミュニケーションの有効性について多くの研究を行ったのが、イェール大学のカール・I・ホヴランド(Carl I. Hovland)らの研究チームであり、1940年代に開始された一連の社会心理学実験による研究だった。研究そのものは戦後まで続いたが、当初は、第二次世界大戦におけるアメリカ兵への教育活動における「説得」の有効性を検証することを表面上の目的としていた。社会科学の大規模な研究では、実施にあたって大きな予算が必要となるため、その時代に有益とされたテーマ（兵

士の有効な教育など)を採用して、そのテーマでの研究が実施される。ただし本来の研究目的は、そのテーマよりも広範なものであることが多い(この場合には、説得的コミュニケーションの一般規則を検証しようとしていた)。

ホヴランドらは、ある「論争的な話題」についての説得的コミュニケーションにおいて、

- ・学歴による効果の変化：高学歴者は「証拠」を要求する
 - ・片面提示と両面提示：高学歴者では「両面提示」が有効
 - ・クライマックス順序と反クライマックス順序：説得の結論を、最後に置く場合と、最初に置く場合での効果の違い
 - ・話者の威光効果：話者が専門家などの「威光」をもっていると、いっそう説得的効果が上がりやすい
 - ・恐怖アピールのありなし：「○○しないと、こうなりますよ」(画像提示)など、具体的な「しなかった場合の怖い結末」を提示して説得すると、いっそう効果が上がる人が多い。ただし反対のこともある
 - ・ブーメラン効果(やぶへび効果)の発見：意図したのと反対の方角への説得効果が現れてしまった場合、これを「ブーメラン効果」と呼ぶ。
- ホヴランドらの実験的研究において発見された
- ・時間経過による説得効果の低減：当初の説得的コミュニケーションから時間が経過すると、説得効果が低減して元に戻ってしまうことがある

などの各条件における有効性を検証した。その後、ホヴランド以後にも大量の説得的効果の実験的研究が実施され、結論は必ずしも確定的ではないが、上のような論点は指摘されてきた。

第二次世界大戦中の1945年に実施されたホヴランドらの研究は、以下のような形式で実施されている。

「論争的な話題への意見の変化に関する『片面提示』と『両面提示』の効果」(1947)から要約

問題：ある論点を支持する素材のみを提示するのが効果的なのか、それとも反対意見をも紹介するほうがよいのか？ 支持する素材のみを提示する派の主張は「違う意見を示しても、受け手に疑義を抱かせるだけだ」。両方を提示する派の主張は「公平性を確保するには、関連情報のすべてをみせるべきだ」。

実験の手続き：1945年には、先勝が近いという印象が広がり、アメリカ兵の士気は低下していた。そこで、「まだ多くの仕事が残っている」印象を、兵士に与える必要性があった。兵士の多くは「短期で終わる」と考えていたので、これを論点とした。ラジオ番組の録音を利用して、2種類の番組を制作し、それらを提示した。

- ・「片面提示」番組A：戦争は長引くという主張のみをふくむ、15分の番組
- ・「両面提示」番組B：番組Aそのままのあと、4分間、反対意見（戦争は長引かないだろう）を紹介する、19分の番組。

これらの「ラジオ番組」は、陸軍省や戦時情報局が制作した兵士教育的な番組。別の研究段階では、教育映画「Why We Fight」が利用されたこともある。

手続き：

1. はじめに兵士への「意見調査」で、各人の当初の意見を調べる。
2. オリエンテーションの間に、ラジオ番組を聴かせる。
3. その後、再度、1. と同様の項目を質問し、説得的コミュニケーションの前と後での意見の変化を調べる。また、これら実験群とは別に、統制群（コントロールグループ）を用意し、何も説得的コミュニケーションを受けなかった場合でも起きる意見の変動率を測定し、これを前後の変化から差し引いて、純変化を測定する。24小隊を用いて実験し、番組AとBを聞いたグループが各々214名、統制群が197名だった。

結果について：もともと「短期」見積もりが多かったので、長期に見積もるようになった者には説得効果があることになる。「1年半以上長短

に、見積もるようになった」場合に、「より長短に、見積もるようになった」と判定した。以上の条件にて測定した。

結果：

- ・事前の予測が「短期」だった者では、両面提示の効果が高かった。逆に、予測が「長期」だった者では、片面提示の効果が高かった。推測として、多数派意見と異なる意見の者（今回は「長期と予測した者」）には片面提示が有効であり、多数派意見の者には両面提示が有効である。

- ・低学歴者では片面提示、高学歴者では両面提示が有効である。

以下、これ以外の多くの変数についても説得の効果を検証し、説得的コミュニケーションの効果を具体的に確認した。この後、1960年代に至っても、説得的コミュニケーションの研究は、社会心理学の研究の一部を占めつづけた。

ただし、すぐに推察されるように、個々の兵士の「過去の社会化」「過去の第2次集団」「過去と現在の準拠集団」によっても説得的コミュニケーションの有効性は変化する。これらの実験的研究では、必ずしもそうした背景的な事情を考慮しない（基本的属性（＝性別、年齢、学歴、宗教、支持政党など）を考えれば、どんな兵士にも有効な法則が得られる）と仮定したので、確定的な一致した結論は出にくかったといえる。

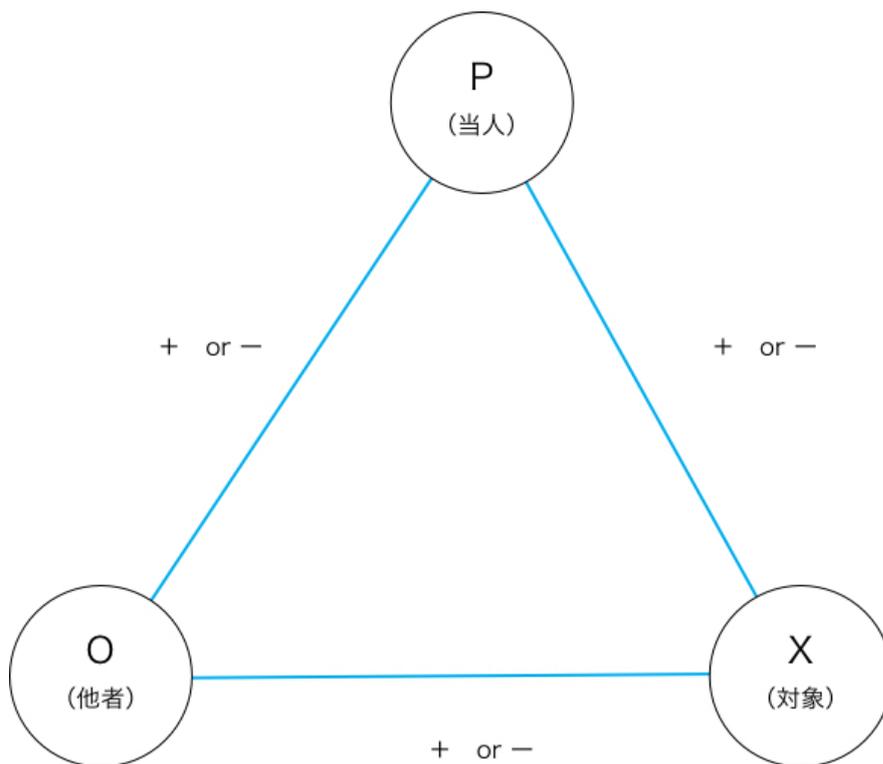
< 7 > 認知的不協和と多元的無知：主観と客観のズレをめぐって

7-1. 認知的不協和cognitive dissonance の理論

社会心理学には、「均衡理論」と総称される一群の理論枠組みがある。

「均衡理論」は、バランス理論 balance theory とも呼ばれるが、「個人の脳裏の認知や感情の各々の要素には、一貫性と均衡へ向かう傾向がある」と仮定するものである。個人の脳裏で、不一致な傾向があると、それは心理的な不安定をもたらす。したがって各個人は、自分の脳裏の、あるいは自分が受け取った、不均衡な認知要素を、随時、解釈したり変容させたりして、「均衡した」「一致した」「矛盾の少ない」現実像を構成しようとする。その方が「心理的に快適だから」である。

・フリッツ・ハイダーFritz Heider が1958年の著書『対人関係の心理学』にて提出したP-O-Xモデルは、均衡理論の好例：
ある個人P、他者O、対象Xの間にある「3つの対人・対象関係（好悪）」について、「均衡」が成立する、と説く。



フリッツ・ハイダーの「P-O-X均衡モデル」は、当人Person、他者Other、対象Xの間に、「肯定的評価+」または「否定的評価-」があり、これらが均衡した場合に、当人の心理的な安定がもたらされるとする。典型的な社会心理学的均衡理論の実例である。Heiderより引用 ©Masayuki Goto

P→Oが+であれば、O→Pも+であると認知的要素は安定化する（好意は相互的になる：私は相手が好き、相手は私が好き）。**認知的な安定は、「3つの+」または「2つの-と1つの+」の関係がある場合にもたらされる。また、「1つの-と2つの+」は認知的な不安定をもたらすという。**

例：もし、PがXを好み、かつOを嫌っている時に、Xの作者はOだと知った場合どのような不安定が生じるか？ 「自分はある物的対象Xが好きだ。しかし自分は他者Oが嫌いだ。ところでXを作ったのはOだという、困った」

いっそう具体的な例：「自分はタレントOが嫌いだ。自分はふと耳にした新曲Xが気に入った。その新曲Xで歌っているのはタレントOだと知った」。つまり、このような場合に「微妙な気分になる」→これが「認知的な不安定状態」。これを略記して、

$P+ > X$ （私はXが好き）、 $P- > O$ （私はOが嫌い）、 $O+ > X$ （XはO作）

これは「1つの-と2つの+」：認知的不安定状態であるから、1つの-を+に変更するか、2つの+のいずれかを-に変更すれば、安定化すると考える。 そのためには、

1. P-O関係での-を+に変更する（私がOの評価を変えて好きになる）
2. P-X関係での+を-に変更する（私がXの評価を変えて嫌いになる）
3. O-X関係での+を-に変更する（私はXの作者はOでないと考える）
4. OとX両者を忘れてしまう（そもそもP-O-X関係を解消してしまう）

いずれの場合にも、「3つが+」または「2つが-、1つが+」関係が達成される、あるいは全体が消滅するので、認知的な安定化がもたらさ

れる（スッキリする）。このようにして、脳裏の「対人関係」と「対象関係」が、一貫した「好き嫌い」の志向性で管理されていると考えるのが均衡理論の基本的な発想である。

均衡理論には、他にも、オスグッドとタンネンバウム C. E. Osgood & P. H. Tannenbaumの適合性理論theory of congruity、セオドア・ニューカムTheodore M. Newcomb のA-B-Xモデルなどがある。これらは基本的に、「自己の内部の認知要素は一致して、矛盾しない方が快適だ」という大前提に依拠した均衡理論の個別例とされる。

これら均衡理論の一つとして、レオン・フェスティンガー Leon Festinger の認知的不協和理論がある。

*なお、いまとなってみれば、均衡理論では、不均衡な状態が無前提に均衡へ向かうものとして前提されている。けれども、多少の不愉快ならばむしろ歓迎される、苦痛も少しならば達成感につながる、などの矛盾が評価される可能性は、あまり検討されていなかったともいえる。矛盾を好むのはやや複雑な精神の動きではあるので、戦後しばらくの一般的な社会心理学では、そのような複雑な精神傾向は、例外的なものともみなされた可能性がある。

認知的不協和理論の実例：新車のオーナーにとって、「考慮したが買わなかった車」の多くの長所と、「自分が買った車」の短所とは、「いまや自分がその車のオーナーである」こととは、不協和である。したがって、その人は、これらの不協和を低減しようと試みるだろう。

そのような方向で認知的不協和を解消させる行為には各種があるが、ひとつは、自分のとった行為と協和する認知要素をより多く獲得し、その行為と不協和な認知要素をより獲得しようとしな、ということである。つまり、

1. 新車のオーナーは、買った車についての広告を、他の車の広告より

も多く読むだろう。

2. 新車のオーナーは、考慮はしたが買わなかった車についての広告を読むことを回避しようとするだろう。

3. 古い型の車のオーナーは、このような区別をしないだろう。なぜならすでに彼らの不協和は大部分が除去されているか、少なくとも安定化しているからだ。

以上の「仮説」（データで検証されるべき問題を命題の形で簡潔にのべたもの）を検証するために、ミネアポリス在住の成人男性65人にたいして、新車購入後4～6週間後に面接を行った。ほぼ同様の居住地で、3年以上も前の古い型の車を持っている成人男性60名にも面接を実施した。実施前4週間分の雑誌と、7日前からの新聞を持参し、それらに掲載の自動車広告について、「目についたか」、ついたら「全部でも一部でも読んだか」を質問した。

広告の内容：	目についた広告の%の平均値		読んだ広告の%の平均値	
	新車の持ち主	古い車の持ち主	新車の持ち主	古い車の持ち主
自分の買った車	70	66	65	41
決定時に考慮した車	66	—	40	—
その他の車	46	—	34	—
「考慮」 + 「他」	48	41	35	30

表 「自分が買った車」と「それ以外の車」の広告の読み方
(Festinger, 1957)

結果は上の表に示されている。新車の持ち主の70%が自分の買った車の広告を目にとめ、かつ、その65%が、その広告を読んでいる。決定時に考慮された車でもこれらのパーセンテージは高いが、目についた割

合はやや低下し、読んだ割合は40%まで低下する。考慮しなかった車については、目についた割合が46%、読んだ割合は34%まで低下する。この結果は、認知的不協和を低減させる目的から説明される、とする。つまり、自分が買った車の広告をより多く「目にして」、高い割合で「読む」ことで、不協和の低減を図ろうとしたと考える。ただし、「考慮された車」についても、あるていど高い「目にした」「読んだ」割合がみられており、やや予想と外れている。本来ならば、不協和を高める「候補だった車の広告」は接触を回避されるはずだからだ。

ただし、最近、車を買った人々は、自動車広告に対してまだ敏感であり、なんでも読む習慣がついていると考えれば理解できないことではない。このことは古い型の車の持ち主との比較でも明らかであり、古い型の車の持ち主は、車を買った人々よりも、広告への接触率がいっそう低い（習慣がない）。

以上のように、ある選択的な行為（＝どれかを選び出す戻れない決定）をした人は、自分の行為が正しかったことを裏付ける認知的要素（この調査では新聞雑誌の特定種類の広告）に、いっそう多く接していた。認知的不協和の解消には、いろいろな方法がある（新車を転売してもいい）が、脳裏の認知的要素を変化させたり、強化または弱化させる、という方法がしばしば取られている。

間違っているかもしれない選択を合理化し、生じている不協和を低減させるために、「その選択を指示する情報だけに接する」傾向は、多くの領域で見られる。「自分のしたことについて、良かった正しかったと自分に言い聞かせ、そのような情報にのみ接触使用とする傾向」がある。

のみならず「一見して信じがたい異例な意志決定」を集団内で生じさせることもままあるとされる。例えば「世界の終わりカルト」doomsday cult と呼ばれる宗教集団では、「○月○日に、巨大隕石が落下してきて、世界の終わりが来る」などの明瞭な予言が、予言者によって発されて、それが信奉されている。実際には、その日になってもカタストロフ（破滅的事態）は来ない。すると、信者たちは、「**予言を指示する認知的要素にいっそう多く強く接触する**」ことで、生じている認知的不協和

を低減させようとすることが多い。結果として、「○月○日は、旧暦だった。現在の本来の暦だといついつになる」などの認知情報が追加されて、次の「正しい破滅の日」を待ち続ける。このプロセスで、一定数が脱落していくが、残った人々はさらに信仰を先鋭化させて、いつまでも「破滅の日」を待ち続ける、などといった事態が、じっさいに観察されている。フェスティンガーは、著書『予言のはずれる時』When Prophecy Fails で、このような「世界の終わりカルト」の集団内の意識を、認知的不協和理論で説明している。この発想は、閉鎖的カルト内部での意見の先鋭化も説明する。一見して理解しがたい結末を迎えた閉鎖的なカルト（閉鎖的な意味を抱く社会的世界）では、ありえない価値観を巡って生じる認知的不協和を解消する目的で、さらに偏った情報だけに接触する傾向がある。

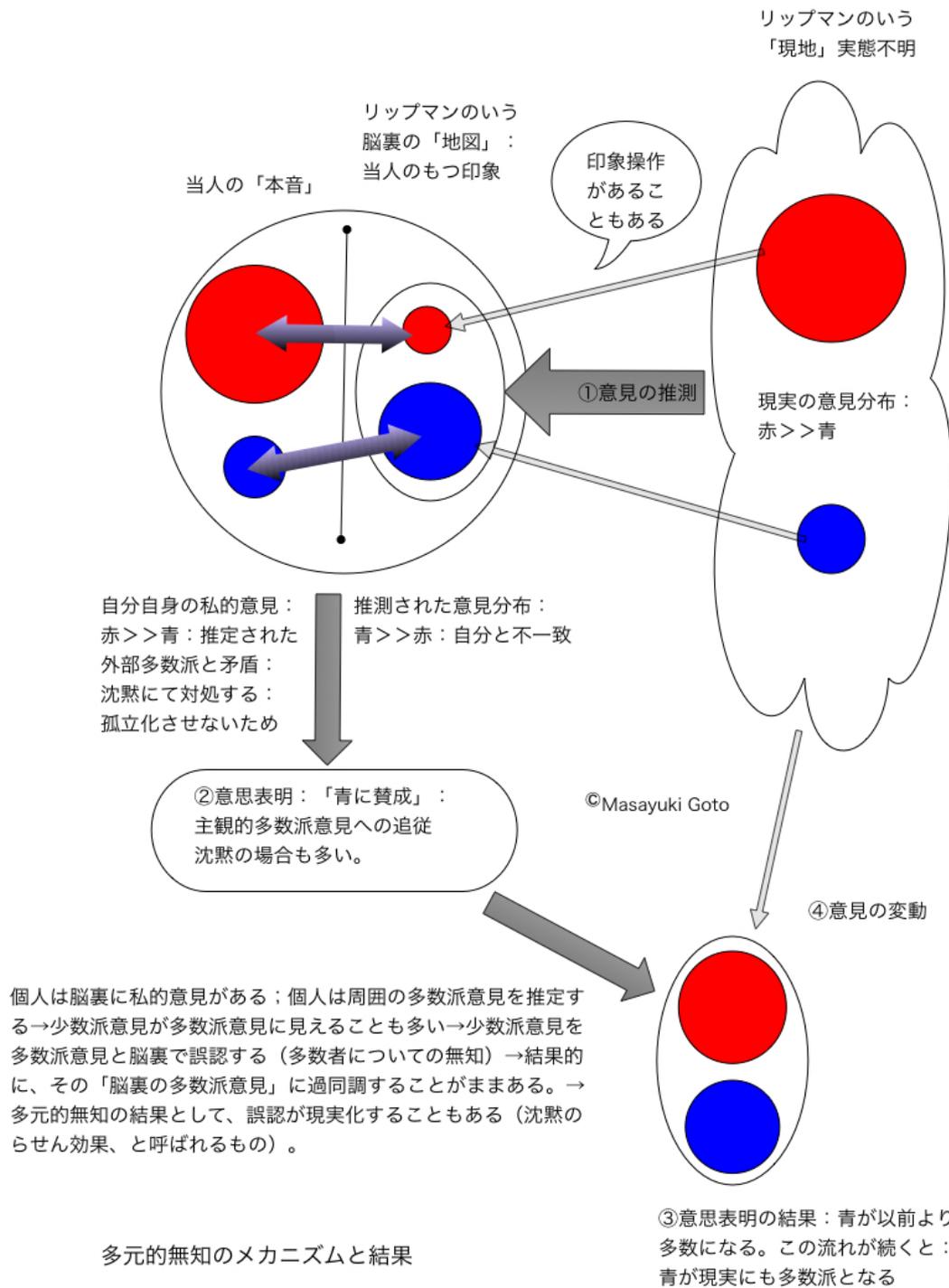
また、この発想は、「**選択的接触**」selective exposure という用語で、**マスメディア効果がしばしば限られた説得的効果しかもたないことを説明する要因としても用いられてきた**。選択的接触の議論では、明瞭に「認知的不協和の低減」を仮定するわけではないが、「それまで持っていた自分の意見は変えようとしなない」ことが多いので、それと矛盾する意見が含まれるコンテンツには、あらかじめ、接触しないようにする方向での選択行動が起きる、と仮定している。もしこのような「選択的接触」がじっさいに生じているならば、意見Aの持ち主は、それと対立する意見Bの掲載されたコンテンツはシステムチックに接触回避するだろうから、いくら反対意見をメディアで流しても、そもそもそれらを見聞きすることが回避されてしまう。（したがって、いっそう暗黙裏の表現や方法で、反対意見を提示する必要が出てくることになる。）

7-2. 多元的無知（多数の無知）pluralistic ignorance現象の研究

均衡理論と類似の視点に立ちながら、「**当人の意見**」と「**多数者の意見**」の、むしろ「**ズレそのもの**」を重視した一連の研究があり、**多数者意見についての誤解がもたらす影響を検討している**。類似の発想とし

て、1970年代後半から、心理学領域で、「偽の合意効果false consensus effect」という概念での研究もある。

1924年の、実験社会心理学者フロイド・H・オールポートFloyd Henry Allport の『社会心理学』にて用語としては使用されている発想である。その後オールポートは、ダニエル・カッツDaniel Katz とともに、シラキューズ大学の学生調査においても、この発想を多用した。以後、散発的ながら、対人コミュニケーション研究とマスコミ効果論の文脈で、指摘され続けてきた。



上記にみられるように、「実際の意見分布」と「脳裏で知覚された意見分布」に相違があり、脳裏で「実際の多数派意見」が「想像上の少数派意見」とみなされる（つまり実際の少数派意見が多数派意見とみなされる、すなわち「何が多数派意見かについての無知」＝多元的無知がみられる）とき、この認知が、当人のそれ以前の態度である「実際の多数派

意見を支持すること」と矛盾する。この場合、当人は「自分の意見の表明を差し控える」ことで、「偽の少数派として想定された自分の立場を隠そうとする」。あるいは想定された（実際にはそうではない）多数派意見に過同調して、実際には少数派意見である「想定された多数派意見」への支持表明をするかもしれない。この結果、現に少数派意見だったものが、現実には多数派意見になっていくことが、しばしば観察されてきた。「騒いだものが勝つ」「声の大きな主張が過大に評価される」「うるさい人が偉くなる」という傾向である。これはのちに独の世論研究者エリザベート・ノエル・ノイマンが「沈黙のらせん」と呼んだ効果である。

オールポートらが調査した大学寮での別の結果では、タテマエとしては寮内では「カードゲーム（賭け）をしてはいけない」という多数派意見が合意されていた。しかし実際には、多くのものが隠れてカードゲームをしていた。にもかかわらず、お互いが隠れてやっているの、お互いの実態について知る機会が少なかった。そのため、誰もが、「誰もカードゲームをしていない」という現実とは異なるタテマエを主張し、かつ「誰もがそれを信奉している」と誤認していた。しかし実際には、多くは現にカードゲームをしていたので、多くの学生が、一定の「ウソをついている意識」を抱きつつ、意思表示としては、多数派意見に同調する発言をするという現状が発見された。相互が相互の意見について誤認をしている。このような状態が多元的無知の典型的な状態である。

みられるように、多元的無知は、「明瞭な権威や威光があり、そこからの禁止命令などが示されて、誰もがそれに従うように期待されている閉鎖的な社会」などで発生しやすい。筆者が調査したパキスタンのイスラム社会でも、表面的にはイスラム教の教えである禁酒が遵守されていたが、実際には、多少の飲酒の可能性と機会があった。とはいえ、そのような逸脱行動については当事者サークル以外には知られておらず、表面上では、全般的な「禁酒の教えの尊重」の印象が抱かれ続けていた。

現代社会では、宗教のかわりに、メディアが一方向的に「何が今の流行か」＝現在の多数派意見の風向きを告知してくる傾向があり、このよう

な場合に、「多数派意見（＝世論public opinion）の造成者」としてのメディアの影響力が問題視される。現代メディアには、一致して同一の話題を同一の論調で扱う傾向＝シナジー効果（相乗効果synergy effect）が見られることも多い。このような、メディアによって大勢の傾向が定義されることを、社会批評家のウォルター・リップマンの『世論』（1922）では「合意の乱造」manufacture of consent と呼んだ。この用語をそのまま用いて、ノーム・チョムスキーのメディア批判『合意を乱造する』（1988）では、多国籍メディア企業による国際世論の造成を検討している。

-----7章要約

認知的不協和と多元的無知：主観と客観のズレをめぐる

7-1. 認知的不協和cognitive dissonance の理論

社会心理学には、「均衡理論」と総称される一群の理論枠組みがある。「均衡理論」は、バランス理論 balance theory とも呼ばれるが、「個人の脳裏の認知や感情の各々の要素には、一貫性と均衡へ向かう傾向がある」と仮定するものである。個人の脳裏で、不一致な傾向があると、それは心理的な不安定をもたらす。したがって各個人は、自分の脳裏の、あるいは自分が受け取った、不均衡な認知要素を、随時、解釈したり変容させたりして、「均衡した」「一致した」「矛盾の少ない」現実像を構成しようとする。その方が「心理的に快適だから」である。

フリッツ・ハイダーFritz Heider が1958年の著書『対人関係の心理学』にて提出したP-O-Xモデルは、均衡理論の好例：ある個人P、他者O、対象Xの間にある「3つの対人・対象関係（好悪）」について、「均衡」が成立する、と説く。P→Oが+であれば、O→Pも+であると認知的要素は安定化する（好意は相互的になる：私は相手が好き、相手は私が好き）。認知的な安定は、「3つの+」または「2つの-と1つの+」の関係がある場合にもたらされる。また、「1つの-と2つの+」は認知的な不安定をもたらすという。

例：もし、PがXを好み、かつOを嫌っている時に、Xの作者はOだと知った場合どのような不安定が生じるか？ 「自分はある物的対象Xが好きだ。しかし自分は他者Oが嫌いだ。ところでXを作ったのはOだという、困ったことだ」

いっそう具体的な例：「自分はタレントOが嫌いだ。自分はふと耳にした新曲Xが気に入った。その新曲Xで歌っているのはタレントOだと知った」。つまり、このような場合に「微妙な気分になる」→これが「認知的な不安定状態」。これを略記して、

$P+ > X$ (私はXが好き), $P- > O$ (私はOが嫌い), $O+ > X$ (XはO作)

これは「1つの-と2つの+」：認知的不安定状態であるから、1つの-を+に変更するか、2つの+のいずれかを-に変更すれば、安定化すると考える。 そのためには、

1. P-O関係での-を+に変更する (私がOの評価を変えて好きになる)
2. P-X関係での+を-に変更する (私がXの評価を変えて嫌いになる)
3. O-X関係での+を-に変更する (私はXの作者はOでないと考える)
4. OとX両者を忘れてしまう (そもそもP-O-X関係を解消してしまう)

いずれの場合にも、「3つが+」または「2つが-、1つが+」関係が達成される、あるいは全体が消滅するので、認知的な安定化がもたらされる (スッキリする)。このようにして、脳裏の「対人関係」と「対象関係」が、一貫した「好き嫌い」の志向性で管理されていると考えるのが均衡理論の基本的な発想である。

均衡理論には、他にも、オスグッドとタンネンバウム C. E. Osgood & P. H. Tannenbaumの適合性理論theory of congruity、セオドア・ニューカムTheodore M. Newcomb のA-B-Xモデルなどがある。これ

らは基本的に、「自己の内部の認知要素は一致して、矛盾しない方が快適だ」という大前提に依拠した均衡理論の個別例とされる。

これら均衡理論の一つとして、レオン・フェスティンガー Leon Festinger の認知的不協和理論がある。

なお、いまとなってみれば、均衡理論では、不均衡な状態が無前提に均衡へ向かうものとして前提されている。けれども、多少の不愉快ならばむしろ歓迎される、苦痛も少しならば達成感につながる、などの矛盾が評価される可能性は、あまり検討されていなかったともいえる。矛盾を好むのはやや複雑な精神の動きではあるので、戦後しばらくの一般的な社会心理学では、そのような複雑な精神傾向は、例外的なもののみとみなされた可能性がある。

認知的不協和理論の実例：新車のオーナーにとって、「考慮したが買わなかった車」の多くの長所と、「自分が買った車」の短所とは、「いまや自分がその車のオーナーである」こととは、不協和である。したがって、その人は、これらの不協和を低減しようと試みるだろう。そのような方向で認知的不協和を解消させる行為には各種があるが、ひとつは、自分のとった行為と協和する認知要素をより多く獲得し、その行為と不協和な認知要素をより獲得しようとしなない、ということである。つまり、

1. 新車のオーナーは、買った車についての広告を、他の車の広告よりも多く読むだろう。
2. 新車のオーナーは、考慮はしたが買わなかった車についての広告を読むことを回避しようとするだろう。
3. 古い型の車のオーナーは、このような区別をしないだろう。なぜならすでに彼らの不協和は大部分が除去されているか、少なくとも安定化しているからだ。

以上の「仮説」（データで検証されるべき問題を命題の形で簡潔にのべたもの）を検証するために、ミネアポリス在住の成人男性65人にたいして、新車購入後4～6週間後に面接を行った。ほぼ同様の居住地で、3年以上も前の古い型の車を持っている成人男性60名にも面接を実施した。実施前4週間分の雑誌と、7日前からの新聞を持参し、それらに掲載の自動車広告について、「目についたか」、ついたならば「全部でも一部でも読んだか」を質問した。

結果は表に示されている。新車の持ち主の70%が自分の買った車の広告を目にとめ、かつ、その65%が、その広告を読んでいる。決定時に考慮された車でもこれらのパーセンテージは高いが、目についた割合はやや低下し、読んだ割合は40%まで低下する。考慮しなかった車については、目についた割合が46%、読んだ割合は34%まで低下する。この結果は、認知的不協和を低減させる目的から説明される、とする。つまり、自分が買った車の広告をより多く「目にして」、高い割合で「読む」ことで、不協和の低減を図ろうとしたと考える。ただし、「考慮された車」についても、あるていど高い「目にした」「読んだ」割合がみられており、やや予想と外れている。本来ならば、不協和を高める「候補だった車の広告」は接触を回避されるはずだからだ。

ただし、最近、車を買った人々は、自動車広告に対してまだ敏感であり、なんでも読む習慣がついていると考えれば理解できないことではない。このことは古い型の車の持ち主との比較でも明らかであり、古い型の車の持ち主は、車を買った人々よりも、広告への接触率がいっそう低い（習慣がない）。

以上のように、ある選択的な行為（＝どれかを選び出す戻れない決定）をした人は、自分の行為が正しかったことを裏付ける認知的要素（この調査では新聞雑誌の特定種類の広告）に、いっそう多く接していた。認知的不協和の解消には、いろいろな方法がある（新車を転売してもいい）が、脳裏の認知的要素を変化させたり、強化または弱化させる、という方法がしばしば取られている。

間違っているかもしれない選択を合理化し、生じている不協和を低減させるために、「その選択を指示する情報だけに接する」傾向は、多くの

領域でみられる。「自分のしたことについて、良かった正しかったと自分に言い聞かせ、そのような情報にのみ接触使用とする傾向」がある。

のみならず「一見して信じがたい異例な意志決定」を集団内で生じさせることもままあるとされる。例えば「世界の終わりカルト」doomsday cult と呼ばれる宗教集団では、「○月○日に、巨大隕石が落下してきて、世界の終わりが来る」などの明瞭な予言が、予言者によって発されて、それが信奉されている。実際には、その日になってもカタストロフ（破滅的事態）は来ない。すると、信者たちは、「予言を指示する認知的要素にいつそう多く強く接触する」ことで、生じている認知的不協和を低減させようとすることが多い。結果として、「○月○日は、旧暦だった。現在の本来の暦だといついつになる」などの認知情報が追加されて、次の「正しい破滅の日」を待ち続ける。このプロセスで、一定数が脱落していくが、残った人々はさらに信仰を先鋭化させて、いつまでも「破滅の日」を待ち続ける、などといった事態が、じっさいに観察されている。フェスティンガーは、著書『予言のはずれる時』When Prophecy Fails で、このような「世界の終わりカルト」の集団内の意識を、認知的不協和理論で説明している。この発想は、閉鎖的カルト内部での意見の先鋭化も説明する。一見して理解しがたい結末を迎えた閉鎖的なカルト（閉鎖的な意味を抱く社会的世界）では、ありえない価値観を巡って生じる認知的不協和を解消する目的で、さらに偏った情報だけに接触する傾向がある。

また、この発想は、「選択的接触」selective exposure という用語で、マスメディア効果がしばしば限られた説得的効果しかもたないことを説明する要因としても用いられてきた。選択的接触の議論では、明瞭に「認知的不協和の低減」を仮定するわけではないが、「それまで持っていた自分の意見は変えようとしない」ことが多いので、それと矛盾する意見が含まれるコンテンツには、あらかじめ、接触しないようにする方向での選択行動が起きる、と仮定している。もしこのような「選択的接触」がじっさいに生じているならば、意見Aの持ち主は、それと対立する意見Bの掲載されたコンテンツはシステムチックに接触回避するだろうから、いくら反対意見をメディアで流しても、そもそもそれらを

見聞きすることが回避されてしまう。(したがって、いっそう暗黙裏の表現や方法で、反対意見を提示する必要があることになる。)

7-2. 多元的無知(多数の無知) pluralistic ignorance現象の研究

均衡理論と類似の視点に立ちながら、「当人の意見」と「多数者の意見」の、むしろ「ズレそのもの」を重視した一連の研究があり、多数者意見についての誤解がもたらす影響を検討している。類似の発想として、1970年代後半から、心理学領域で、「偽の合意効果false consensus effect」という概念での研究もある。

1924年の、実験社会心理学者フロイド・H・オールポートFloyd Henry Allportの『社会心理学』にて用語としては使用されている発想である。その後オールポートは、ダニエル・カッツDaniel Katzとともに、シラキューズ大学の学生調査においても、この発想を多用した。以後、散発的ながら、対人コミュニケーション研究とマスコミ効果論の文脈で、指摘され続けてきた。

上にみられるように、「実際の意見分布」と「脳裏で知覚された意見分布」に相違があり、脳裏で「実際の多数派意見」が「想像上の少数派意見」とみなされる(つまり実際の少数派意見が多数派意見とみなされる、すなわち「何が多数派意見かについての無知」=多元的無知がみられる)とき、この認知が、当人のそれ以前の態度である「実際の多数派意見を支持すること」と矛盾する。この場合、当人は「自分の意見の表明を差し控える」ことで、「偽の少数派として想定された自分の立場を隠そうとする」。あるいは想定された(実際にはそうではない)多数派意見に過同調して、実際には少数派意見である「想定された多数派意見」への支持表明をするかもしれない。この結果、現に少数派意見だったものが、現実に多数派意見になっていくことが、しばしば観察されてきた。「騒いだものが勝つ」「声の大きな主張が過大に評価される」「うるさい人が偉くなる」という傾向である。これはのちに独の世論研究者エリザベート・ノエル・ノイマンが「沈黙のらせん」と呼んだ効果である。

オールポートらが調査した大学寮での別の結果では、タテマエとしては寮内では「カードゲーム(賭け)をしてはいけない」という多数派意

見が合意されていた。しかし実際には、多くのものが隠れてカードゲームをしていた。にもかかわらず、お互いが隠れてやっているの、お互いの実態について知る機会が少なかった。そのため、誰もが、「誰もカードゲームをしていない」という現実とは異なるタテマエを主張し、かつ「誰もがそれを信奉している」と誤認していた。しかし実際には、多くは現にカードゲームをしていたので、多くの学生が、一定の「ウソをついている意識」を抱きつつ、意思表示としては、多数派意見に同調する発言をするという現状が発見された。相互が相互の意見について誤認をしている。このような状態が多元的無知の典型的な状態である。

みられるように、多元的無知は、「明瞭な権威や威光があり、そこからの禁止命令などが示されて、誰もがそれに従うように期待されている閉鎖的な社会」などで発生しやすい。筆者が調査したパキスタンのイスラム社会でも、表面的にはイスラム教の教えである禁酒が遵守されていたが、実際には、多少の飲酒の可能性と機会があった。とはいえ、そのような逸脱行動については当事者サークル以外には知られておらず、表面上では、全般的な「禁酒の教えの尊重」の印象が抱かれ続けていた。

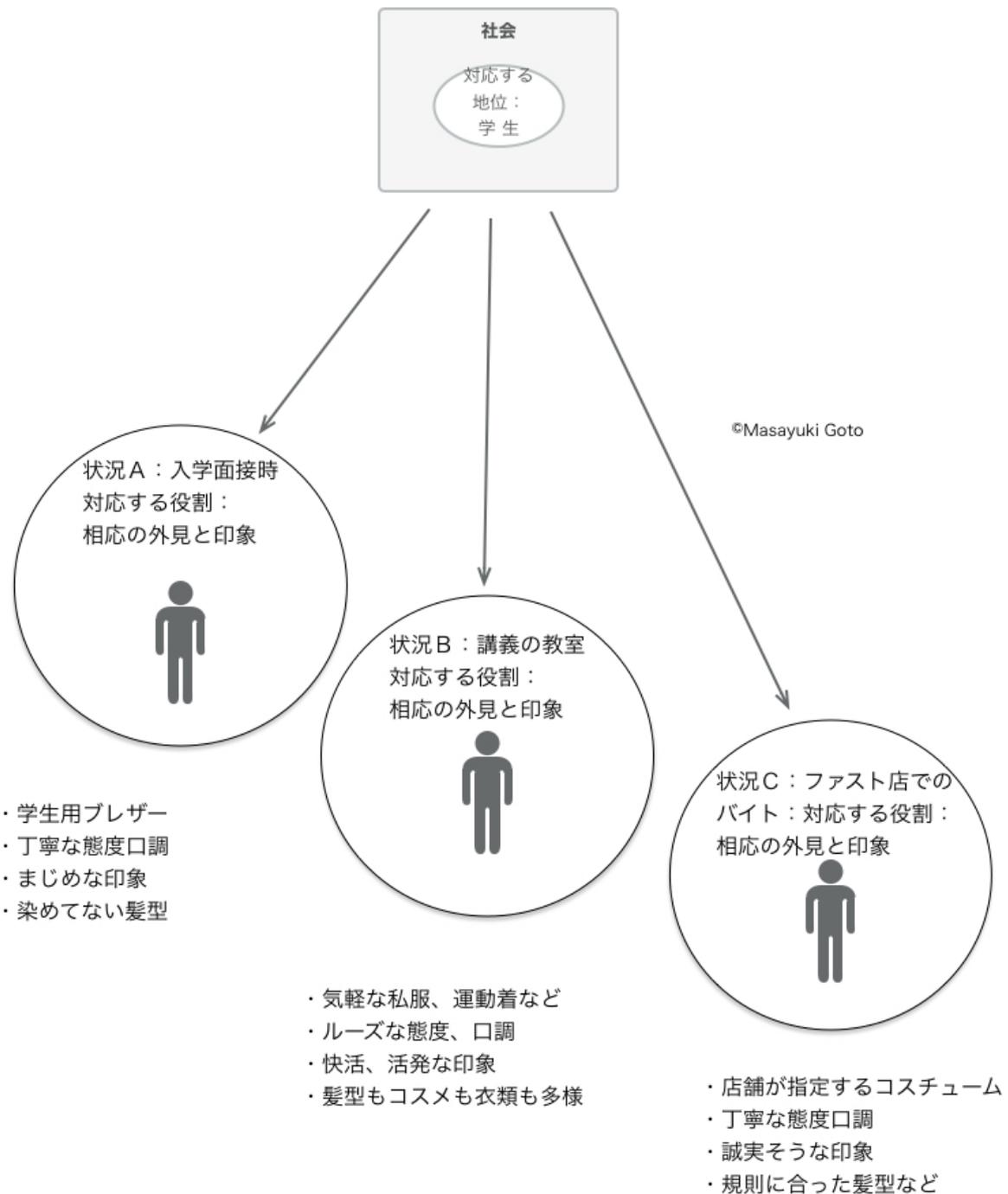
現代社会では、宗教のかわりに、メディアが一方向的に「何が今の流行か」=現在の多数派意見の風向きを告知してくる傾向があり、このような場合に、「多数派意見 (=世論public opinion) の造成者」としてのメディアの影響力が問題視される。現代メディアには、一致して同一の話題を同一の論調で扱う傾向=シナジー効果 (相乗効果synergy effect) が見られることも多い。このような、メディアによって大勢の傾向が定義されることを、社会批評家のウォルター・リップマンの『世論』(1922)では「合意の乱造」manufacture of consent と呼んだ。この用語をそのまま用いて、ノーム・チョムスキーのメディア批判『合意を乱造する』(1988)では、多国籍メディア企業による国際世論の造成を検討している。

< 8 > 外見と印象の管理：他者に見せるための自分

個人がふさわしい役割を遂行するさいに、その役割の一部として「外見」「印象」が含まれている場合が多々ある。つまり「ふさわしい外見、印象を与えるような役割を果たすこと」が求められることがある。とりわけサービス業、販売員、添乗員などには「心から心配しているくかのような>態度、印象」での、サービス提供が求められている。これらは感情労働、外見労働などと呼ばれる特殊な労働形態である。

8-1. 役割の機能のひとつとしての外見と印象

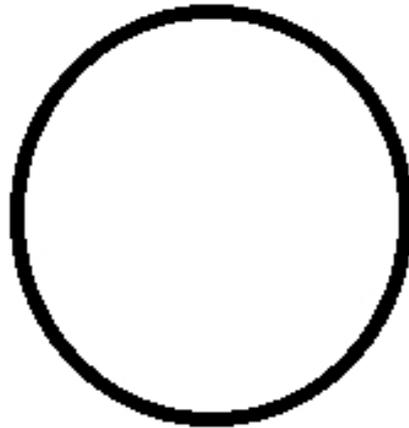
これまで説明してきたように、社会にあるいろいろな「地位」status（社長、部長、課長……、学長、学部長、教授、准教授……、1年生、2年生……など）には、それに対応する「ふさわしい行動の基準」である「役割群」role set が伴われている。「教員は教員のように、学生は学生のように」ふるまわないと、社会が成り立たない。



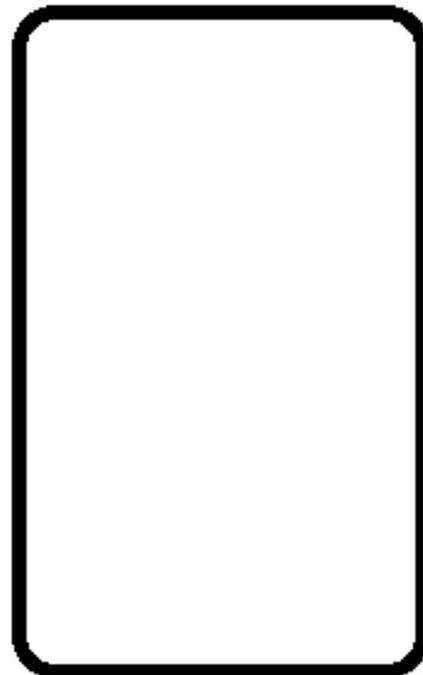
地位に対応する役割には、各状況内ごとに、「相応しい」とされた着衣、態度口調、与える印象、髪型やコスメなどが決められている。これに合わせることを「感情労働」emotional labor、「外見労働」appearance labor などと呼ぶ。相応しい場面でふさわしい感情労働と外見労働が必要。

このように、それぞれの状況内ごとに、相応しいとされた外見（学生らしい、など）と印象（勉強をしていそう、など）がある。かつてはそも

そも「外見」「印象」ともに、あまり容易に変えることができなかつたので、それらが役割の一部とみなされなかつた時代もあつたが、現在では、役割行動の一部として、これらが検討されるようになっている。



- ・髪型
- ・表情
- ・メイクなど
- ・声、口調
- ・装身具など



- ・体格、体型
- ・姿勢
- ・身振り、しぐさ
- ・力の入れ方
- ・運動
- ・衣服
- ・装身具など

ひとりの個人の外見は、きわめて多くの要素から成り立っている。それら相互が「不整合」であることもしばしばある。何が「整合」？



日本社会では、「OL服」などの世界的には特異な外見規範、外見労働があり、しばしば社会学的な検討の対象となっている。

これ以前には、たとえば中世の貴族などの場合、「高位にある＝肉体的な労働の必要がない＝機能性が無用である」ことの証、すなわち「地位の誇示」を目的として、きわめて装飾的な外見をとっていたことがある。



上図：19世紀にヨーロッパで流行したコルセットは、実用性はあまりない装飾的な衣類だった。男性の間ですら流行した。

このような伝統的社会では、地位と役割とは、一定の外見と対応していることが多かった。このために、「王様と乞食」（差別語かも知れないが歴史的固有名詞なのであえて使用する）のような「地位と役割の交換物語」も可能となる。服装を交換しただけで、地位・役割も交換できるというのだから、ここでの地位・役割と外見とが、どれほど強く関連しているかが推測できるだろう。

人の「外見」とその人の「役割」や「自己」との関連について、近年、新しい展開がみられる。従来の社会科学では、この領域の問題は、あまり扱われてこなかった。これは、第一に、「外見は本質ではない」

「本質は内部にあり」という意識が強かった（現在でもこの発想は根強い）ため、人の「見え方」をめぐる問題は、むしろ周辺的な事態とされて、本格的な扱いを受けなかったことが大きい。

また、実際問題として、人の外見があるていど大きく変更可能となったのは比較的近年のことであり、それ以前は、「そのような問題をうんぬんしても仕方がない」という考えが強かったためである。このように、「基本的に、それには手を加えない」という前提で、この世界ができていたので、それについての検討も比較的少なかった。「外見」は本質ではないので、そうした「周辺的」な事態は考察されないままだった、ともいえる。

前史：かつて、「悪相」（悪い面相）といった発想があった。外見＝性格・性質だ、という発想も根強かった。

ガルが先駆となった骨相学、ロンブローゾの犯罪者の分類などの18～19世紀の研究がある。18世紀のドイツ～フランスの生理学者フランツ・ヨゼフ・ガルは、頭蓋骨の形状と性格の関連を研究している。のちに「骨相学」と呼ばれた疑似科学である。また19世紀イタリアの犯罪学者で精神医学者のチェーザレ・ロンブローゾは、ガルに影響されて、犯罪者についてのやはり形態学的な研究をしている。



骨相学は19世紀に流行した。上図のように、頭蓋骨の特定部分が特定の機能を担っているとされた（その意味で、現代における「脳の機能の局在説」＝脳の特定部位に特定機能がある、と部分的に類似する）。ただし、上のような部分機能が現在では証明されていないし、頭蓋骨の特定部分の大小で、犯罪傾向の有無が決まることも否定されている。

ここでは、一定の性格や人格が、特定の身体的な外見と一致してい

る、とみなされていた。「犯罪者の外見」など。したがって、一定の外見をしている者は、たとえば犯罪者になりやすいと仮定された。これらは典型的な、外見と役割や自己についての決定論である。一方が自動的に他方を含意している。19世紀には、このような生来的な犯罪者傾向が指摘されることが多かった。

8-2. ジンメルの流行理論とゴフマンのスティグマ理論

18世紀ドイツの社会学者ゲオルク・ジンメルの流行論が、ファッションの成立を示す文脈で、しばしば引用される。なによりもそれは、ジンメルが、「流行fashion」を、1) 模倣し同化していく対象でありつつも、2) そこから差異化し、相違したものになっていくことでもある、というように、両義的に定義しているからである。つまり、流行は、2つの契機、すなわち一方での模倣し同化しようとする契機と、そこから差異化し異なろうとする契機との間で成立するとした。

ジンメルは、流行を、社会階層の間で異なるもの（したがって社会階層に依存しているもの、上流下流という条件で異なるもの）だと考えていたが、とりわけこの「同化と異化」のふたつのベクトルをもったものとして流行現象を捉えた点で、その流行論は現在でもしばしば引き合いに出されている。絶対的な「社会の強制力」でもなく、主観的な「個人の好み」でもなく、客観的な階級の相違でもなく、あくまで社会心理的な「同調」と「反抗」の意図の矛盾・緊張関係として「流行」をとらえたために、その後の流行論でも長く引用されることになったといえる。このことがこの文脈で重要なのは、こうした認識によって、「外見」についての社会的な決定論＝外見は社会的に決められるものだという発想が得られるからである。

続いて、戦後アメリカの社会学者アーヴィング・ゴフマンの仕事のなかに、「スティグマ」についての研究があり、ここでの問題関心と部分的に重なっている。「スティグマ」というのは聖書に出てくる用語で「聖痕」とも訳されるが、ここでは、説明的に言えば「目につく傷」

「見えるところにある欠損」のことである。

同じ傷跡であっても、それが首から上にある場合と、たとえば下腹部にある場合と、片方の腕にある場合とで、それが「目立つ」度合いや、それが自己意識にたいして含意する意味合いは大きく異なる。ゴフマンは、社会を一種の劇場、行為者を俳優とみなす演劇的視点を採用していたが、こうした「劇場としての社会」では、自己の「印象管理」が重要な問題となる。そして、スティグマを持った個人の場合、印象管理の問題は、一般人よりも複雑になりがちである。このようにして、自己の印象管理という視点から、傷ついた外見というスティグマの問題として、「外見」の問題が、社会学的な分析の対象となった。

*例示：スティグマを負った外見とモデル活動:Nick Night のモデル写真



前出アドラー夫妻によるハワイのホテル労働者の研究『パラダイスの労働者たち』上掲では、「それぞれのホテル内での役割に対応して、”ふさわしい外見”をした/している労働者が配置される」ことが検証されている。「アメリカ人風のチェックインカウンター要員」「英国人風の執事」「現地人風の庭掃除」「ポリネシア人風のウエイトレス」など、それぞれに最も期待される外見をしている者が、実際の出身や出自とは無関係に、それぞれの仕事に「キャスト」される。極端な形式での外見労働を実証している実例である。このような外見労働は、各種テーマパークなどでもよく見られる。このような体験をした学生もままいる。

8-3. 「秩序問題」のひとつとしての印象管理

以上のような「ふさわしい外見と印象を他者に与えようとする作業」は、

戦後アメリカの社会学者ハロルド・ガーフィンケルは、会話分析などを含むエスノメソドロロジー学派の創始者として知られている。そのガーフィンケルの著作「エスノメソドロロジーの研究」に、「アグネス」と呼ばれる人物についての研究があることはよく知られている。

アグネスは、ある時、ガーフィンケルが知ることになった学生だが、普通に交渉しているぶんには、「ありがちな女性」のように見えていた。しかし、実際には男性として生まれた人だった。このアグネスの実例から、ガーフィンケルは、彼の関心である「社会秩序がたえず再構成されている」という問題を考える。

ある個人が、「その人がそのように見えようとしている存在」として「通用できるpass」ということによって、「その人の周囲あたりでの、その人に関する社会秩序が再構成され続けている」わけである。「ある個人がそのような存在として通用する」ということをさして「パッシング」または「パスできる」、と呼んだ。ここから、さまざまな社会的存在が、なにゆえそのような存在として通用しえているのかが、日常的な場面において考察されるようになった。それは「ごく小規模な場面での秩序の形成の問題」であり、「社会的な現実の構成」「自分の望むように社会的世界を再構成しようとする好意」に関する問題となる。

このようにして、ガーフィンケルの場合にも、その中心課題である「社会秩序問題」の系のひとつとして、個人の「らしさ」の成立が検討されていた。

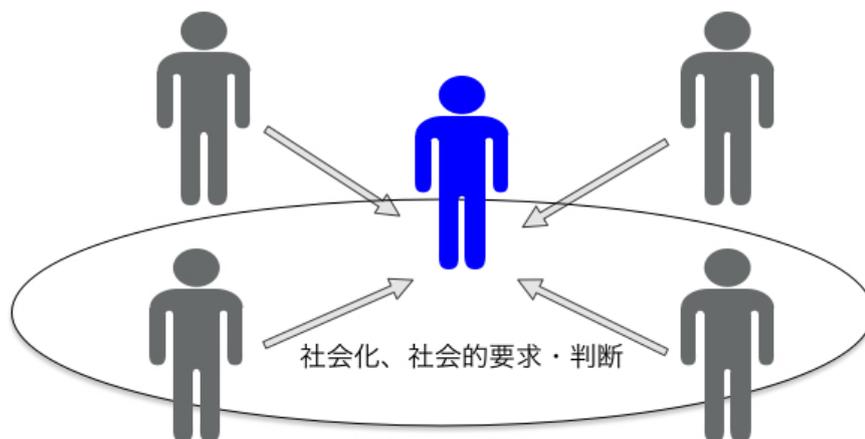


FtM、MtFの問題も、このような「自己の周囲の秩序形成問題」の一部として検討されている。

*フロリダの801クラブにおけるドラッグクイーンの社会的世界の研究などもすでにある。

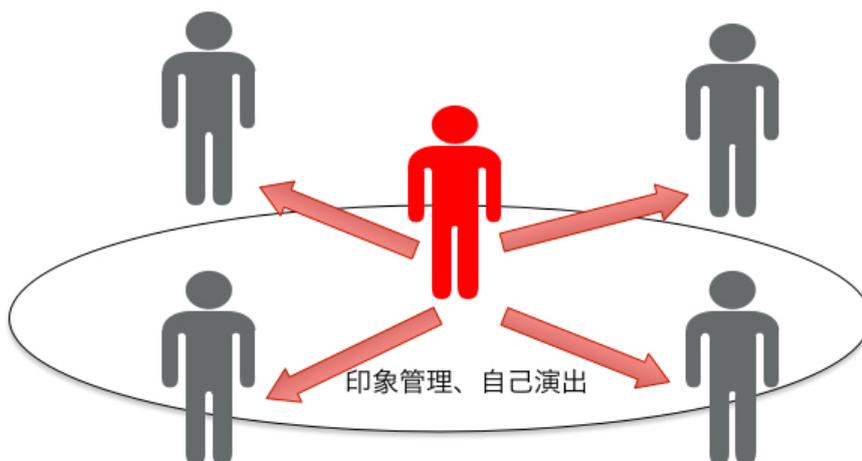
以上のように、一方では人は、周囲の各種の集団から「定義」され「社会化」され、「そのような人」として「決められる」という受動的な側面、役割を引き受ける側面をもっている。他方でまた、自分自身の希望などに従って、自分自身の印象を管理し、自己を演出し、通用（パス）しようとし、「周囲にたいして＜自分自身をどう定義するか＞を要求する、定義する」という能動的な側面、印象を押しつける側面ももっている。これら相反する2ベクトルの、時々刻々における総和として、当該個人の集団内での立場、役割、印象などが決まってくる。

ある個人の性質は、他のモノやコトの性質がそうであるように、その集団の中の他者たちからの「意味づけ」「定義」によって決められる。個人の特徴は社会によって決められている。「社会が個人を決める」（下図A）



図A：社会が個人を決める状況

ある個人の性質を、当該個人が一定の努力や作業をすることで、その集団の中の他者たちに対して、「意味」「定義」を示そうとすることもある。この場合には個人の特徴は当人によって定義される。「個人が当人を決める」（下図B）



図B：個人が社会に対して自分を通用させようとする状況

©Masayuki Goto

「人が社会で生きること」は、基本的に、上のAとBのふたつのモードの中で、自分自身を定義され/または定義し、「あるタイプの人」として通用する（パスする）ように、成功裏に定義されるようになることである：**社会人＝社会の中にある定義済みの人**

—————8章要約

外見と印象の管理：他者に見せるための自分

個人がふさわしい役割を遂行するさいに、その役割の一部として「外見」「印象」が含まれている場合が多々ある。つまり「ふさわしい外見、印象を与えるような役割を果たすこと」が求められることがある。とりわけサービス業、販売員、添乗員などには「心から心配しているくかのような>態度、印象」での、サービス提供が求められている。これらは感情労働、外見労働などと呼ばれる特殊な労働形態である。

8-1. 役割の機能のひとつとしての外見と印象

これまで説明してきたように、社会にあるいろいろな「地位」status（社長、部長、課長……/学長、学部長、教授、准教授……/1年生、2年生……など）には、それに対応する「ふさわしい行動の基準」である「役割群」role set が伴われている。「教員は教員のように、学生は学生のように」ふるまわないと、社会が成り立たない。このように、それぞれの状況内ごとに、相応しいとされた外見（学生らしい、など）と印象（勉強をしていそう、など）がある。かつてはそもそも「外見」「印象」ともに、あまり容易に変えることができなかったもので、それらが役割の一部とみなされなかった時代もあったが、現在では、役割行動の一部として、これらが検討されるようになっている。

図：日本社会では、「OL服」などの世界的には特異な外見規範、外見労働があり、しばしば社会学的な検討の対象となっている。

これ以前には、たとえば中世の貴族などの場合、「高位にある＝肉体的な労働の必要がない＝機能性が無用である」ことの証、すなわち「地位の誇示」を目的として、きわめて装飾的な外見をとっていたことがある。

図：19世紀にヨーロッパで流行したコルセットは、実用性はあまりな

い装飾的な衣類だった。男性の間ですら流行した。

このような伝統的社会では、地位と役割とは、一定の外見と対応していることが多かった。このために、「王様と乞食」（差別語かも知れないが歴史的固有名詞なのであえて使用する）のような「地位と役割の交換物語」も可能となる。服装を交換しただけで、地位・役割も交換できるというのだから、ここでの地位・役割と外見とが、どれほど強く関連しているかが推測できるだろう。

人の「外見」とその人の「役割」や「自己」との関連について、近年、新しい展開がみられる。従来の社会科学では、この領域の問題は、あまり扱われてこなかった。これは、第一に、「外見は本質ではない」「本質は内部にあり」という意識が強かった（現在でもこの発想は根強い）ため、人の「見え方」をめぐる問題は、むしろ周辺的な事態とされて、本格的な扱いを受けなかったことが大きい。

また、実際問題として、人の外見があるていど大きく変更可能となったのは比較的近年のことであり、それ以前は、「そのような問題をうんぬんしても仕方がない」という考えが強かったためである。このように、「基本的に、それには手を加えない」という前提で、この世界ができていたので、それについての検討も比較的少なかった。「外見」は本質ではないので、そうした「周辺的」な事態は考察されないままだった、ともいえる。

外見論の前史：かつて、「悪相」（悪い面相）といった発想があった。外見＝性格・性質だ、という発想も根強かった。

ガルが先駆となった骨相学、ロンブローゾの犯罪者の分類などの18～19世紀の研究がある。18世紀のドイツ～フランスの生理学者フランツ・ヨゼフ・ガルは、頭蓋骨の形状と性格の関連を研究している。のちに「骨相学」と呼ばれた疑似科学である。また19世紀イタリアの犯罪学者で精神医学者のチェーザレ・ロンブローゾは、ガルに影響されて、犯罪者についてのやはり形態学的な研究をしている。

骨相学は19世紀に流行した。上図のように、頭蓋骨の特定部分が特定の機能を担っているとされた（その意味で、現代における「脳の機能の局在説」＝脳の特定部位に特定機能がある、と部分的に類似す

る)。ただし、上のような部分機能が現在では証明されていないし、頭蓋骨の特定部分の大小で、犯罪傾向の有無が決まることも否定されている。

ここでは、一定の性格や人格が、特定の身体的な外見と一致している、とみなされていた。「犯罪者の外見」など。したがって、一定の外見をしている者は、たとえば犯罪者になりやすいと仮定された。これらは典型的な、外見と役割や自己についての決定論である。一方が自動的に他方を含意している。19世紀には、このような生来的な犯罪者傾向が指摘されることが多かった。

8-2. ジンメルの流行理論とゴフマンのスティグマ理論

18世紀ドイツの社会学者ゲオルク・ジンメルの流行論が、ファッションの成立を示す文脈で、しばしば引用される。なによりもそれは、ジンメルが、「流行fashion」を、1) 模倣し同化していく対象でありつつも、2) そこから差異化し、相違したものになっていくことでもある、というように、両義的に定義しているからである。つまり、流行は、2つの契機、すなわち一方での模倣し同化しようとする契機と、そこから差異化し異なろうとする契機との間で成立するとした。

ジンメルは、流行を、社会階層の間で異なるもの（したがって社会階層に依存しているもの、上流下流という条件で異なるもの）だと考えていたが、とりわけこの「同化と異化」のふたつのベクトルをもったものとして流行現象を捉えた点で、その流行論は現在でもしばしば引き合いに出されている。絶対的な「社会の強制力」でもなく、主観的な「個人の好み」でもなく、客観的な階級の相違でもなく、あくまで社会心理的な「同調」と「反抗」の意図の矛盾・緊張関係として「流行」をとらえたために、その後の流行論でも長く引用されることになったといえる。このことがこの文脈で重要なのは、こうした認識によって、「外見」についての社会的な決定論＝外見は社会的に決められるものだという発想が得られるからである。

続いて、戦後アメリカの社会学者アーヴィング・ゴフマンの仕事のなかに、「スティグマ」についての研究があり、ここでの問題関心と部分

的に重なっている。「スティグマ」というのは聖書に出てくる用語で「聖痕」とも訳されるが、ここでは、説明的に言えば「目につく傷」「見えるところにある欠損」のことである。

同じ傷跡であっても、それが首から上にある場合と、たとえば下腹部にある場合と、片方の腕にある場合とで、それが「目立つ」度合いや、それが自己意識にたいして含意する意味合いは大きく異なる。ゴフマンは、社会を一種の劇場、行為者を俳優とみなす演劇的視点を採用していたが、こうした「劇場としての社会」では、自己の「印象管理」が重要な問題となる。そして、スティグマを持った個人の場合、印象管理の問題は、一般人よりも複雑になりがちである。このようにして、自己の印象管理という視点から、傷ついた外見というスティグマの問題として、「外見」の問題が、社会学的な分析の対象となった。例示：スティグマを負った外見とモデル活動:Nick Night のモデル写真

前出アドラー夫妻によるハワイのホテル労働者の研究『パラダイスの労働者たち』上掲では、「それぞれのホテル内での役割に対応して、“ふさわしい外見”をした/している労働者が配置される」ことが検証されている。「アメリカ人風のチェックインカウンター要員」「英国人風の執事」「現地人風の庭掃除」「ポリネシア人風のウエイトレス」などなど、それぞれに最も期待される外見をしている者が、実際の出身や出自とは無関係に、それぞれの仕事に「キャスト」される。極端な形式での外見労働を実証している実例である。このような外見労働は、各種テーマパークなどでもよく見られる。このような体験をした学生もまいる。

8-3. 「秩序問題」のひとつとしての印象管理

以上のような「ふさわしい外見と印象を他者に与えようとする作業」について、戦後アメリカの社会学者ハロルド・ガーフィンケルは、会話分析などを含むエスノメソドロジー学派の創始者として知られている。その著作「エスノメソドロジーの研究」に、「アグネス」と呼ばれる人物についての研究がある。アグネスは、ある時、ガーフィンケルが知るようになった学生だが、普通に交渉しているぶんには、「ありがちな女

性」のように見えていた。しかし、実際には男性として生まれた人だった。

このアグネスの実例から、ガーフィンケルは、彼の関心である「社会秩序がたえず再構成されている」という問題を考える。ある個人が、「その人がそのように見えようとしている存在」として「通用できる pass」ということによって、「その人の周囲あたりでの、その人に関する社会秩序が再構成され続けている」わけである。「ある個人がそのような存在として通用する」ということをさして「パッシング」または「パスできる」、と呼んだ。ここから、さまざまな社会的存在が、なにゆえそのような存在として通用しえているのかが、日常的な場面において考察されるようになった。それは「ごく小規模な場面での秩序の形成の問題」であり、「社会的な現実の構成」「自分の望むように社会的世界を再構成しようとする好意」に関する問題となる。

このようにして、ガーフィンケルの場合にも、その中心課題である「社会秩序問題」の系のひとつとして、個人の「らしさ」の成立が検討されていた。FtM、MtFの問題も、このような「自己の周囲の秩序形成問題」の一部として検討されている。

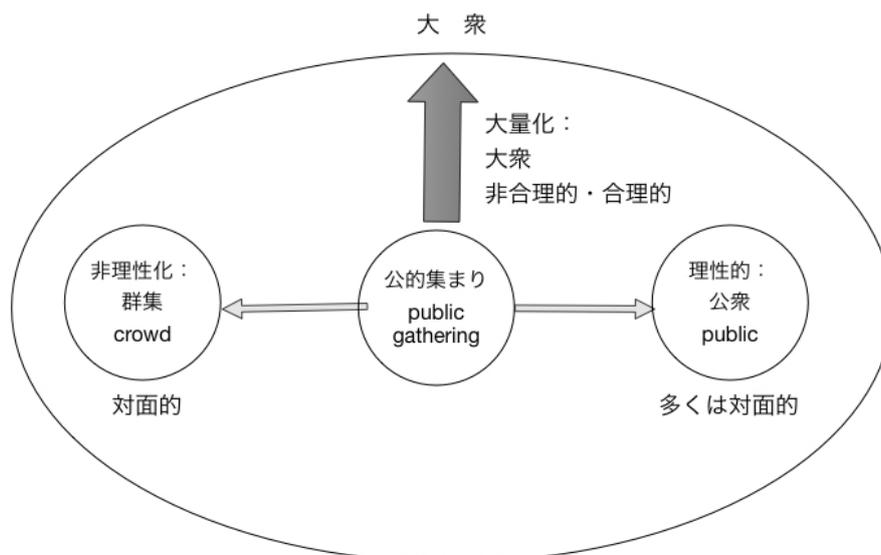
以上のように、一方では人は、周囲の各種の集団から「定義」され「社会化」され、「そのような人」として「決められる」という受動的な側面、役割を引き受ける側面をもっている。他方でまた、自分自身の希望などに従って、自分自身の印象を管理し、自己を演出し、通用（パス）しようとし、「周囲にたいして＜自分自身をどう定義するか＞を要求する、定義する」という能動的な側面、印象を押しつける側面ももっている。これら相反する2ベクトルの、時々刻々における総和として、当該個人の集団内での立場、役割、印象などが決まってくる。

<9> 集合行動1：群衆、公衆、大衆

集合行動collective behaviorという概念は、アメリカ社会心理学に典型的な考え方である。これまでのこの講義では、個人対個人、または小集団と個人、という枠組みでの検討が多かったが、ここからは、「多数の個人の集まりの挙動」のことを「集合行動」という概念でくくり、その「集合gathering」の行動を検討することになる。個人は周囲の他者とともに社会の中でふるまうので、集合行動は、そのような社会の中にある個人を研究する社会心理学の中心的なテーマの1つであるといえる。

歴史的には19世紀以後から本格的に、「基本的に強制されたわけではない、大量の、しばしば匿名的な人々の集まり」という存在が、世界的に現れはじめる。これらについて、「群衆crowd」「大衆mass」「公衆public」という概念の区分がある。

例：公的集まりの具体例を提示



各種の規模と合理性をもった「公的集まり」がみられる。そのうち非合理的な暴徒的なものを「群集」とよび、合理的個人の集まりを「公衆」と呼び、規模が巨大化したものを「大衆」と呼ぶ。大衆は物理的に集合できない

*crowdは、群衆とも群集とも訳される。本文中では「衆」で揃えた。

封建制、王制、絶対制などの非自由主義の社会では、移動も交通も制約されている（自由に行き来することができない）。このため、このような公的な人の集まりpublic human gatherings は許可されないことが多かった。「大量の人々には、それに固有の影響力、圧力がある」ように感じられるからである。このような「大量の人々が集まることで、そこに生まれる共通の心理」のことを、「集団心group mind」、「社会意識social consciousness」、「時代精神Zeitgeist」などと呼称することも多かった。しかし、「個人を超えた精神性」が存在するか、しうるか、については古来から多くの議論があり続けている。

注意点：現代の社会科学は基本的に「方法論的個人主義」の立場である。

方法論的個人主義とは、「分析の基本単位として個人を用いる」発想のこと。この立場では、「個人を超えたいっそう大きな実在」（集団、組織、家族、国家など）も、基本的に「個人の集合体が、地位と役割の体系に基づいて、動いているもの」だとして理解する。となると、群衆、公衆、大衆といった集合体も、「個々人が大量に集まったものにすぎない（それ以上ではない）」として理解される。

けれども、他方で、この集合体には、「あたかもそれに固有の影響力や圧力がある」ように感じられることが多い（それゆえに研究対象になる）。というわけで、実は、「群衆、公衆、大衆の独自の影響力やプレゼンスを認めること」は、方法論的個人主義の立場と、やや相容れない立場を取ることになる。「人々の集まりに固有の存在感」を認めることになるからである。じっさい、「集合心」「時代精神」「社会意識」などといった、「集団について認められる性質」を、本当に実在していると認めるかどうかは、このような方法論的個人主義の問題でもあり、集合行動論の問題でもあり続けている未解決の議論である。「集団圧力は、幻想にすぎないのか？」「集団は、個人の集まり<より以上>のもの

のなのか？」などの疑問は、厳密には未解決の疑問である。

9-1. 「群衆」：物理的に集まっている「大量の人々」

群衆は「物理的に集まれる、群れた人々」である＝したがって、それほど巨大にはなれない。せいぜい数十万人規模だろう（→野外コンサートやコミケなどに来る人々：これ以上は、もはや「集まれる場所、スペースが存在しない」）。

単に集まっているだけで、「同一の関心を共有していなくてもいい」（ただし共有していることが多いが）、→ 必ずしも画一的なコンテンツなどの受け手でなくてもいい。ゆるやかに、なんらかの関心で結びついたことが多い、物理的に集まった人々。

群衆は、しばしば暴徒化したり、一見して無法な印象を与えることが多いために、その存在が認められて以来ずっと、賛否両論の評価を受けてきた。肯定的には、それは自由な集会が保障された民主主義社会での、普通の人々の行動の表れである。否定的には、それはしばしば非理性的で逸脱的な集合行動を示す、危険な存在である。

実例：渋谷のハローウィンで生じる「暴挙」の報道：群衆行動の実例



「まるでニュースで見る外国の事件で暴れる人たちのようで……」との感想が引用されている。典型的な群衆＝暴徒、というイメージである。ただし群衆それ自体は、「大量の集まった人々」なので、暴挙に出ることもあれば、制度に従うこともある。

このような群衆については、19世紀のフランスで「群衆心理学」の名のもとに議論されたことがあった。フランス革命が初期の大規模な市民革命だったこともあって、「普通の人」である群衆による意思表示や、政治過程への参加について、フランスで初期の研究がなされた。グスタフ・ル・ボンやガブリエル・タルドらの群衆心理の研究である。これらは実質的に、その後のアメリカにおける社会心理学、その中の集合行動論の先駆となった。

グスタフ・ル・ボン (Gustave Le Bon, 1841-1931)は社会学者であるが、群衆心理についての先駆的な著作『群衆の心理学』1895により、今日でも知られている。「人々が無意識への暗示によって凶暴な群衆化する」、という基本的な論調は、今日なおしばしば見られるものであり、本書は、戦時プロパガンダ実務においても、しばしば参照されたといわれる。第一次世界大戦とは最初の総力戦（1914～1918）であり、プロパガンダの手法は、この頃から活発に実用化、研究された。

ガブリエル・タルド (Gabriel Tarde, 1843-1904)は社会学者、犯罪学者であるが、その『世論と群衆』1901において、新聞を読んで世論を担う者としての公衆publicと、直接に対面して情緒的に影響し合う群衆crowdを区別し、マスコミ（＝当時は新聞）が、公衆を通して、世論過程に与える影響を検討している。本論でも、群衆、公衆、大衆を区別して用いている。

群衆は物理的に集まっているしばしば相互に匿名的な人々であるため、何らかの外因（災害とか）によって、暴徒化する懸念がある。いわゆるパニック、パニック群衆。ただし、理性的であり続ける群衆も、まま観察されている。

パニック群衆の2つのタイプ

(1) 殺到パニック：ある対象「に向かって」殺到し、集まってくる群

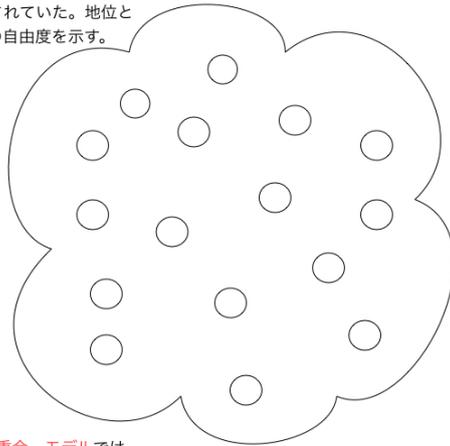
衆が起こすパニックをこう呼ぶ。具体的には、バーゲンセールでバーゲン品に殺到する買い手は、その共通の関心の対象（バーゲン品）に殺到してくるので、時として殺到パニックを発生させる。

(2) **逃走パニック**：ある対象「から逃げようとして」離散しようとする群衆が起こす。少数の出口などに殺到するので、結果的に（出口への）殺到パニックになることもあるが、そもそも目的は「危険な対象から離れること」であって「集まってくること」ではないことが異なる。

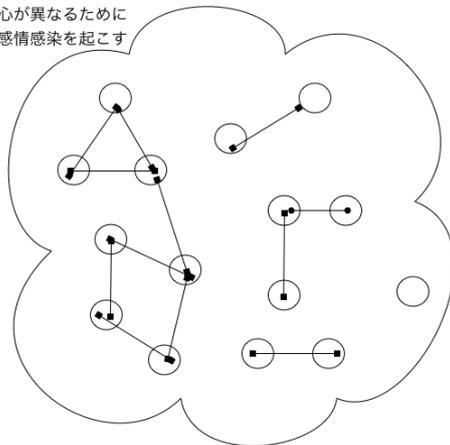
群衆が暴徒化するメカニズムは、「原子化された個人」の間での、「感情感染」「行動感染」など、無自覚かつ無意識的に、人々の感情と行動が、相互に伝播し拡大することが指摘されてきた。ただし、実際に感情や行動が「どのように」感染するのは、なお明確になっていない。相互に密接にふれあう中からお互いの行動に敏感になり、些細な手がかりに大きく反応して、感情や行動が拡散する、などとされてきた。

実際には、群衆によるパニック行動は、それほど頻発するわけではないことが判明してきた。このことを説明するために、以下のような発想が現れている。社会心理学者のマクフェイルClark McPhailは、『発狂する群衆という神話』1991の中で、以下のような公的集まりの再定義を行っている。

群衆についての「原子化された個人」モデルでは、個々の個人はまったくバラバラで相互に無関係な匿名の大量の「原子」であり、突然に暴徒化したり行動感染、感情感染を起こすとされていた。地位と役割は溶解して、最大限の行動の自由度を示す。



群衆についての「個人と小集団の重合」モデルでは、個々の個人は、2～4人の小集団であったり、全くの単独個人であったりし、利害関心が異なるためにすぐに大量に暴徒化、行動感染、感情感染を起こすわけではないとされている。



古典的な集合行動の社会心理学では、地位と役割から逸脱した原子化された個人の集合としての群衆がイメージされた。しかし、実際には、そこまで傍若無人な群衆はあまり見られないことが判明してきた。そこで群衆の内部にも一定の組織化があり、小集団と個々人が混在し、重なり合って「一見、群衆とみえるもの」が成り立っているとみられるように変化してきた。 ©Masayuki Goto

9-2. 「大衆」：同じ関心の対象を持った「大量の人々」。

一か所に集まらないでも「同じ関心の対象（あるオリンピック競技とか）」は持てる。このため、「大衆」の規模は、「群衆」よりもさらに大きくなる。「大衆」では、「相互に、誰がどこにいるかを知ること（個々人の具体的な判別）」がもはや不可能になる。したがって、その規模の下限は「数万人」規模、となる。上限は、「オリンピックの人気試合を見ている全世界の人々」などで、この規模は、もはや数十億人な

どとなる。大衆massは、マスコミの基盤である。群衆は「見える」ので目立つが、大衆は「もはやそのままでは見えない」ので、巨大すぎてかえってあまり目立たない（ただ「どんどん売れていくコンテンツ」とか「どんどん上昇するアクセスカウンター」とかで間接的に知られる）。「目立つ群衆を利用して大衆に訴求する」のが販売の1つの基本手法：コンサートの群衆→大衆へDVD、CDを販売。いわゆる「サクラ」「行列」手法。この部分はマスコミ論の文脈で検討している。

戦後の民主主義社会は、「大衆社会mass society」と呼ばれ、社会の主役が大衆である社会、だとされている。しかしこの「大衆」は、必ずしも具体的な第一次、第二次集団に所属してはおらず、または所属度が弱く、したがって常識的な役割に従うとは言い切れない。とりわけ「大衆社会」は匿名社会でもあり、責任感がみられないことも多い。集団に所属しない大衆個々人は「甲羅のない蟹」と比喻されることも多かった。甲羅のない蟹は、マスコミなどからの影響に直接に晒されやすく、行動や感情に大きく影響を受けやすいものとされた。ここから、大衆社会批判、大衆蔑視、衆愚としての大衆、という基本的な視点が、とりわけ戦後に多く指摘された。戦後の社会科学の一定量は、「大衆社会批判」を基本的な発想としている。

「大衆はそのように衆愚な存在なのか？」という問題がある。たしかに一方では「在来マスコミ内容は、誰にも分かるように（＝賢くなくても理解できるように）作られている」などの指摘があり、じっさい、そのように感じられる場合も多い。他方で、災害時などに、予想外に合理的、理性的な行動を示す大衆の存在もまた確認されている。このような「合理的な議論をする人々の集まり」は、衆愚としての大衆に対して、公衆という概念で提出されてきたものである。

新聞読者＝合理的な「公衆」、テレビ視聴者＝衆愚な「大衆」というのが、多年にわたり、戦後の社会科学の論調だった。

9-3. 「公衆」：公的な関心で結びついた合理的な個人の集まり：

「新聞の読者」

欧米の民主主義の言論思想では、理想的な「合理的個人の集まり」として「公衆」が想定される。それは基本的に、18世紀末から19世紀へ続く市民革命と、それによる市民社会・民主主義社会の成立、という全体的な社会動向の上にある発想といえる。

- ・フランス革命における群衆の活躍（フランスの歴史学者ジョルジュ・ルフェーブルによる「革命的群衆」の検討：ル・ボンを批判しつつ集合心性の成立を検討）。

- ・パリのカフェにおける「政治的民衆＝公衆」の成立。

- ・イギリスにおける議会制民主主義の成立：公衆が争点について議論して世論を作る。

- ・ロンドンのコーヒーハウスにおける「公衆」の成立。

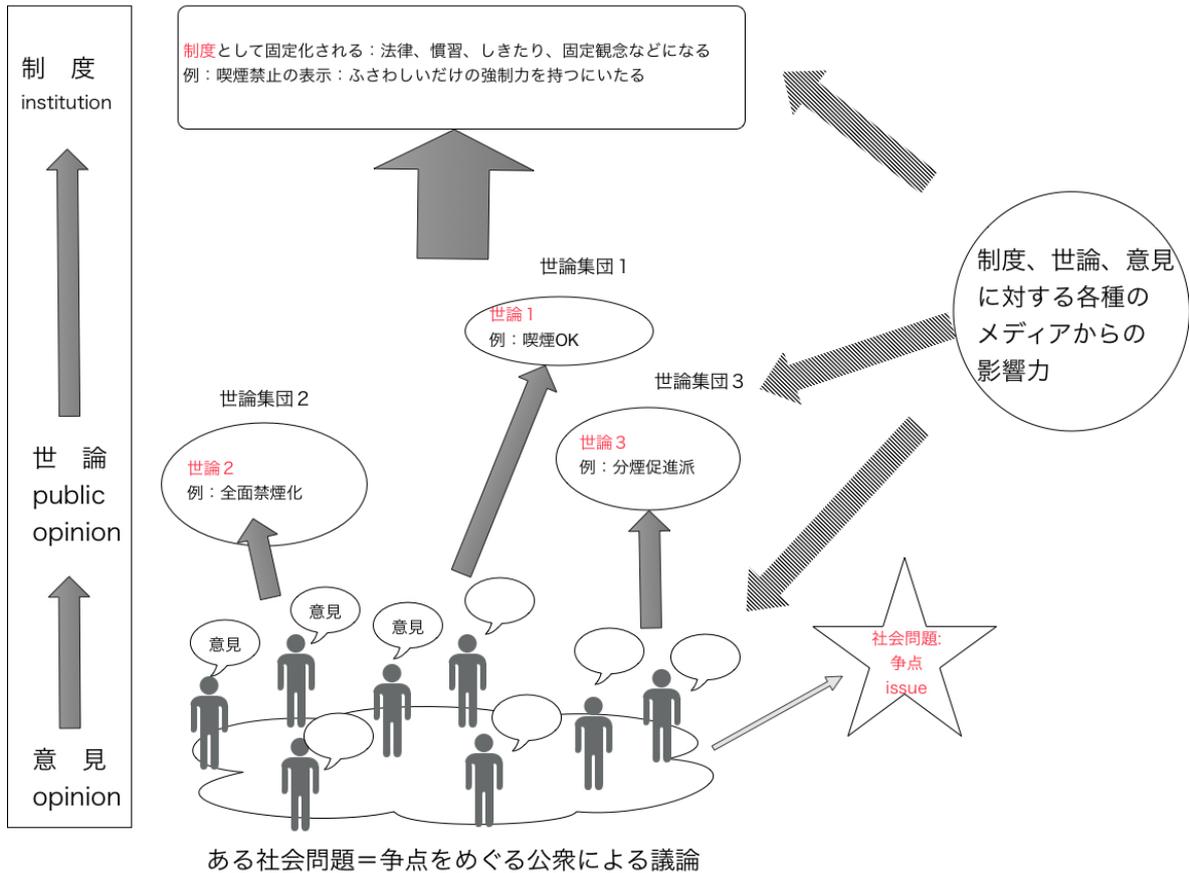
→これらは、「社会の公器」たるマスコミ（＝新聞）に掲載された社会問題についての争点にかんして、「合理的に論じ合う理性的な民衆、市民＝公衆Public」、という図式で、マスコミと民主主義社会とを関連づける基本的なイメージとなっている。



パリのカフェで論じ合う人々、そのうちの一人は新聞を読んでいる。

ある社会問題=争点について、各個人が意見をもって議論しあう中から、複数の世論と世論集団が生まれてくる。世論集団の合議や投票などによって、最終的に争点を解決する制度が文章などに固定化される。このプロセスに各種メディアが影響する。

意見—制度連続体



このような合意の形成過程は、どれほど合理的なのだろうか？ どのていどまでメディアの影響を受けているのだろうか？ 大衆は、言われるほどに衆愚なのだろうか？ 公衆は、期待されたほどに自分で考え議論できる合理的個人の集まりだったのだろうか？ これらの問題が関係してくるために、戦後社会の中で、マスコミ研究も、社会心理学も、戦後民主主義の文脈上で必須の学問ジャンルとされることになった。

質問：「あなたが体験したうちで、理性的に合意が形成できた実例と、そうならず無理があった実例について、具体的に説明してください。

どこがうまくいった点で、どこが無理だった点でしょうか？」例：部活やサークルでの方針の決定。町内会での活動の決定。マンション自治会の決定。政治的な議題をめぐる問題。などなど。

質問：「あなたが自分を印象管理しようとして（服装、態度、メイク、髪型などで）、うまくいかなかった具体的な状況について、どのようなことが起きたか、説明してください」例：ダンスの発表会場で、メイクと髪型を戻せなかったのが、そのまま電車に乗ったら、不思議そうな目でみられた。忙しかったのでバイトの採用面接に〇〇な格好のままで行ったら、〇〇と注意された。

-----9章要約

集合行動1：群衆、公衆、大衆

集合行動collective behaviorという概念は、アメリカ社会心理学に典型的な考え方である。これまでのこの講義では、個人対個人、または小集団と個人、という枠組みでの検討が多かったが、ここからは、「多数の個人の集まりの挙動」のことを「集合行動」という概念でくくり、その「集合gathering」の行動を検討することになる。個人は周囲の他者ととも社会の中でふるまうので、集合行動は、そのような社会の中にある個人を研究する社会心理学の中心的なテーマの1つであるといえる。

歴史的には19世紀以後から本格的に、「基本的に強制されたわけではない、大量の、しばしば匿名的な人々の集まり」という存在が、世界的に現れはじめる。これらについて、「群衆crowd」「大衆mass」「公衆public」という概念の区分がある。

*crowdは、群衆とも群集とも訳される。本文中では「衆」で揃えた。

封建制、王制、絶対制などの非自由主義の社会では、移動も交通も制約されている（自由に行き来することができない）。このため、このような公的な人の集まりpublic human gatheringsは許可されないことが多かった。「大量の人々には、それに固有の影響力、圧力がある」よ

うに感じられるからである。このような「大量の人々が集まることで、そこに生まれる共通の心理」のことを、「集団心group mind」、「社会意識social consciousness」、「時代精神Zeitgeist」などと呼称することも多かった。しかし、「個人を超えた精神性」が存在するか、しうるか、については古来から多くの議論があり続けている。

注意点：現代の社会科学は基本的に「方法論的個人主義」の立場である：方法論的個人主義とは、「分析の基本単位として個人を用いる」発想のこと。この立場では、「個人を超えたいっそう大きな実在」（集団、組織、家族、国家など）も、基本的に「個人の集合体が、地位と役割の体系に基づいて、動いているもの」だとして理解する。となると、群衆、公衆、大衆といった集合体も、「個々人が大量に集まったものにすぎない（それ以上ではない）」として理解される。

けれども、他方で、この集合体には、「あたかもそれに固有の影響力や圧力がある」ように感じられることが多い（それゆえに研究対象になる）。というわけで、実は、「群衆、公衆、大衆の独自の影響力やプレゼンスを認めること」は、方法論的個人主義の立場と、やや相容れない立場を取ることになる。「人々の集まりに固有の存在感」を認めることになるからである。じっさい、「集合心」「時代精神」「社会意識」などといった、「集団について認められる性質」を、本当に実在していると認めるかどうかは、このような方法論的個人主義の問題でもあり、集合行動論の問題でもあり続けている未解決の議論である。「集団圧力は、幻想にすぎないのか？」「集団は、個人の集まり<より以上>のものなのか？」などの疑問は、厳密には未解決の疑問である。

9-1. 「群衆」：物理的に集まっている「大量の人々」

群衆は「物理的に集まれる、群れた人々」である＝したがって、それほど巨大にはなれない。せいぜい数十万人規模だろう（→野外コンサートやコミケなどに来る人々：これ以上は、もはや「集まれる場所、スペースが存在しない」）。単に集まっているだけで、「同一の関心を共有していなくてもいい」（ただし共有していることが多いが）、→ 必ず

しも画一的なコンテンツなどの受け手でなくてもいい。ゆるやかに、なんらかの関心で結びついたことが多い、物理的に集まった人々。群衆は、しばしば暴徒化したり、一見して無法な印象を与えることが多いために、その存在が認められて以来ずっと、賛否両論の評価を受けてきた。肯定的には、それは自由な集会が保障された民主主義社会での、普通の人々の行動の表れである。否定的には、それはしばしば非理性的で逸脱的な集合行動を示す、危険な存在である。

実例：渋谷のハローウィンで生じる「暴挙」の報道：群衆行動の実例

「まるでニュースで見る外国の事件で暴れる人たちのようで……」との感想が引用されている。典型的な群衆＝暴徒、というイメージである。ただし群衆それ自体は、「大量の集まった人々」なので、暴挙に出ることもあれば、制度に従うこともある。

このような群衆については、19世紀のフランスで「群衆心理学」の名のもとに議論されたことがあった。フランス革命が初期の大規模な市民革命だったこともあって、「普通の人」である群衆による意思表示や、政治過程への参加について、フランスで初期の研究がなされた。グスタフ・ル・ボンやガブリエル・タルドらの群衆心理の研究である。これらは実質的に、その後のアメリカにおける社会心理学、その中の集合行動論の先駆となった。

・グスタフ・ル・ボン (Gustave Le Bon, 1841-1931)は社会学者であるが、群衆心理についての先駆的な著作『群衆の心理学』1895により、今日でも知られている。「人々が無意識への暗示によって凶暴な群衆化する」、という基本的な論調は、今日なおしばしば見られるものであり、本書は、戦時プロパガンダ実務においても、しばしば参照されたといわれる。第一次世界大戦とは最初の総力戦（1914～1918）であり、プロパガンダの手法は、この頃から活発に実用化、研究された。

・ガブリエル・タルド (Gabriel Tarde, 1843-1904)は社会学者、犯罪学者であるが、その『世論と群衆』1901において、新聞を読んで世論を担う者としての公衆publicと、直接に対面して情緒的に影響し合う群衆crowdを区別し、マスコミ（＝当時は新聞）が、公衆を通して、世論過程に与える影響を検討している。本論でも、群衆、公衆、大衆を区別

して用いている。

群衆は物理的に集まっているしばしば相互に匿名的な人々であるため、何らかの外因（災害とか）によって、暴徒化する懸念がある。いわゆるパニック、パニック群衆。ただし、理性的であり続ける群衆も、まま観察されている。

パニック群衆の2つのタイプ

（1）殺到パニック：ある対象「に向かって」殺到し、集まってくる群衆が起こすパニックをこう呼ぶ。具体的には、バーゲンセールでバーゲン品に殺到する買い手は、その共通の関心の対象（バーゲン品）に殺到してくるので、時として殺到パニックを発生させる。

（2）逃走パニック：ある対象「から逃げようとして」離散しようとする群衆が起こす。少数の出口などに殺到するので、結果的に（出口への）殺到パニックになることもあるが、そもそも目的は「危険な対象から離れること」であって「集まってくること」ではないことが異なる。

群衆が暴徒化するメカニズムは、「原子化された個人」の間での、「感情感染」「行動感染」など、無自覚かつ無意識的に、人々の感情と行動が、相互に伝播し拡大することが指摘されてきた。ただし、実際に感情や行動が「どのように」感染するのは、なお明確になっていない。相互に密接にふれあう中からお互いの行動に敏感になり、些細な手がかりに大きく反応して、感情や行動が拡散する、などとされてきた。

実際には、群衆によるパニック行動は、それほど頻発するわけではないことが判明してきた。このことを説明するために、以下のような発想が現れている。社会心理学者のマクフェイルClark McPhailは、『発狂する群衆という神話』1991の中で、以下のような公的集まりの再定義を行っている。

9-2. 「大衆」：同じ関心の対象を持った「大量の人々」。

一か所に集まらないでも「同じ関心の対象（あるオリンピック競技と

か)」は持てる。このため、「大衆」の規模は、「群衆」よりもさらに大きくなる。「大衆」では、「相互に、誰がどこにいるかを知ること（個々人の具体的な判別）」がもはや不可能になる。したがって、その規模の下限は「数万人」規模、となる。上限は、「オリンピックの人気試合を見ている全世界の人々」などで、この規模は、もはや数十億人などとなる。大衆massは、マスコミの基盤である。群衆は「見える」ので目立つが、大衆は「もはやそのままでは見えない」ので、巨大すぎてかえってあまり目立たない（ただ「どんどん売れていくコンテンツ」とか「どんどん上昇するアクセスカウンター」とかで間接的に知られる）。「目立つ群衆を利用して大衆に訴求する」のが販売の1つの基本手法：コンサートの群衆→大衆へDVD、CDを販売。いわゆる「サクラ」「行列」手法。この部分はマスコミ論の文脈で検討している。

戦後の民主主義社会は、「大衆社会mass society」と呼ばれ、社会の主役が大衆である社会、だとされている。しかしこの「大衆」は、必ずしも具体的な第一次、第二次集団に所属してはおらず、または所属度が弱く、したがって常識的な役割に従うとは言い切れない。とりわけ「大衆社会」は匿名社会でもあり、責任感がみられないことも多い。集団に所属しない大衆個々人は「甲羅のない蟹」と比喻されることも多かった。甲羅のない蟹は、マスコミなどからの影響に直接に晒されやすく、行動や感情に大きく影響を受けやすいものとされた。ここから、大衆社会批判、大衆蔑視、衆愚としての大衆、という基本的な視点が、とりわけ戦後に多く指摘された。戦後の社会科学の一定量は、「大衆社会批判」を基本的な発想としている。

「大衆はそのように衆愚な存在なのか？」という問題がある。たしかに一方では「在来マスコミ内容は、誰にも分かるように（＝賢くなくても理解できるように）作られている」などの指摘があり、じっさい、そのように感じられる場合も多い。他方で、災害時などに、予想外に合理的、理性的な行動を示す大衆の存在もまた確認されている。このような「合理的な議論をする人々の集まり」は、衆愚としての大衆に対して、公衆という概念で提出されてきたものである。

新聞読者＝合理的な「公衆」、テレビ視聴者＝衆愚な「大衆」というのが、多年にわたり、戦後の社会科学の論調だった。

9-3. 「公衆」：公的な関心で結びついた合理的な個人の集まり： 「新聞の読者」

欧米の民主主義の言論思想では、理想的な「合理的個人の集まり」として「公衆」が想定される。それは基本的に、18世紀末から19世紀へ続く市民革命と、それによる市民社会・民主主義社会の成立、という全体的な社会動向の上にある発想といえる。

- ・フランス革命における群衆の活躍（フランスの歴史学者ジョルジュ・ルフェーブルによる「革命的群衆」の検討：ル・ボンを批判しつつ集合心性の成立を検討）。
- ・パリのカフェにおける「政治的民衆＝公衆」の成立。
- ・イギリスにおける議会制民主主義の成立：公衆が争点について議論して世論を作る。
- ・ロンドンのコーヒーハウスにおける「公衆」の成立。

→これらは、「社会の公器」たるマスコミ（＝新聞）に掲載された社会問題についての争点にかんして、「合理的に論じ合う理性的な民衆、市民＝公衆Public」、という図式で、マスコミと民主主義社会とを関連づける基本的なイメージとなっている。例：パリのカフェで論じ合う人々の版画、そのうちの一人は新聞を読んでいる。

このような合意の形成過程は、どれほど合理的なのだろうか？ どの程度までメディアの影響を受けているのだろうか？ 大衆は、言われるほどに衆愚なのだろうか？ 公衆は、期待されたほどに自分で考え議論できる合理的個人の集まりだったのだろうか？ これらの問題が関係してくるために、戦後社会の中で、マスコミ研究も、社会心理学も、戦後民主主義の文脈上で必須の学問ジャンルとされることになった。

<10> 集合行動2：社会不安と流言

10-0. 集合行動の形成と種類

「集合行動」が、「地位と役割と印象管理から自由になった状態での、多数の匿名的な人々の公的集まり」による各種の挙動であるため、この「集合行動」には、さまざまなタイプのものが含まれるとされる。

- ・ 群衆の形成（人々が街路などへ出て、「自発的な群れ」を作り出す：通常はない）
- ・ うろつき、動き回り（ミリングmilling と呼ばれる、家畜が互いに群れ合うような、群れの行動）
- ・ 相互への刺激、相互への過剰反応 → 感情と行動の拡大、感染 → 感情と行動の高揚

- ・ 暴動、打ち壊し、デモ、パニック行動など、制度を外れた、例外的・逸脱的な行動
- ・ 「宗教行動（おかげ参りなど）」、「舞踏狂dancing mania（踊り狂う群衆）」
- ・ 逃げ回り
- ・ 宗教的な法悦状態（エクスタシー）：これがカルト的信仰へ至ることもある
- ・ カルト集団の発生 → その安定化（カルト成立）

- ・ 基本的な集合行動のための集団が作られてくる。
- ・ 基本的ないっときの集団が、比較的安定した永続的な集まりに組織化もある。
- ・ 投票行動、デモ、ストなどの政治行動、集会などの組織的な意志表明など、「組織化された集合行動」のタイプもある

当初、「うろつく群衆」などの形成で始まった「非制度的な群れ行動」が、相互刺激の中で、感情と行動を高揚させるうちに、破壊的な行動に至ったり、示威行動を始めたり、自己満足的に気分を表出する「表出的群衆expressive crowd」（踊り狂う集団など）になったり、パニック

を起こし恐怖にかられて逃げ回る逃走パニックを起こしたり、カルト集団を発生させたり、最終的に、安定した組織や新しい集団に固定化したりする。

このような集合行動は、基本的に、「社会規範の緩和」「社会不安による動揺」などの背景的な社会情勢によって起こされることが多いとされる。一般的な個人は、ふだんは安定した制度の中で、地位と役割の体系の中に織り込まれており、役割行動（役割に従った外面的行動）を介して、間接的に自己を表出するだけである。ただし役割行動には一定の「許容される幅」があり、その枠内でならば、好悪をふくめて各種の自己表出ができる（例：退屈な場でのアクビ、途中で退出する、など。なおこれらについては、「弱者の武器 weapons of the weak」という発想もある。既定の制度下で表明できる反抗のいろいろな形態である。遅刻、サボタージュ、言うことをきかない、怠け、など。）

社会不安 → 規範の緩和（地位と役割からの開放） → うろつき、
さまよい →
相互刺激 → 群衆の形成 → 表出的、逸脱的行動 → 群衆の安定化 →
新しい群衆内の地位と役割の分化・発生 → 安定化した新集団、組織の発生、すなわち旧秩序から新秩序への「社会変動」

*以上のように、集合行動は、社会不安を背景に、それ以前の地位と役割を規制する規範が緩和され、別種の集団や組織、別種の社会的世界が新たに形成されるプロセスの途中にある中間形態である。この意味で、集合行動は、以前の社会秩序が、以後の社会秩序へと、社会変動する際の基本的なメカニズムだと考えられている。世の中は、集合行動によって、古いものから新しいものへと変化する。

近年の好例：スマホの普及と集合行動による社会変動

以上のような「社会不安による既存秩序の動揺」を背景として生まれ

る集合行動の中に、「ひとびとが、相互に、出来事について、事実とは限らない、あいまいな情報を伝え合う」行動が含まれている。この「事実とは限らないあいまいな情報」のことを、しばしば、流言（うわさ）rumorと呼んでいる。流言のすべてが必ずしも虚偽ではない。流言は一時的なものなので、基本的に口頭で伝わり、一定時間だけ記憶されて影響を及ぼすが、長期に記録されることは例外的である。

流言関係の各種の用語：

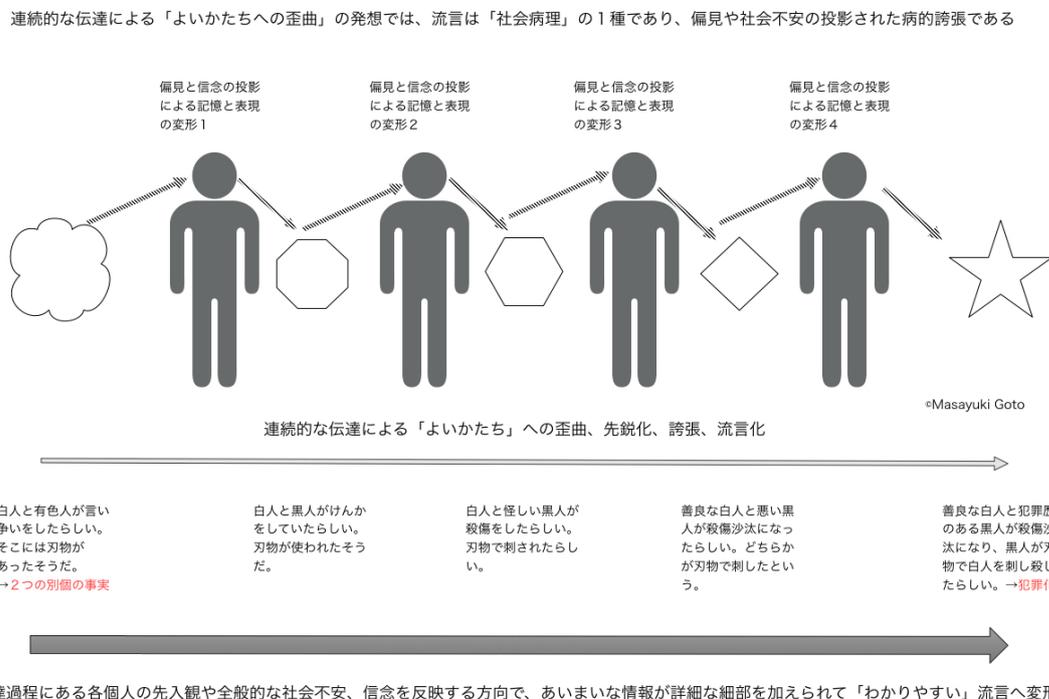
- ・「流言」「うわさ」rumor 単純に、事実とは限らない、あいまいな主に口頭の情報
- ・「ゴシップ」gossip いっそう限られた、有名人や身近な人についての悪口など
- ・「デマ」demagogy から。人々を煽動するという「意図のある」情報の流布
- ・「ヒアセイ」Hearsay 口頭で伝わる伝聞、風聞
- ・「虚偽情報」false information 間違った情報。意図は問わない
- ・「フェイク」fake いかさま、いんちき、でっちあげ：意図のある虚偽

10-1. 連続的な伝達による歪曲：病理としての流言

このような流言の流布をめぐって、古来からさまざまな指摘があった。しかし、心理学と社会学がそれを検討し始めるのは、19～20世紀にかけてである。当初の心理学では、「伝言ゲーム」のような、連続的な

伝達serial transmissionを想定して、次第に元の情報が歪曲されていき、当時流行していたゲシュタルト心理学的な「よいかたち」＝まとまりのよい安定した形式へと変化していく、と想定していた（前出の均衡理論もこの発想に近い）。ここでは、流言はむしろ「悪い存在」「病理的な現象」であり、元々の正確な、あるいは間違っていない・誇張されていない情報が、不正確に誇張されたものへと、不安や偏見や先入観の投射によって変形していくものと想定されていた。

連続的な伝達による「よいかたち」への歪曲は以下のように示される。



連続的な伝達による「よいかたち」への歪曲は、むしろ不安や偏見や先入観の投射であり、元の情報の「歪曲化」である。

他方で、流言が、「あいまいな状況（出来事や対象の実態が分からない状況）」で流布することは確実である。このような「あいまい状況」を「問題状況problematic situation」と総称するが、これが各種の集合行動の原因となっている。「問題状況」を解決して、ふたたび安定した

地位と役割に戻るために流布するのが流言である。なお、ゴシップのように、すでに定義済みに近い、といて確実とは限らないことについて、繰り返し、小集団の中で語り続けられる「うわさ」的なものもある。ただし、事件や異常現象などについては、それを解決するために、いっそう問題解決的な「流言」が流布することが多い。それは一定の有意義な役割を担っているともいえる。

しばしば引用された社会心理学者ゴードン・オールポートとレオ・ポストマンの『デマの心理学』では、この状況の曖昧さ、ということに注目して、以下のような「流言の方程式」が提出され、以後、長く各所で依拠された。

$$R \sim i \times a$$

(流言量) (重要性) (あいまいさ)

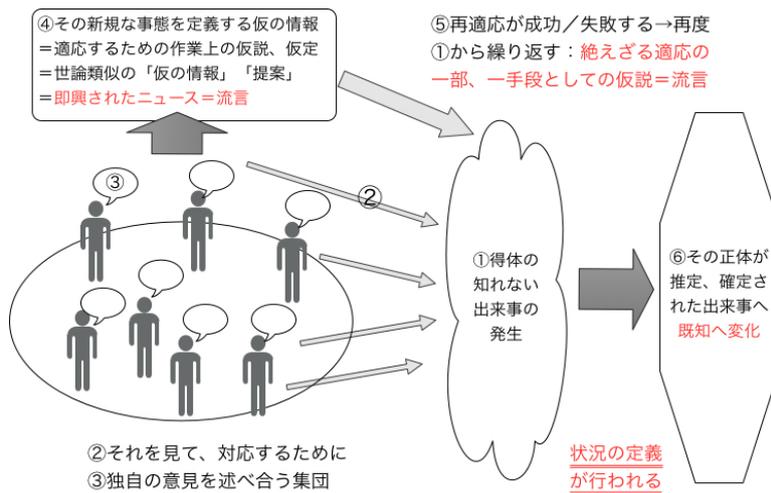
「流言の流布量は、問題の重要性と証拠の曖昧さの積に比例する」

「流言の流布する量は、その問題に関係する人々にとってのその問題の重要性importance = i と、それに関する証拠のあいまいさambiguity = a の積に比例する」、という定式化である。つまり、問題が人々にとって重要であればそれだけ、またそれについての証拠があいまいであればそれだけ、流通する流言の量は多くなる傾向がある、とする命題化である。複雑な流言現象を明瞭な方程式化したことでしばしば引用されているが、必ずしも常に当てはまるわけではなかった。たとえば、その問題が重要なものであっても、ある出来事がそれに関連すると認識されていないならば、感じられる重要性が高まらず、結果として、流言量は多くなならない。まったくのデマであっても、証拠が巧妙に説明されていると信用されるならば、あいまいさが高くなならないために、結果、流言量は増えない。とはいえ、概してこのような定式化が効果的な場合もままある。ここでも、流言はあまり肯定的な意味合いでは語られていない。

10-2. 真実性のあいまいな「即興のニュース」：適応手段としての流言

心理学的な流言の説明が、概して批判的に流言を捉えていたのに対して、社会学系の社会心理学では、むしろ「流言は、集団が問題状況に適応する際に、提出する、そのあいまいな状況についての作業仮説であり、暫定的な適応の手段だ」といった発想がとられる。タモツ・シブタニの『即興されるニュースとしての流言improvised news』1966では、上のような「適応手段としての広義のニュースの非公式な一種」として流言を把握しなおし、デマの意図のない自然発生的な流言については、むしろ「変動する環境や状況への適応手段としての、集団的に即興される作業仮説、暫定的な見通し（パースペクティブ）として有効なものである」と想定し、流言研究に新しい次元を開いた。

タモツ・シブタニ（1920-2004）は日系2世のアメリカ人社会学者。カリフォルニアに在住時、日本軍のパールハーバー奇襲の時にサンフランシスコベイエリアで日系人の間で大量に流布した流言に驚いて、これらを記録し、1944年の修士論文、1948年の博士論文でこれらを検討し、1966年に上掲書としてまとめた。



シブタニによる「流言」の定式化(1948 →1966):

©Masayuki Goto

新規な予想外の事態に対応するために、それまで安定していた集団が、その未知の存在や出来事について、新しい「提案」「仮の見方」を話し出し、それが一定の世論的なものにとまとまる=新事態に適応するための「即興のニュース」：メディアではなく、人々の間から生まれたニュース：これが「流言」の一般的な形態だ、とする。正確だったり、結果的に不正確だったりするが、それはメディアのニュースも同様。流言=歪曲ではない適応手段

上掲のような「得体の知れない出来事への、流言をもちいた集団的な熟慮による適応の過程、それによる暫定的な行動指針（パースペクティブ）の編み出し、状況の再定義、それによる行動の再開」という図式は、プラグマティズム社会心理学に典型的なものであり、ジェームズやデューイの社会理論を社会心理学化したものといえる。

・ 広島原爆流言：まったく未知の破壊力をもった攻撃に突如さらされた広島に住民たちの間では、原因についての空想的な大量の流言が流布した。「モロトフの花籠」（自散式の爆弾）が使われた、米軍がガソリンを上空から撒いて点火した、などだった。イオン化した物質の臭気がして、一見して外傷のない人たちが倒れたが、これもガソリン説を裏づけるものだとされた。米軍の落下傘部隊が降りてきた、などの流言も追加された。投下から約1週間後、「原子爆弾」による被害だとの知らせが広島に届いたが、現地住民は、この「原子爆弾」という見慣れない語の意味が分からなかった（元々の子供の爆弾、などと理解された）。ガソリン説などに執着しつづけた。

・ 戦後のマッカーサー流言：侵略者、占領者であるはずの米軍のマッカーサー元帥が日本にたいして支援的な行動をとり続けたので、これが当

時の日本人の先入観と矛盾したため、この曖昧な状況を解消するため、マッカーサーと日本を個人的に結びつける大量の流言が流布した。元帥の写真は天皇の写真と並べて壁にかけられた。「元帥の祖母は日本人である」「母親が京都生まれの日本人である」「日本人の妾腹の子だが、アメリカ人の義母に育てられた」「日本人の乳母に育てられた」「京都生まれだ」「母親はアメリカ人だが日本生まれだ」などなどだった。すべてのアメリカ人は日本を憎んでいるはずだった（先入観）が、元帥の一部、日本人の血が流れていれば、好意的対応の説明がつく、と考えられた。知識人がこれを批判して、どうしてそんな話が公的にされなかったのかと尋ねると、彼らは「こういう微妙な問題は公然とは語られないものだからだ」と応じるのだった。

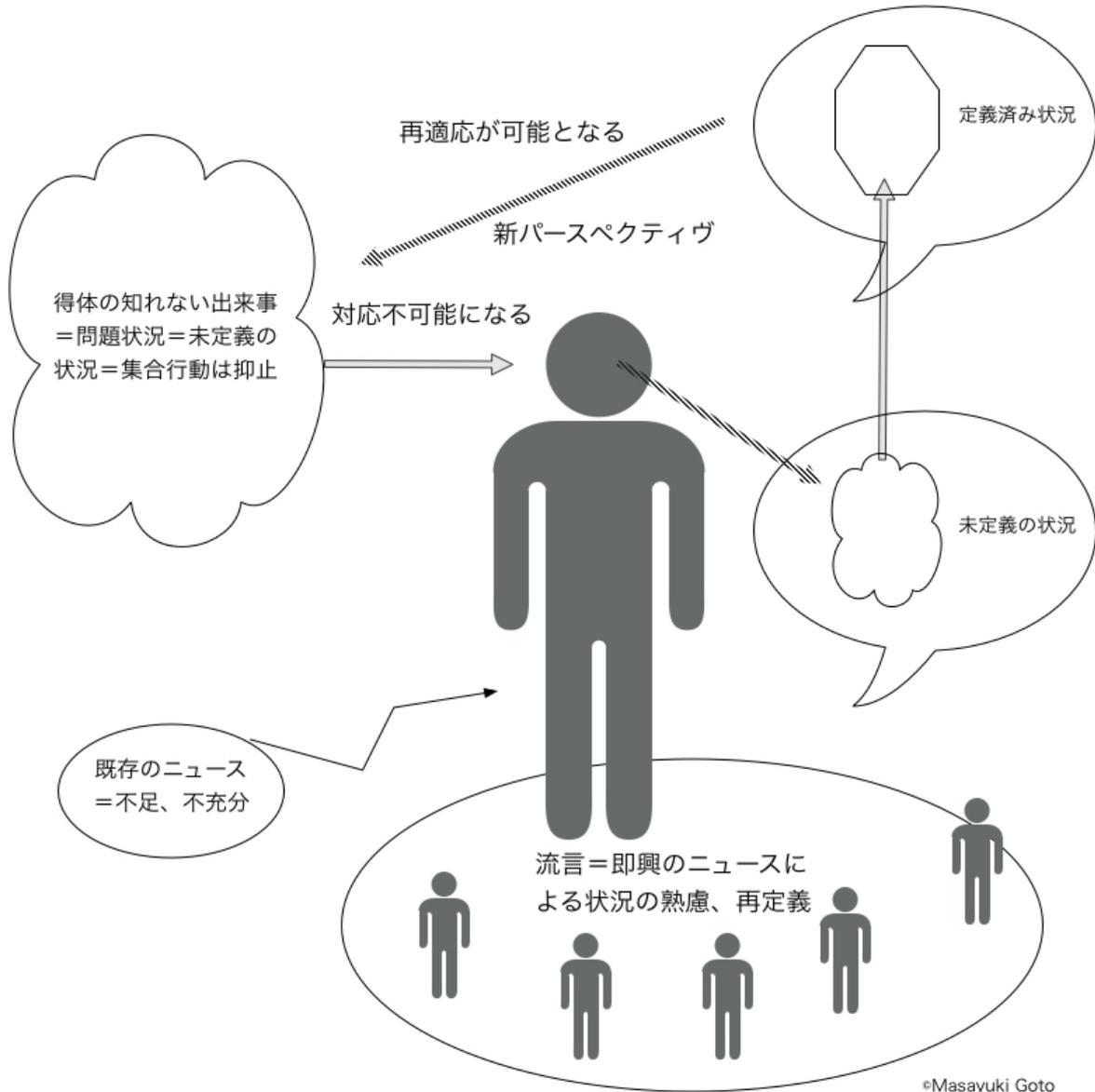
ここにみられる「流言」の過程は、前節での「公衆による世論形成」過程とも基本的に同一であり、「公的な経路で流れる適応のための情報＝ニュース」、「非公式な経路で流れるその別例＝流言」とする。つまり「流言とはニュースの代替物である、あるいはむしろ、ニュースそのものであり、ただ、公式の経路で流れていないだけ、結果的に真実ではなかっただけである」という発想となる。

ニュース欲求は、あいまい状況では高くなるが、それにふさわしいだけの制度的な経路でのニュースが流されないと、代わりに、この不足格差を埋めるために、非公式の経路（口伝えなど）を用いて、人々の間で、ルーズな形式での議論、熟慮が発生し、その結果が、「○○らしい」「～～だと言われている」などの形式の、真偽性の未確定な情報＝流言として流布することになる。そして問題状況を暫定的に解決し、見通しを与えて、行動を再開させようとする。

ここでは、流言は病理的なものではなく、むしろ「非公式の経路を流れる暫定的なニュース」として積極的な問題解決的な意味を持っている。流言も、公式のニュースも、どちらも結果的に、真実だったり虚偽だったりする。真偽性は、これらの内在的な本質ではない。

リップマンの「現地」 =
現実の世界での出来事

リップマンの「地図」 =
脳裏でのイメージ



- ① 得体のしれない出来事=未定義の状況に対して、
 - ② 既存のニュース経路で十分な情報が得られない時
 - ③ 集合行動として議論、熟慮による非公式ニュースが即興され、
 - ④ それが問題解決をすれば、
 - ⑤ 状況は新しく定義され、集合行動は再開される
- * 流言過程は、集成的な問題解決の過程である。

すなわち、流言は、世論過程と同様の、環境への適応的な、集合行動の一例に他ならない。

ただし、不安や先入観や偏見が多く投入された流言は、悪意のあるデマになりうる。適応手段だからといって、すべての流言が社会にとって有効ということではない。

以上、心理学的な連続的な伝達による「よいかたち」への歪曲としての流言論、社会学的な「環境へ適応するための問題解決的な作業仮説、即興される非公式のニュース」としての流言論について概説した。現実の社会ではどちらのタイプも生じている。また、意図されない不安や偏見が投射されて伝達内容が歪曲されることもあれば、意図的なデマ、フェイクが流されることもある。

—————10章要約

集合行動2：社会不安と流言

10-1：集合行動の形成と種類

「集合行動」が、「地位と役割と印象管理から自由になった状態での、多数の匿名的な人々の公的集まり」による各種の挙動であるため、この「集合行動」には、さまざまなタイプのものが含まれるとされる。

- ・群衆の形成（人々が街路などへ出て、「自発的な群れ」を作り出す：通常はない）
- ・うろつき、動き回り（ミリングmilling と呼ばれる、家畜が互いに群れ合うような、群れの行動）
- ・相互への刺激、相互への過剰反応 → 感情と行動の拡大、感染 → 感情と行動の高揚
- ・暴動、打ち壊し、デモ、パニック行動など、制度を外れた、例外的・逸脱的な行動
- ・「宗教行動（おかげ参りなど）」、「舞踏狂dancing mania（踊り狂う群衆）」
- ・逃げ回り

- ・ 宗教的な法悦状態（エクスタシー）：これがカルト的信仰へ至ることもある
- ・ カルト集団の発生 → その安定化（カルト成立）

これらから：

- ・ 基本的な集合行動のための集団が作られてくる。
- ・ 基本的ないっときの集団が、比較的安定した永続的な集まりに組織化もある。
- ・ 投票行動、デモ、ストなどの政治行動、集会などの組織的な意志表明など、「組織化された集合行動」のタイプもある

当初、「うろつく群衆」などの形成で始まった「非制度的な群れ行動」が、相互刺激の中で、感情と行動を高揚させるうちに、破壊的な行動に至ったり、示威行動を始めたり、自己満足的に気分を表出する「表出的群衆expressive crowd」（踊り狂う集団など）になったり、パニックを起こし恐怖にかられて逃げ回る逃走パニックを起こしたり、カルト集団を発生させたり、最終的に、安定した組織や新しい集団に固定化したりする。

このような集合行動は、基本的に、「社会規範の緩和」「社会不安による動揺」などの背景的な社会情勢によって起こされることが多いとされる。一般的な個人は、ふだんは安定した制度の中で、地位と役割の体系の中に織り込まれており、役割行動（役割に従った外面的行動）を介して、間接的に自己を表出するだけである。ただし役割行動には一定の「許容される幅」があり、その枠内でならば、好悪をふくめて各種の自己表出ができる。

社会不安 → 規範の緩和（地位と役割からの開放） → うろつき、さまよい → 相互刺激 → 群衆の形成 → 表出的、逸脱的行動 → 群衆の安定化 → 新しい群衆内の地位と役割の分化・発生 → 安定化した新集団、組織の発生、すなわち、旧秩序から新秩序への「社会変動」

以上のように、集合行動は、社会不安を背景に、それ以前の地位と役

割を規制する規範が緩和され、別種の集団や組織、別種の社会的世界が新たに形成されるプロセスの途中にある中間形態である。この意味で、集合行動は、以前の社会秩序が、以後の社会秩序へと、社会変動する際の基本的なメカニズムだと考えられている。世の中は、集合行動によって、古いものから新しいものへと変化する。その近年の好例：スマホの普及と集合行動による社会変動。

以上のような「社会不安による既存秩序の動揺」を背景として生まれる集合行動の中に、「ひとびとが、相互に、出来事について、事実とは限らない、あいまいな情報を伝え合う」行動が含まれている。この「事実とは限らないあいまいな情報」のことを、しばしば、流言（うわさ）rumorと呼んでいる。流言のすべてが必ずしも虚偽ではない。流言は一時的なものなので、基本的に口頭で伝わり、一定時間だけ記憶されて影響を及ぼすが、長期に記録されることは例外的である。

流言関係の各種の用語：

- ・「流言」「うわさ」rumor 単純に、事実とは限らない、あいまいな主に口頭の情報
- ・「ゴシップ」gossip いっそう限られた、有名人や身近な人についての悪口など
- ・「デマ」demagogy から。人々を煽動するという「意図のある」情報の流布
- ・「ヒアセイ」Hearsay 口頭で伝わる伝聞、風聞
- ・「虚偽情報」false information 間違った情報。意図は問わない
- ・「フェイク」fake いかさま、いんちき、でっちあげ：意図のある虚偽

10-2：連続的な伝達による歪曲：病理としての流言

このような流言の流布をめぐって、古来からさまざまな指摘があった。しかし、心理学と社会学がそれを検討し始めるのは、19～20世紀にかけてである。当初の心理学では、「伝言ゲーム」のような、連続的な伝達serial transmissionを想定して、次第に元の情報が歪曲されて

いき、当時流行していたゲシュタルト心理学的な「よいかたち」＝まよりのよい安定した形式へと変化していく、と想定していた（前出の均衡理論もこの発想に近い）。ここでは、流言はむしろ「悪い存在」「病理的な現象」であり、元々の正確な、あるいは間違っていない・誇張されていない情報が、不正確に誇張されたものへと、不安や偏見や先入観の投射によって変形していくものと想定されていた。

連続的な伝達による「よいかたち」への歪曲は以下のように示される。「白人と有色人が言い争いをしたらしい。そこには刃物があったそうだ」（2つの別個の事実） → 「善良な白人と犯罪歴のある黒人が殺傷沙汰になり、黒人が刃物で白人を刺し殺したらしい」（犯罪化）、このような連続的な伝達による「よいかたち」への歪曲は、むしろ不安や偏見や先入観の投射であり、元の情報の「歪曲化」である。

10-3：流言の方程式

他方で、流言が、「あいまいな状況（出来事や対象の実態が分からない状況）」で流布することは確実である。このような「あいまい状況」を「問題状況problematic situation」と総称するが、これが各種の集合行動の原因となっている。「問題状況」を解決して、ふたたび安定した地位と役割に戻るために流布するのが流言である。なお、ゴシップのように、すでに定義済みに近い、といって確実とは限らないことについて、繰り返し、小集団の中で語り続けられる「うわさ」的なものもある。ただし、事件や異常現象などについては、それを解決するために、いっそう問題解決的な「流言」が流布することが多い。それは一定の有意義な役割を担っているともいえる。

しばしば引用された社会心理学者ゴードン・オールポートとレオ・ポストマンの『デマの心理学』では、この状況の曖昧さ、ということに注目して、以下のような「流言の方程式」が提出され長く各所で依拠された。

$$R \sim i \times a$$

（流言量） （重要性） （あいまいさ）

「流言の流布量は、問題の重要性と証拠の曖昧さの積に比例する」

「流言の流布する量は、その問題に関係する人々にとってのその問題の重要性importance = i と、それに関する証拠のあいまいさambiguity = a の積に比例する」、という定式化である。つまり、問題が人々にとって重要であればそれだけ、またそれについての証拠があいまいであればそれだけ、流通する流言の量は多くなる傾向がある、とする命題化である。複雑な流言現象を明瞭な方程式化したことでしばしば引用されているが、必ずしも常に当てはまるわけではなかった。たとえば、その問題が重要なものであっても、ある出来事がそれに関連すると認識されていないならば、感じられる重要性が高まらず、結果として、流言量は多くなならない。まったくのデマであっても、証拠が巧妙に説明されていると信用されるならば、あいまいさが高くなならないために、結果、流言量は増えない。とはいえ、概してこのような定式化が効果的な場合もままある。ここでも、流言はあまり肯定的な意味合いでは語られていない。

10-4：真実性のあいまいな「即興のニュース」：適応手段としての流言

心理学的な流言の説明が、概して批判的に流言を捉えていたのに対して、社会学系の社会心理学では、むしろ「流言は、集団が問題状況に適応する際に、提出する、そのあいまいな状況についての作業仮説であり、暫定的な適応の手段だ」といった発想がとられる。タモツ・シブタニの『即興されるニュースとしての流言improvised news』1966では、上のような「適応手段としての広義のニュースの非公式な一種」として流言を把握しなおし、デマの意図のない自然発生的な流言については、むしろ「変動する環境や状況への適応手段としての、集団的に即興される作業仮説、暫定的な見通し（パースペクティブ）として有効なものである」と想定し、流言研究に新しい次元を開いた。

タモツ・シブタニ（1920-2004）は日系2世のアメリカ人社会学者。カリフォルニアに在住時、日本軍のパールハーバー奇襲の時にサンフランシスコベイエリアで日系人の間で大量に流布した流言に驚いて、

これらを記録し、1966年に上掲書としてまとめた。

上掲のような「得体の知れない出来事への、流言をもちいた集団的な熟慮による適応の過程、それによる暫定的な行動指針（パースペクティブ）の編み出し、状況の再定義、それによる行動の再開」という図式は、プラグマティズム社会心理学に典型的なものであり、ジェームズやデューイの社会理論を社会心理学化したものといえる。

例・広島原爆流言：まったく未知の破壊力をもった攻撃に突如さらされた広島に住民たちの間では、原因についての空想的な大量の流言が流布した。「モロトフの花籠」（自散式の爆弾）が使われた、米軍がガソリンを上空から撒いて点火した、などだった。イオン化した物質の臭気がして、一見して外傷のない人たちが倒れたが、これもガソリン説を裏づけるものだとされた。米軍の落下傘部隊が降りてきた、などの流言も追加された。投下から約1週間後、「原子爆弾」による被害だとの知らせが広島に届いたが、現地住民は、この「原子爆弾」という見慣れない語の意味が分からなかった（元々の子供の爆弾、などと理解された）。ガソリン説などに執着しつづけた。

例・戦後のマッカーサー流言：侵略者、占領者であるはずの米軍のマッカーサー元帥が日本にたいして支援的な行動をとり続けたので、これが当時の日本人の先入観と矛盾したため、この曖昧な状況を解消するため、マッカーサーと日本を個人的に結びつける大量の流言が流布した。元帥の写真は天皇の写真と並べて壁にかけられた。「元帥の祖母は日本人である」「母親が京都生まれの日本人である」「日本人の妾腹の子だが、アメリカ人の義母に育てられた」「日本人の乳母に育てられた」「京都生まれだ」「母親はアメリカ人だが日本生まれだ」などなどだった。すべてのアメリカ人は日本を憎んでいるはずだった（先入観）が、元帥に一部、日本人の血が流れていれば、好意的対応の説明がつく、と考えられた。知識人がこれを批判して、どうしてそんな話が公的にされなかったのかと尋ねると、彼らは「こういう微妙な問題は公然とは語られないものだからだ」と応じるのだった。

ここにみられる「流言」の過程は、前節での「公衆による世論形成」

過程とも基本的に同一であり、「公的な経路で流れる適応のための情報＝ニュース」、「非公式な経路で流れるその別例＝流言」とする。つまり「流言とはニュースの代替物である、あるいはむしろ、ニュースそのものであり、ただ、公式の経路で流れていないだけ、結果的に真実ではなかっただけである」という発想となる。

ニュース欲求は、あいまい状況では高くなるが、それにふさわしいだけの制度的な経路でのニュースが流されないと、代わりに、この不足格差を埋めるために、非公式の経路（口伝えなど）を用いて、人々の間で、ルーズな形式での議論、熟慮が発生し、その結果が、「○○らしい」「～～だと言われている」などの形式の、真偽性の未確定な情報＝流言として流布することになる。そして問題状況を暫定的に解決し、見通しを与えて、行動を再開させようとする。

ここでは、流言は病理的なものではなく、むしろ「非公式の経路を流れる暫定的なニュース」として積極的な問題解決的な意味を持っている。流言も、公式のニュースも、どちらも結果的に、真実だったり虚偽だったりする。真偽性は、これらの内在的な本質ではない。すなわち、流言は、世論過程と同様の、環境への適応的な、集合行動の一例に他ならない。ただし、不安や先入観や偏見が多く投入された流言は、悪意のあるデマになりうる。適応手段だからといって、すべての流言が社会にとって有効ということではない。

以上、心理学的な連続的な伝達による「よいかたち」への歪曲としての流言論、形式的な流言の方程式、社会学的な「環境へ適応するための問題解決的な作業仮説、即興される非公式のニュース」としての流言論について概説した。現実の社会ではどちらのタイプも生じている。また、意図されない不安や偏見が投射されて伝達内容が歪曲されることもあれば、意図的なデマ、フェイクが流されることもある。

<11> 集合行動3：制度化された社会行動

上に述べたように、集合行動とは、旧社会秩序から新社会秩序への流動的な移行段階で現れる、これまでの地位や役割や印象管理などに束縛されない、自発的な、群衆、大衆、公衆による行動である。とはいえ、きわめて流動的な群衆的な行動（破壊的暴力的なリンチをするモブ lynching mob など）から、いっそう制度に対して順応的にふるまう公衆的な行動まで、その実際の行動の種類はかなり多岐にわたる。ただし、いずれも完全に慣習的に確立されていないという点では、なお流動的で移行段階的な行動に止まる。

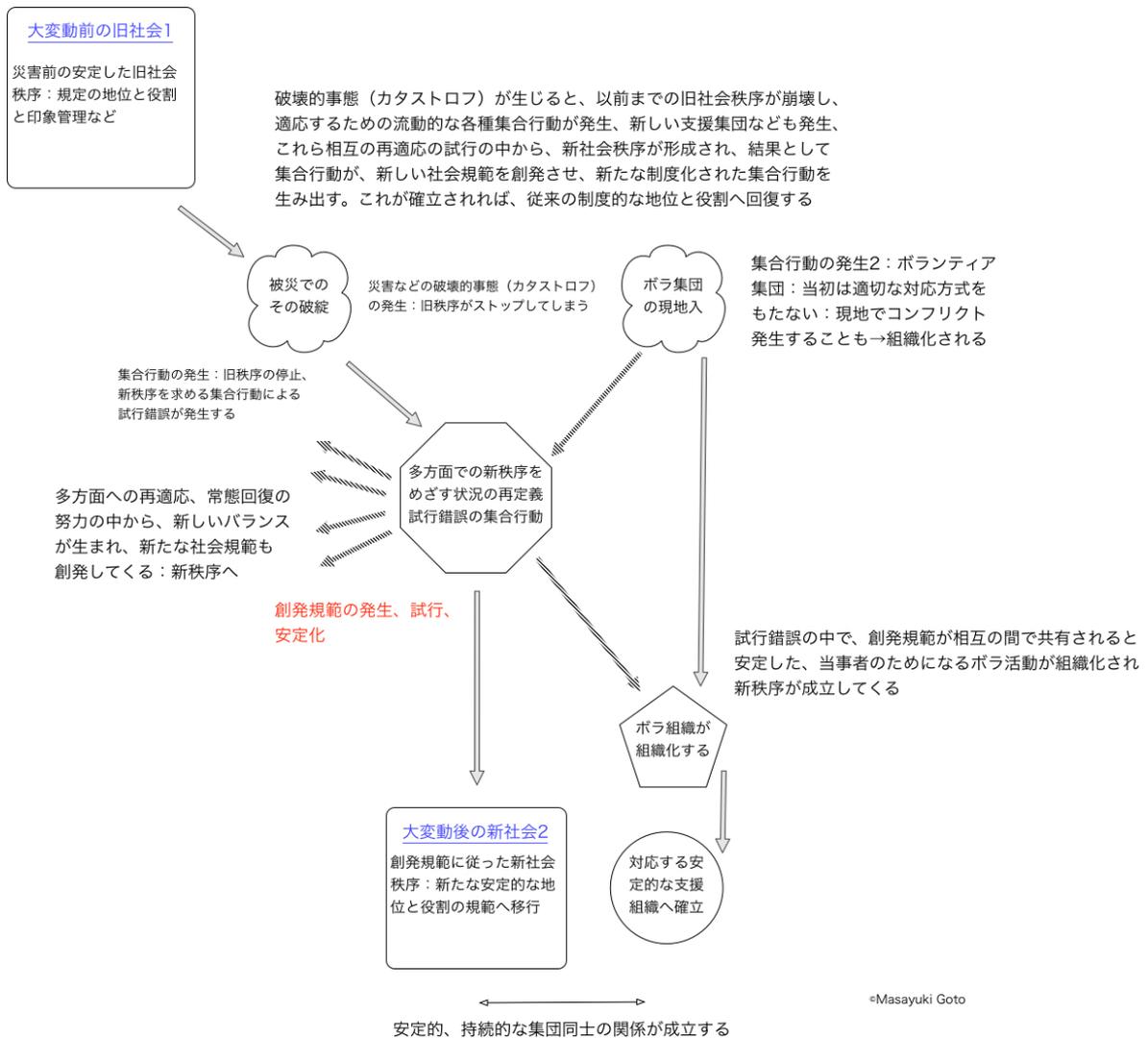


吹田交番事件での被害者警察官への5ちゃんねるでの応援メッセージの（おそらく）自発的な書き込み例 明らかに早急にあいまいなニュースに対応しすぎだが、集合行動＝暴徒的、とだけは言い切れない実例がネット書き込みにはまみられる。

11-1. 社会運動と創発規範

制度化しつつある集合行動の1例として、しばしば各種の「社会運動 social movement」が検討されている。社会運動にも各種の具体例がある（政党活動などはその組織化された一例）。だが、古い社会秩序で問題状況が生まれ、行動が停止されてしまうので、適応的な新行動を開始すべく、別種の社会秩序を求めて、旧来の地位と役割から解放された（あるいは逸脱した）関係者が、活動を始める、という意味では共通した点も多い。

・実例：少数派の各種の社会運動（LGBTQ運動、障がい者運動、特定病人の運動、育児中の親の運動、被災地での支援を求める運動と支援ボランティア運動の発生、などなど）は、このような「制度化しつつある集合行動としての社会運動」の性質を持っている。そこでは新しい規範が生まれる。創発規範emergent normの発生といわれる。



変動期の問題状況をきっかけとした旧秩序の解体、規範の創発、新秩序への再組織化

社会が変動する中で、創発規範emergent norm が新たに発生して、群衆的な集合行動が、いっそう組織化された集合行動へ、あるいは新集

団、新組織へと秩序化されていくことがしばしば観察される。それまで変動しなかった旧社会秩序が、比較的短期間に、急速に新秩序へと社会変動を起こすことがままある。俗に「世直し」「リセット」などと言われることもあるが、特に直ったわけではない場合も多い。固定化された社会秩序では、「リセット」願望が高まることもままある。

<災害ボランティア活動などの類型>

1. まったく個人的に来た人たちの集まり（もっとも自由で基本的な集合行動）
2. 支援団体などの募集に合わせて来た人々（やや集団化された集合行動）
3. 企業や組織などの自発的な支援活動（組織的、制度的な対応としての集合行動）

1 → 3 の方向で、「より制度化された集合行動」である。

3になると、参加する個々人にとっては「地位と役割上の通常業務の延長」程度かもしれない。1の場合、「何をしたらいいか」「どうふるまうのが適切か」が分からない場合も多く、現地住民とコンフリクトを起こすことも多い。ただし継続的になれば、ある程度、組織化され、現地での創発規範の発生に合わせて、「ふさわしい支援行動」が取られるようになる。2の場合、団体のチーフなどとの間でのコンフリクト、役割分業上のトラブルなどもしばしば発生するが、持続すれば適切な規範が新たに守られるようになる。



例：311東日本大震災での「リンガーハット」の被災地での支援。この時期、多くの一般人、有名人、NGOなど団体、既成の企業などが現地

で支援活動を展開した。成功したものもあれば、むしろ批判的に受け取られた（売名行為など）ものもあった。ただし、いずれも、それ以前にはなかった新しい社会活動であり、大きさの異なる個人、集団、組織による社会運動的な側面を持っていた。それが定着して、定期的に別の社会危機でも実施されるようになれば、新秩序が生まれたことになる。

災害などの破壊的事態は、既成秩序を破壊するが、同時にまた、新しい集合行動、社会運動、規範の創発、新秩序の成立などの契機ともなりうる。

11-2. 集合的な投票行動と大衆動員

「相互に無関係な住民が、一致して、複数の候補者から誰かを選び出す」という意味では、**国政選挙や自治体選挙は、公衆的な集合行動の好例**である。個々の住民は、選挙公報や政見放送などを閲読視聴して、候補者が提示した争点への態度と意見と公約から、ふさわしいと判断できる候補者に、一票を投じる。この原子的な個人たちの自発的な判断と行動に基づく行動としては、投票行動は典型的な理性的な集合行動である。

実際には、このような、「原子化された個人による**個々の独立した投票行動**」ばかりではない。「地元で縁のある政治家」「会社の組合が推す政治家」「所属する各種の団体が支援している候補者」「支援活動に説得される場合」などなどによって、大規模な**組織的な投票行動**の一部になっている場合も多い。「メディアの送り出すイメージが候補者の優勢劣勢に影響する」場合もままある。このような場合に、そこで起きているのは、自発的な集合行動というよりも、むしろ各種の手法を用いた「大衆動員」の作業であり、集合行動といっても、いっそう組織化されたものである。

<投票行動のタイプ>

(1) 選挙予測に影響される個々人の意志決定による投票：

a：結果の予測にかかわらず、自分の指示する対象へ投票：周囲からの影響は少ない

b：結果の予測に一致するように、「勝ち馬に乗る」＝バンドワゴン効果：バンドワゴン（楽隊）の後をついて行く、強そうな方に投票する。
「無駄にしたくない」「負けたくない」「不利な側に立たない」

c：結果の予測に反対するように、「負け犬を支援する」＝判官贔屓（ほうがんびいき）効果：負けそうな方にあえて投票する。「自分の票の価値を信じる」「弱い方を支持する」

d：結果の予測に対して、一致も反対もできない＝投票を棄権する

(2) 個々人の意志決定ではない投票：

a：前回と同傾向の対象（同一政党、同一政治傾向など）へ自動的に投票する（あまり自覚的に意志決定がなされてはいない）

b：言われるままに、前回と同一の所属集団・準拠集団・関係組織などの方針に一致／反対させた投票

c：言われるままに、前回と異なる所属集団・準拠集団・関係組織などの方針に一致／反対させた投票

上の可能性のうち、(1)の選択肢については、個々人の意志決定による部分が大きく、「意見風土 *opinion climate*」の推測＝「どのような意見の分布か」の主観的な推測によって、その推測に対して、同調的／反抗的に投票することになる。(2)は意見風土に対する主観的な意志決定ではない、周囲への従属的・反対的な行動。

—————11章要約

集合行動3：制度化された社会行動

上に述べたように、集合行動とは、旧社会秩序から新社会秩序への流動的な移行段階で現れる、これまでの地位や役割や印象管理などに束縛されない、自発的な、群衆、大衆、公衆による行動である。とはいえ、きわめて流動的な群衆的な行動（破壊的暴力的なリンチをするモブ lynching mob など）から、いっそう制度に対して順応的にふるまう公衆的な行動まで、その実際の行動の種類はかなり多岐にわたる。ただし、いずれも完全に慣習的に確立されていないという点では、なお流動的で移行段階的な行動に止まる。

11-1. 社会運動と創発規範

制度化しつつある集合行動の1例として、しばしば各種の「社会運動 social movement」が検討されている。社会運動にも各種の具体例がある（政党活動などはその組織化された一例）。だが、古い社会秩序で問題状況が生まれ、行動が停止されてしまうので、適応的な新行動を開始すべく、別種の社会秩序を求めて、旧来の地位と役割から解放された（あるいは逸脱した）関係者が、活動を始める、という意味では共通した点も多い。

・ 実例：少数派の各種の社会運動（LGBTQ運動、障がい者運動、特定病人の運動、育児中の親の運動、被災地での支援を求める運動と支援ボランティア運動の発生、などなど）は、このような「制度化しつつある集合行動としての社会運動」の性質を持っている。そこでは新しい規範が生まれる。創発規範 emergent norm の発生といわれる。社会が変動する中で、創発規範 emergent norm が新たに発生して、群衆的な集合行動が、いっそう組織化された集合行動へ、あるいは新集団、新組織へと秩序化されていくことがしばしば観察される。それまで変動しなかった旧社会秩序が、比較的短期間に、急速に新秩序へと社会変動を起こすことがままある。俗に「世直し」「リセット」などと言われることもあるが、特に直ったわけではない場合も多い。固定化された社会秩序では、「リセット」願望が高まることもままある。

<災害ボランティア活動などの類型>

1. まったく個人的に来た人たちの集まり（もっとも自由で基本的な集合行動）
2. 支援団体などの募集に合わせて来た人々（やや集団化された集合行動）
3. 企業や組織などの自発的な支援活動（組織的、制度的な対応としての集合行動）

*1 → 3 の方向で、「より制度化された集合行動」である。3になると、参加する個人にとっては「地位と役割上の通常業務の延長」程度かもしれない。1の場合、「何をしたらいいか」「どうふるまうのが適切か」が分からない場合も多く、現地住民とコンフリクトを起こすことも多い。ただし継続的になれば、ある程度、組織化され、現地での創発規範の発生に合わせて、「ふさわしい支援行動」が取られるようになる。2の場合、団体のチーフなどとの間でのコンフリクト、役割分業上のトラブルなどもしばしば発生するが、持続すれば適切な規範が新たに守られるようになる。災害などの破壊的事態は、既成秩序を破壊するが、同時にまた、新しい集合行動、社会運動、規範の創発、新秩序の成立などの契機ともなりうる。

11-2. 集合的な投票行動と大衆動員

「相互に無関係な住民が、一致して、複数の候補者から誰かを選び出す」という意味では、国政選挙や自治体選挙は、公衆的な集合行動の好例である。個々の住民は、選挙公報や政見放送などを閲読視聴して、候補者が提示した争点への態度と意見と公約から、ふさわしいと判断できる候補者に、一票を投じる。この原子的な個人たちの自発的な判断と行動に基づく行動としては、投票行動は典型的な理性的な集合行動である。

実際には、このような、「原子化された個人による個々の独立した投票行動」ばかりではない。「地元で縁のある政治家」「会社の組合が推

す政治家」「所属する各種の団体が支援している候補者」「支援活動に説得される場合」などなどによって、大規模な組織的な投票行動の一部になっている場合も多い。「メディアの送り出すイメージが候補者の優勢劣勢に影響する」場合もままある。このような場合に、そこで起きているのは、自発的な集合行動というよりも、むしろ各種の手法を用いた「大衆動員」の作業であり、集合行動といっても、いっそう組織化されたものである。

<投票行動のタイプ>

(1) 選挙予測に影響される個々人の意志決定による投票：

a：結果の予測にかかわらず、自分の指示する対象へ投票：周囲からの影響は少ない

b：結果の予測に一致するように、「勝ち馬に乗る」＝バンドワゴン効果：バンドワゴン（楽隊）の後をついて行く、強そうな方に投票する。「無駄にしたくない」「負けたくない」「不利な側に立たない」

c：結果の予測に反対するように、「負け犬を支援する」＝判官贛肩（ほうがんびいき）効果：負けそうな方にあえて投票する。「自分の票の価値を信じる」「弱い方を支持する」

d：結果の予測に対して、一致も反対もできない＝投票を棄権する

(2) 個々人の意志決定ではない投票：

a：前回と同傾向の対象（同一政党、同一政治傾向など）へ自動的に投票する（あまり自覚的に意志決定がなされてはいない）

b：言われるままに、前回と同一の所属集団・準拠集団・関係組織などの方針に一致／反対させた投票

c：言われるままに、前回と異なる所属集団・準拠集団・関係組織などの方針に一致／反対させた投票

上の可能性のうち、(1)の選択肢については、個々人の意志決定による部分が大きく、「意見風土 opinion climate」の推測＝「どのような意見の分布か」の主観的な推測によって、その推測に対して、同調的／反抗的に投票することになる。(2)は意見風土に対する主観的な意志決定ではない、周囲への従属的・反対的な行動。

<12> メディアとイメージ：マスメディアを媒介した社会心理

19世紀までの世界では、多くの一般人は、それほどメディアによって媒介されない、とはいえ「本当の現地」とも100%は一致しない、「脳裏の地図」の中に住んでいた。音声動画を伝える映画、リアルタイムに伝えるテレビ以前のマスコミ環境は、多くが文字情報に依拠しており、たしかに「いま、ここ」ではない「別の場所と時代のものごと」を伝えてはいた（「旅行記」「歴史物」）が、それも「文字での記述から脳裏で再構成する」間接的なものだった（別の場所と時間「そのもの」が提示されたのではなかった）。

19世紀後半頃から20世紀にかけて、各種のマスコミによる情報伝達が発達する。そこでは、「別の場所と時代の音声動画」までが、しかも複数のソースからの素材を編集し独自に構成した上で、個々人の生きる社会的世界へ送出されるようになる。まったく出所も構成され方も異なる2種類の「現実」の中で人々は生きることを求められるようになる。これがとりわけ20世紀戦後に起きた前代未聞のメディア的変動だった。

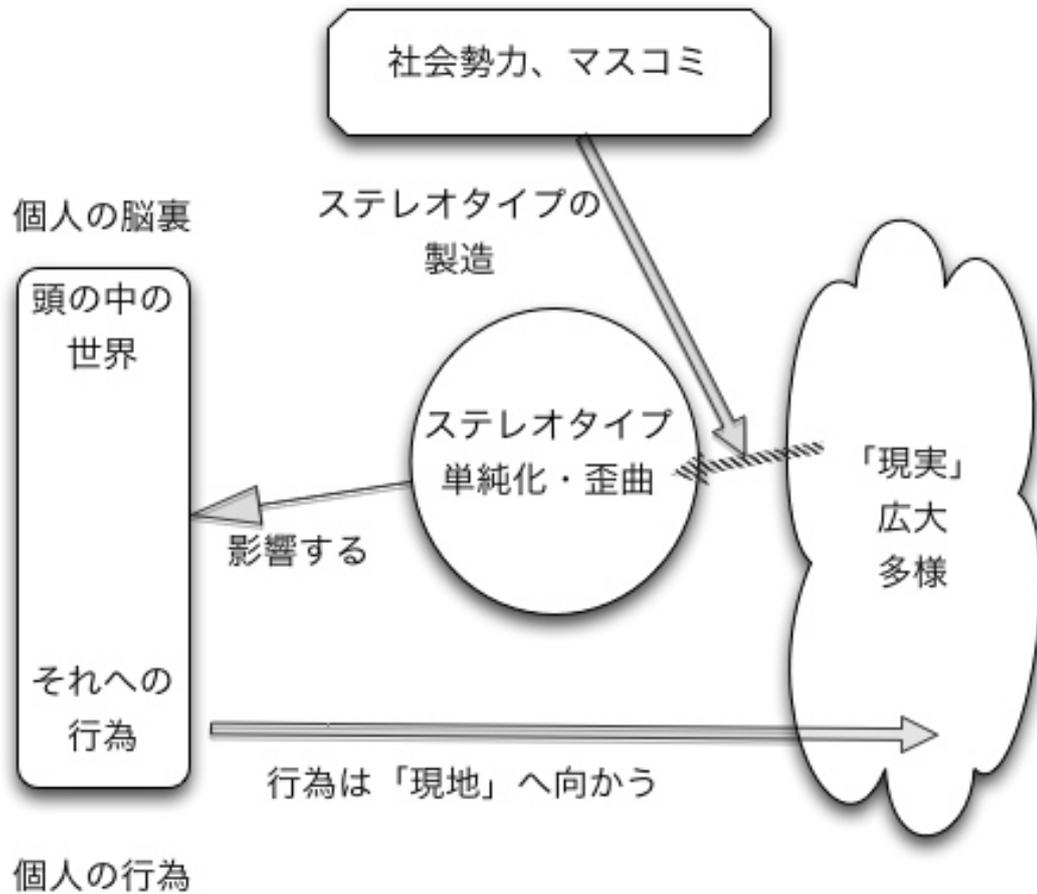
12-1. リップマンの「ステレオタイプ」論

しばしば「ステレオタイプ」という概念が使用された著作として引用されるウォルターリップマンWalter Lippmannの『世論』(1922)では、上の関係を「現地」＝「環境」と「地図」＝「疑似環境」という用語で表現している。実証調査ではなく理論的考察だが、そこで提起された発想は、その後、多くの実証研究を触発した。

『世論』の冒頭部に、次の有名なエピソードが載っている。「1914年、ある島に、イギリス人、フランス人、ドイツ人が滞在していた。電信もなく、2ヶ月に1度、船が来るだけだった。人々はその島で、日常

的な話題を交わしつつ、平和に交流して過ごしていた。9月半ばに船が着いて、初めて彼らは、すでに6週間前から、英仏と独とが戦争状態になっていた（=1914の8月から、ドイツと英仏など連合国との間で開戦していた）こと、すなわち、各国の国民である彼らも、すでに6週間、じっさいには敵同士だった）ことを知った」。つまり彼らは、「外界 world outside」（現実の世界の条件：敵同士だということ）ではなく、自分たちの「頭の中の像 pictures in our heads」=「疑似環境」（情報が限られた下での印象：普通の隣人どうし）を信じてそのように行動していたことになる。

このエピソードなどから、「現実の外界 world outside」と頭の中の「疑似環境 pseudo-environment」とは同一ではないことが指摘される。人間は、複雑で広大な外界の全てをそのままに把握することができない。そこで、主としてメディアを通して提供される、そののいっそう簡略化された像、ステレオタイプ stereotype (≒偏見 prejudice) によって、広大な外界を把握する。そして、そのステレオタイプに対して行為しかえすが、しかし、そのしかえした行為は、「現実の外界そのもの」に対してなされる。つまり、人が理解する「世界像」は、そもそも現実世界の簡略化された「地図」にすぎないが、それに対する人の行為は、「現地」そのものに向けられ、実体的な影響となってしまう。ここに、ステレオタイプに依拠した世界理解の基本的な問題があるとする。



疑似環境の成立と、それに依拠した外界への反作用の矛盾

上のように、人が「認識する世界（ステレオタイプ）」と「それに依拠して行為しかえす世界（外界）」とは別物であり、間違ったイメージに依拠して、本当の、そのイメージの元になる現物に対応しかえしている可能性がいつもある。（人種偏見＝人種的ステレオタイプの実例も多い：いろいろなタイプの黒人がいる（全ての人種がそうであるように）→ダンスや歌のうまい黒人ステレオタイプだけがメディアで喧伝される→うまくない具体的な黒人AさんBさんがステレオタイプで迷惑する。日本人における「武道の達人ステレオタイプ」「切腹ステレオタイプ」など、人種関係はステレオタイプの宝庫になっている）。

同じ物理的世界の中に住んでいても、二人の脳裏の世界は同じとは限らない。外界の実態とは無関係に、いかにそのステレオタイプを、自

分たちに有利な対応する行為をもたらす方向へと操作するかこそが、社会勢力にとって重要な課題となっている。誰も「本当の外界」を容易に知り得ないのだから、社会勢力による意図的なプロパガンダ、世論操作、同書にいう「合意の乱造ねつ造 manufacture of consent」、などがステレオタイプの操作によって円滑に行える。

リップマンの「世論」は、

(1) 客観的な現実（外界）と主観的に知りうるその像（頭の中の像、ステレオタイプ）には、原理的、本質的にズレがあること。

(2) ステレオタイプの形成によって、大衆の「疑似現実」を操作することが可能であること。

(3) ひとたび大衆に「疑似現実」が教化できれば、彼らのそれへの対応は、無自覚に「疑似現実」に対するものでありながら、その結果の行為は、「現実の外界」へ作用する（操作されているとは無自覚に、脳裏のステレオタイプに依拠して、現実に対して行為しているが、それが分からない）。

以上の「外界＝現地」「頭の中の像＝地図」「地図＝ステレオタイプのな外界の像＝現地への対応に影響する」「社会勢力によるステレオタイプの操作を通じた大衆支配」という図式を明瞭に描いてみせたことから、長く、マスコミの影響論について参照される視点となっている。

リップマン自身はハーバードの出身だが、彼のステレオタイプ論は、ウィリアム・ジェームズ、ジョン・デューイの心理学から展開されている（当該書の「ステレオタイプ」の章に明らか）。そしてジェームズ、デューイがアメリカのプラグマティズム思想の初期人物であり、シカゴ社会学の基盤となったことは周知の事実である。このようにして、リップマンの「世論」の一部は、当然ながら、シカゴ社会学にも明瞭にみられる社会的構成論に近い論理的な特徴＝「現実社会的に構成される」をもっている。

12-2. ラング夫妻「テレビに固有のパースペクティヴ：マッカーサー凱旋パレードの研究」実施1951, 1952以後に刊行

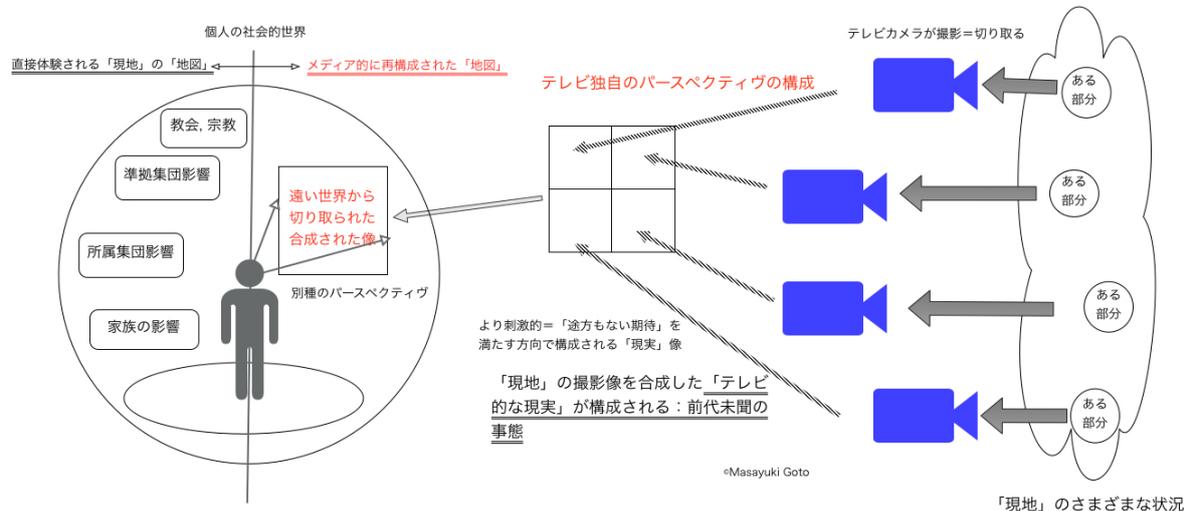
このような「現実の社会的構成」を一步進めれば、「現実のメディア的な構成」という視点に到達する。リップマンの発想は評論的に書かれていたが、社会調査によって、この発想を実証した研究が、1952年シカゴ大学のカート・ラングとグラディス・E・ラング Kurt and Gladys Engel Lang 夫妻による、最初期のテレビ調査において実施されている（タモツ・シブタニのゼミで支援のもとに実施）。のち、両名共著『テレビと政治』1984の第2章として改稿され収録。

1951年、トルーマン大統領がマッカーサー元帥をアメリカに帰国させ、全米で凱旋パレードが行われることになった。当時シカゴ大学の大学院生だったラング夫妻が、シカゴでのパレードの熱狂する群集について観察調査を実施しようと考えた。実査の結果、意外な事実が発見された。

大急ぎの調査準備をへて、①29人の訓練された観察者を、パレードのルートに沿って配置し、出来事の観察にあたらせた。②他方では、当時まだビデオがなかったので、2人の観察者を、テレビでの生中継の観察に当たらせた。テレビでは、3時間にわたるパレードの生中継が予定されていた。パレードが終わったあと、観察者たちの調査結果を調べていくと、「テレビを媒介した出来事の再構成」と、「街路で起きていた現実」との間に、顕著な相違がみられることが判明した。

大きな興奮が生じることが予期されたイベントだった。「テレビ中継された現実」の方は、この期待にかなうものだった。とても大きな群集が熱狂するさまが放送されていた。他方で、現実の群集は失望していた。よい見物場所について間違った情報を与えられたので、パレードが、一瞬、通り過ぎるのが見えただけだった。祝典の儀式は見えも聞こえもしなかった。パレードも音楽もなく、緊張はごく低かった。自分に誇りや、わずかでもスリルを感じた者もいた。マ元帥を一瞬だけ目にし

た人もいた。テレビカメラに向かって演技し始めた人もいた。「**自宅でテレビをみていた方がよかった**」という声も聞かれた。



- ★ラング&ラングの調査（1951年に実施）が発見した「テレビ独自の現実の再構成」という新事態★
- ①複数のテレビカメラが切り取った「現地」の断片が再構成され、実在しない「現実像」が構成される
 - ②その構成された「テレビの現実像」が個人の社会的世界に送り込まれる
 - ③伝統的な家族、所属集団、準拠集団の影響に加えて、遠隔地から「テレビの現実像」が影響し始める
 - ④人は、「直接体験された現実像」と「テレビの現実像」の異なる影響源の中で自分の世界を定義する

他方で、テレビは、現実を独自に構成して提示していたので、いっそう「よい物語」を語っていた。2つの現実は、まったく別種のものだった。この観察結果の比較から、ラング夫妻は、以下のような点を指摘している。

(1) テレビは、不定形で、時たまの、単調なイベントに、生き生きした形を与えている。ナレーターが持続性を与え、カメラが前景と後景を操る。その一方、興奮した観客が撮影されており、そこにドラマが作られる。

(2) 「現実」のイベントは、テレビによって歪曲されている。群集はあたかも熱狂しているかのように描かれる。集団の規模は誇張され、シカゴ市がパレードでどれほど機能停止したかも誇張された。局所的な観客の喝采を集めてくることで、連続する喝采の幻影を作り出した。メディアには選択性があり、(a)カメラ操作による技術的なバイアス、(b)言

語的な構造と意味を与える解説のバイアス、(c)現実世界を再配置して、メディアの時間と要求に合うようにする（メディアの都合に合わせる）、(d)視聴者の期待を満足させる。などの方向で、現実を再構成している。

(3) テレビは、イベントの文脈については何も言及しなかった。ラング夫妻は当初、マッカーサーの帰米の理由を観客が知っていなくとも、テレビニュースがそれを提供すると考えていた。しかし、テレビはみずからの役割を「マッカーサーを称讃する」だけに限定し、「まるで徴用されているのではないか」というほどだった。テレビは、「世論がそれを期待するように誘導されていた祝祭の記録」になっていた。テレビには、この意味での政治的機能がある、とラング夫妻は言う。

(4) 自宅で一人でイベントをテレビで見ている受け手は、テレビの無批判的なメッセージにたいして、とりわけ弱い。路上の観客は、お互いに対する資源をもっている。つまり、周囲の他者の考えや感じ方を感じ取って、現実を「検証する」ことができる。テレビ視聴者にはこれができないので、いっそう容易に間違いへ導かれやすい。（この部分が、「バンドワゴン」「メディアによる洗脳」「多元的無知」「沈黙の螺旋」などの社会心理を予期していた、という指摘もある）。

(5) このイベントは、現場ではよく計画されておらず、そのスケジュールは、現場の観客よりも、「放送の求めること」に合致するようだった。この発見は、「現実の観客を犠牲にしても、メディアが自らのテレビ視聴者を優遇する」というやり方の、初期の洞察だったとされる。現在では、メディアがその要求に応じてイベントを作り出し、時間調整することは常識になっている。いわゆる「メディアイベント」の製造。

ラング夫妻の調査は、たまたま企画された小規模調査が、実行してみると、意外な現実を明らかにする、というものだった（社会調査による「事実の発見」的な働きは、まみられるが、これもその実例）。

この研究は、限られたデータに依拠した事例研究（ケーススタディ）

と呼んだ方がよいものであるが、「テレビ独自の現実構成」が実在し、それが「現場の現実」とどれほど異なる「固有の特徴」を持っているかを実証的に示した点で、先見的な研究だった。機材の不足（ビデオ録画がない）などの不十分さはあるが、ここで行われた「2つの現実の比較」「テレビ独自の現実構成という働きの指摘」などは、その後も長く先行研究として引用されつづけることになった。

12-3. ダニエル・ブーアスティンの「幻影（イメージ）の時代：アメリカにおける疑似イベント・ガイド」1961

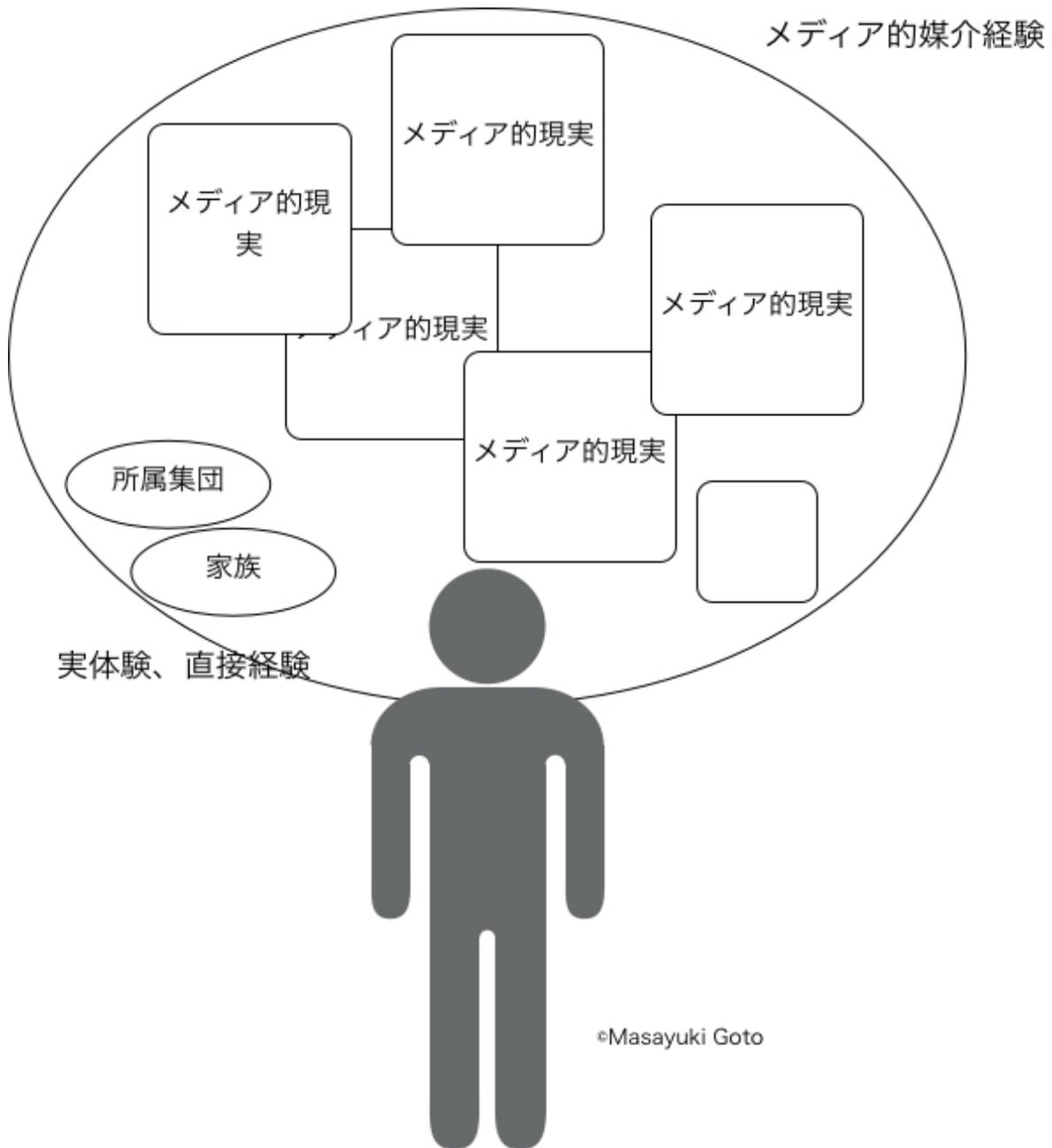
アメリカ議会図書館長もつとめた歴史家ダニエル・J・ブーアスティン Daniel J. Boorstin の著作「幻影（イメージ）の時代 The Image」は、1960年代に広く読まれた、アメリカ文化におけるメディアが製造する「疑似イベント pseudo event」についての批判書。「メディアが製造する現実」の性質について、豊富な実例をもとに論じている。社会調査に依拠したものではないが、分かりやすい具体例を通して、メディアが演出する疑似的な出来事について詳細に論じ、大きな影響をもった。

翻訳書の解説に引用されたエピソードが「疑似イベントとは何か」を明瞭に語っている。当日の夕刊報道によれば、1964年の東大の卒業式で、総長が、J・S・ミルの「太った豚になるよりは痩せたソクラテスタレ」という言葉を語った、とのことだった。しかし現実には、その時、式場の都合から、総長は、式辞のこの部分を省略していた。にもかかわらず、現実には語られなかったこの言葉が、語られたと報道された。原因は、事前のプレスリリースで、総長式辞の内容がメディアにあらかじめ公開されており、そこにはこれが含まれていたからだった（現地取材ではなく、事前のプレスリリースに基づいて記事が書かれていた）。

このため、メディアが、実在しなかったイベントを、自分たちの判断として、虚報してしまうことになった。しかし、上のイベントは、その「実在しなかったバージョン」の方が、「いっそうそれらしいもの」だった。これは、疑似イベントが、そうだと発覚した事件といえる。

このように、「あらかじめメディアで報じられることを念頭にして計画される"事件"」のことを、その計画性、予定性などから、本物の突発事件と区別して、疑似イベント（疑似的な事件、の意）と呼ぶ。この疑似イベントという概念で社会事象を検討したのが本書である。

われわれは「途方もない extravagant 期待」を抱いており、「毎日、時々刻々、大事件が起こっている」、「大ニュースがたくさんある」等の期待に代表される「幻影へのニーズ」を作っている。（そうしないと現実には退屈で、やりきれないから。）お金を払ってそれを作ってもらうのだ。このニーズを満たすべく、「幻影を製造する産業」が存在する。



「テレビ的現実」による間接経験の脳内での影響の増大傾向

合成的な新奇なイベントのことを疑似イベントと呼ぶ。例：ホテルの30周年の記念として、関係者や著名人からなる委員会を組織し、祝典イベントを計画し、それが新聞で大きく報道されれば、この祝典は、典型的な疑似イベントである。

例：B級映画「ローラーボール」は、もともと暴力的なスポーツ「ロー

ラーボール」のテレビ中継が、さらに事故や暴力沙汰で過激になるほど視聴率が上がることに気付いた経営者が、いっそう過激な展開を演出する事態が描かれている。

擬似イベントの特徴は、

- 1) 自然発生的でなく、誰かがそれを計画して起きる。
- 2) しばしば、「報道され再現される」という目的のために仕組まれる。

したがって、それは報道するメディアの都合のよいように準備される。その時間は人工的であり、「いついつ発表」などの予告が、先行して配布される。

- 3) 擬似イベントと、その状況の背後にある「現実」との関係は、曖昧である。擬似イベントへの関心は、まさにこの「曖昧さ」から生じる。

「それが何を意味するのか」ではなく、「本当にそれが起きたのか？」という関心が重要になり、この曖昧さなしでは、擬似イベントはさして興味深いものとならない。

- 4) 擬似イベントは自己成就的予言である。（自己成就的予言：マーティンの概念で、「当初は正しくない状況の定義なのだが、その定義そのものによって、それが後から”真実”となるもの」のこと。「言ったことによって、その言った内容が後から正しくなる」ような予言：銀行の取りつけ騒ぎなどは、デマ＝銀行が破産するによって、預金引き出し者が殺到して、結果的に、破産が本当になる、など）。ホテルの30周年式典の例では、そこが優れた施設だと述べる、まさにそのことによって、そこが優れた場所だとみなされるようになる。

—————12章要約

メディアとイメージ：マスメディアを媒介した社会心理

19世紀までの世界では、一般人は、メディアによって媒介されない、とはいえ「本当の現地」とも100%は一致していない、「脳裏の地図」の中に住んでいた。テレビ以前のマスコミ環境は、多くが文字情報に依拠しており、たしかに「いま、ここ」ではない「別の場所と時代のものごと」を伝えてはいた（「旅行記」「歴史物」）が、それも「文字での記述から脳裏で再構成する」間接的なもので、別の場所と時間「そのもの」が提示されたのではなかった。19世紀後半頃から20世紀にかけて、各種のマスコミによる情報伝達が発達し、「別の場所と時代の音声動画」までが、複数のソースからの素材を編集し独自に構成した上で、個々人の生きる社会的世界へ送出されるようになる。こうして出所も構成のされ方も異なる2種類の「現実」の中で、人々は生きることを求められるようになる。これがとりわけ20世紀戦後に起きた前代未聞のメディア的変動である。

12-1：ウォルター・リップマンWalter Lippmannの『世論』(1922)

上の関係を「現地」＝「環境」と「地図」＝「疑似環境」という用語で表現している。『世論』の冒頭部に有名なエピソードがある。「1914年、ある島に、イギリス人、フランス人、ドイツ人が滞在し、日常的话题を交わしつつ、平和に過ごしていた。9月半ばに船が着いて、初めて彼らは、すでに6週間前から、英仏と独とが戦争状態になっていたこと、すなわち、各国の国民である彼らも、すでに6週間、じっさいには敵同士だったことを知った」。

つまり彼らは、「外界 world outside」＝「環境、現地」（現実の世界の条件：敵同士だということ）ではなく、自分たちの「頭の中の像 pictures in our heads」＝「疑似環境」＝「地図」（情報が限られた下での印象：普通の隣人どうし）を信じて行動していた。

「現実の外界 world outside」と頭の中の「疑似環境 pseudo-environment」とは同一ではない。人間は、複雑で広大な外界の全てをそのままに把握することができないので、主としてメディアを通して提供されるそのいっそう簡略化された像「ステレオタイプ stereotype」（≒偏見 prejudice）によって、広大な外界をおおよそ把握する。そしてそのステレオタイプに対して行為しかえすが、しかし、そのしかえした行為は、「現実の外界そのもの」に対してなされる。人が理解する

「世界像」は、そもそも現実世界の簡略化された「地図」にすぎないが、それに対する人の行為は、「現地」そのものに向けられ、実体的な影響となる。ここに、ステレオタイプに依拠した世界理解の基本的な問題がある。人種関係はステレオタイプの宝庫になっている。

誰も「本当の外界」を容易に知り得ないので、社会勢力による意図的なプロパガンダ、世論操作、同書にいう「合意の乱造 manufacture of consent」が、ステレオタイプの操作によって円滑に行える。

以上リップマンの考察は、「外界＝現地」「頭の中の像＝地図」「地図＝ステレオタイプ的な外界の像＝現地への対応に影響する」「社会勢力によるステレオタイプの操作を通じた大衆支配」という図式を明瞭に描いてみせ、長くマスコミの影響論で参照される視点となっている。

12-2：ラング夫妻「テレビに固有のパースペクティヴ：マッカーサー凱旋パレードの研究」

実施1951年。この「現実の社会的な構成」論を一步進めれば、「現実のメディア的な構成」という視点に到達する。リップマンの議論は評論的だったが、社会調査によってこの発想を実証した研究が、1952年シカゴ大学のカート・ラングとグラディス・E・ラング Kurt and Gladys Engel Lang 夫妻による、最初期のテレビ調査において実施された（タモツ・シブタニのゼミで、その支援によって実施）。のち、両名共著『テレビと政治』1984の第2章として改稿され収録。

1951年、マッカーサー元帥がアメリカに帰国、全米で凱旋パレードが行われた。シカゴ大学の大学院生だったラング夫妻が、シカゴでのパレードの熱狂する群集について観察調査を実施しようと考えた。実査の結果、意外な事実が発見された。調査準備をへて、①29人の訓練された観察者を、パレードのルートに沿って配置し、出来事の観察にあたらせた。②他方では（当時まだ民間用ビデオがなかったので）2人の観察者を、テレビでのパレード生中継の観察に当たらせた。テレビでは、3時間にわたるパレードの生中継が予定されていた。パレードが終わったあと、観察者たちの調査結果を調べていくと、「テレビを媒介した出来事の再構成」と、「街路で起きていた現実」との間に、顕著な相違がみられることが判明した。

大きな興奮が生じることが予期されたイベントで、「テレビ中継され

た現実」の方は、この期待にかなうものだった。とても大きな群集が熱狂するさまが放送されていた。他方で、現実の群集は失望していた。よい見物場所について間違った情報を与えられたので、パレードが、一瞬、通り過ぎるのが見えただけだった。「自宅でテレビをみていた方がよかった」という声も聞かれた。テレビは、現実を独自に構成して提示していたので、いっそう「よい物語」を語っていた。2つの現実は、まったく別種のものだった。

この研究は、事例研究（ケーススタディ）と呼んだ方がよいものであるが、「テレビ独自の現実構成」が実在し、それが「現場の現実」と、どれほど異なる「固有の特徴」を持っているかを実証的に示した点で、先見的な研究だった。機材の不足（ビデオ録画がない）など不十分さはあるが、ここで行われた「2つの現実の比較」「テレビ独自の現実構成という働きの指摘」などは、その後も長く、先行研究として引用されつづけた。

12-3. ダニエル・ブーアスティンの「幻影（イメージ）の時代：アメリカにおける疑似イベント・ガイド」（1961）

米議会図書館長もつとめた歴史家ダニエル・J・ブーアスティン Daniel J. Boorstin の著作「幻影（イメージ）の時代 The Image」は、1960年代に広く読まれ、アメリカ文化におけるメディアが製造する「疑似イベント pseudo event」を批判している。「メディアが製造する現実」の性質について豊富な実例をで論じている。

翻訳の解説にあるエピソードが「疑似イベントとは何か」を明瞭に示す。1964年の東大の卒業式で、当日の夕刊報道によれば、東大総長が、J・S・ミルの「太った豚になるよりは痩せたソクラテスタレ」という言葉を語ったとのことだった。しかし現実には、式場の都合から、このとき総長は、式辞のこの部分を省略していた。にもかかわらず、現実には語られなかったこの言葉が、語られたと報道された。原因は、事前のプレスリリースで、式辞の内容がメディアにあらかじめ公開されており、そこにはこれが含まれていたからだった（現地取材ではなく、事前のプレスリリースに基づいて記事が書かれた）。

このため、メディアが、実在しなかったイベントを、自分たちの判断として、虚報してしまうことになった。しかし、上のイベントは、その

「実在しなかったバージョン」の方が、「いっそうそれらしいもの」だった。これは「疑似イベント」がそのものと発覚した事件といえる。

このように、「あらかじめメディアで報じられることを念頭にして計画される"事件"」のことを、その計画性、予定性などから、本物の突発事件と区別して、「疑似イベント」（疑似的な事件、の意）と呼ぶ。この疑似イベントという概念で社会事象を検討したのが本書。われわれは「途方もない extravagant 期待」を抱いており、「毎日、時々刻々、大事件が起こっている」、「大ニュースがたくさんある」等の期待に代表される「幻影へのニーズ」を作っている（そうでないと現実には退屈でやりきれない）。お金を払ってそれを作ってもらうのだ。このニーズを満たすべく、「幻影を製造する産業」が存在するという。

疑似イベントの特徴は、1) 自然発生的でなく、誰かがそれを計画して起きる。2) 「報道され再現される」という目的のために仕組まれる。したがって報道するメディアの都合のよいように準備される。3) 疑似イベントと、その状況の背後にある「現実」との関係は、曖昧である。疑似イベントへの関心は、まさにこの「曖昧さ」から生じる。「それが何を意味するのか」ではなく、「本当にそれが起きたのか？」という関心が重要になり、この曖昧さなしでは、疑似イベントはさして興味深いものとならない。4) 疑似イベントは自己成就的予言である。「自己成就的予言」とはロバート・マートンの概念で、「当初は正しくない状況の定義なのだが、その定義そのものによって、それが後から"真実"となるもの」のこと。「言ったことによって、その言った内容が後から正しくなる」ような予言：銀行の取りつけ騒ぎなどは、デマ＝銀行が破産するによって、預金引き出し者が殺到して、結果的に、破産が本当になる、など）。

<13><14> デジタル化された社会関係 1 & 2：サイバースペースの成立と社会心理

ここから以後は、説明できたところまでが出題範囲となります。要約はありません。

1980年代にパーソナルコンピュータが普及し始め、80年代半ばには、電子掲示板システムBBS Bulletin Board System が生まれる。旧来の公衆電話回線を応用して、国内でも全国各地に多数の「草の根BBS」が生まれ、そこに書き込む（ほとんどが文字情報だった）ことで交流する人々（現在のネットピープルの原型）が発生した。パソコン通信サービスは、電子メールや電子掲示板BBSやチャットルームなど、公開性に違いがある、いくつかのサービスを提供していた。商用パソコン通信では、アメリカのパソコン通信サービス CompuServe、日本のNiftyServe（富士通系）、PC-VAN（NEC系）などが初期の実例であるが、インターネット回線の普及とともに、それに統合された。



上図：CompuServe などの接続画面は、CUI キャラクターベースのユーザーインターフェース（対語はGUI、グラフィカルユーザーインターフェイス）であり、テキスト形式の送受信がほとんどだった。「ダイヤルアップ接続」（いちいち接続先へ都度、電話をかける。常時接続ではない）であるため、時間に応じた電話接続料がかかるので、接続時間の表示がある。国際電話を使えば、海外のBBSへ国際電話することもできた（当時のKDD国際電電の回線で、国際電話で外国のBBSへアクセスしてパソコン通信する）。

*このようなパソコン通信では、回線は普通の電話回線であり、インターネット専用回線も、ISPインターネットサービスプロバイダとの契約もいらない。ただし通信中は、音声電話はできない。最初期には、「モデム」ではなく「音響カプラ」によって、デジタル化した通信音を用い

て交信した。



例：「音響カプラ」「テレカプラ」などと呼ばれる装置。これを電話のハンドセット部に嵌め込んで、デジタル音の送受によってパソコン通信の経路につかう。「ピーガー音」（デジタル信号の音）は、初期のインターネット回線と同様に、このカプラ利用の場合にも聞こえた。300 bps (bit per sec. ビット毎秒) というゆっくりした通信速度であり、単純なテキスト形式の送受信にも長時間必要だった。

1995年にウィンドウズ95が発売されると、IPS (Internet Service Providerインターネット接続サービス提供会社)が一般向け接続サービスを提供し始め、インターネット接続が開始されて、専用回線も急速に普及していく。「ブラウザ」と呼ばれる「ホームページ表示ソフト」が標準化され、TCP/IP接続方式でのインターネット常時接続環境が整い始める。電話回線→ADSL専用回線→光ファイバー接続などというように、インターネット接続のための回線がアナログ回線からデジタル回路へ変化し、伝送速度も高速化していく。

伝送速度の高速化 → テキストだけでない、リッチコンテンツ（音声、静止画、動画、それらの組み合わせ）の伝送が容易になる。当時は「Web2.0」「ブロードバンド」などと呼ばれた、テキスト通信に限らない各種メディアのネット経由での送受信が日常的に可能な世界が発生した。

Web2.0 : ティム・オライリーが2005に提唱。リッチなユーザー経験、ロングテール（多様な参加者をもつ）、ユーザー参加、ブログなど日記型、**集合知collective intelligence** などの特徴をもつ、現在、人々が享受しているタイプの「ネット」。

ブロードバンドBB：リッチコンテンツを送受信するための帯域幅の広い伝送路で、伝送速度も高速化されている。BB上で、Web2.0的なネット環境が可能となる。

ブロードバンド環境で提供されるWeb2.0以後の「集合知」的なネットに参加する人々は、かつて理想視された「争点について合理的に議論し、世論を作り出し、社会制度を変革する公衆」public たり得るか、たり得ているか、その可能性があるのか、ということが大きな問題となる。サイバースペース内の人々によるそのような民主主義上の可能性、集合知＝公衆、という可能性を強調する論者と、ネット内には大きな知的資源はない、偏向している、などの現実を強調する論者とが別れている。また、実際に、望ましい部分と、困った部分とが複雑かつ動的に混在している現状がある。

1. 世界中のどこからでもアクセスできる＝回線がなければアクセスできない：「情報的遠隔地」の発生。物理的に近隣でも、回線がなければ、情報が入ってこない。

→ 「情報環境」の重要性

・この関連で有名なのは「1995以後、フィジー諸島での拒食症の発生」事件。1995年までと以後の「フィジー諸島のメディア環境」は、このことの好例。1995までテレビがなかったフィジーでは、数千年維持された独自の健康意識、身体イメージが維持されていた（「太っているほうが健康で魅力的」など）が、95年にアメリカのテレビ番組（『ビバリーヒルズ青春白書』など）が導入されると、数年のうちに、若者の間での「望ましい身体イメージ」が変化し、「痩せている（＝従来の当地の美意識ではむしろ不健康な）ほうが魅力的」という価値観が普及し、同時に大々的な摂食障害が発生した。周囲の情報環境の激変により、人々の集団的な価値観が激変した実例として有名。「世界中みんな同じ美意識」になりつつあるのか？ → 対抗する自民族の美

意識運動も発生している。

・2010年代半ばまで、パラオ諸島には独自のインターネット環境が存在せず、近隣の島からの支線に依存したため、メール1本を送信するだけに数分間かかる、というきわめて限定されたネット環境しか存在しなかった。ほとんど80年代半ばのようなネット通信環境だった。ただし、テレビなどでの情報環境は提供されていたので、その面での相違は大きくなかった（ネット環境が不足していた、在来メディアだけだった、田舎のネット回線がない社会のような印象）。

・すでに80～90年代に頻用された「ポケベル」（ポケットベル）無線呼び出しサービス、90年代を通して一般に普及した「携帯電話」メールサービスなど、インターネット回線とは別の通信網を利用した、簡便な情報通信の環境はあった。それらを所有する人々同士での内輪的な情報の授受も行われていた。それらの人々の間で、独自の符丁のような通信が行われていた。0833：おやすみ 860：ハロー 999：サンキュー などなどの暗号通信。

「同じ電車の隣の車両の友人と携帯電話で通話する」「ファストフード店内から仕事の交渉をする」など、それまでに見られなかった（当時は）特異な情報行動が発生する。

これらの実例は、「情報機器の所有と使いこなしが、社会的機会（ライフチャンス）を左右する」という意味での、新しいメディア依存の社会とそれに依存する大衆や集合行動を生み出した。能動的な行動者は、ネット環境を手にする必要があり、それを使いこなしている、（そうでないと「乗り遅れる」）、という現実が生まれてきた。→「ネット疲れ」も生まれてきた。「ネットから降りられない」状態で疲弊する人々。

2. 環境さえあれば、誰もが、どこからでも、しばしば匿名的に、ネット上の誰かを見ていることができる（「世界中がみている」「ネットス

トーキング」などの可能性)

『世界中が見ているThe Whole World Is Watching』1992は、社会学者のトッド・ギットリンの著作で、テレビメディアによる事件の構成（と非構成）について検討した著作名であるが、この意識「（事件や自分自身を）世界中が見ている」は、今日では、メディア関係者だけではなく、ネットで発言する全ての人々にとって、切実な実感となっている。

実例：ラスベガス銃乱射事件（2017. 10. 1）を知らせるBBCのHP：



たまたま現場を撮影した動画像が掲載された、撮影者知人のサイト：



数時間後の同一サイト。当該ビデオの著作権がAP通信社に移ったことを告知。



上は「世界中がみたであろうコンテンツを掲載したためにアクセスが激増した、そうでもなければひたすらローカルなはずの1不動産屋のサイト」の実例である。営業用途などの地味なサイトが、何かのはずみに、「世界中から見られる」ことになったりする。

ネットストーキングについて実例はあえて挙げないが、そのような事件が日々、大量に発生していることも現実である。ストーカー行為の場合には、「特定の1人を、特定の1人か数人が、ずっとチェックする」ので、世界規模での話題となるのは、それが殺傷事件などへ展開した場合だけだろう。「SNSで、時間と場所つきで現状を発信する」という「**プライバシーの垂れ流し**」ができるようになったので、ストーカー行為は容易になったともいえる。しかし、「自分からプライバシーを発信する」行為は、とりたててこれまで禁止されていなかった（公序良俗違反以外は）。

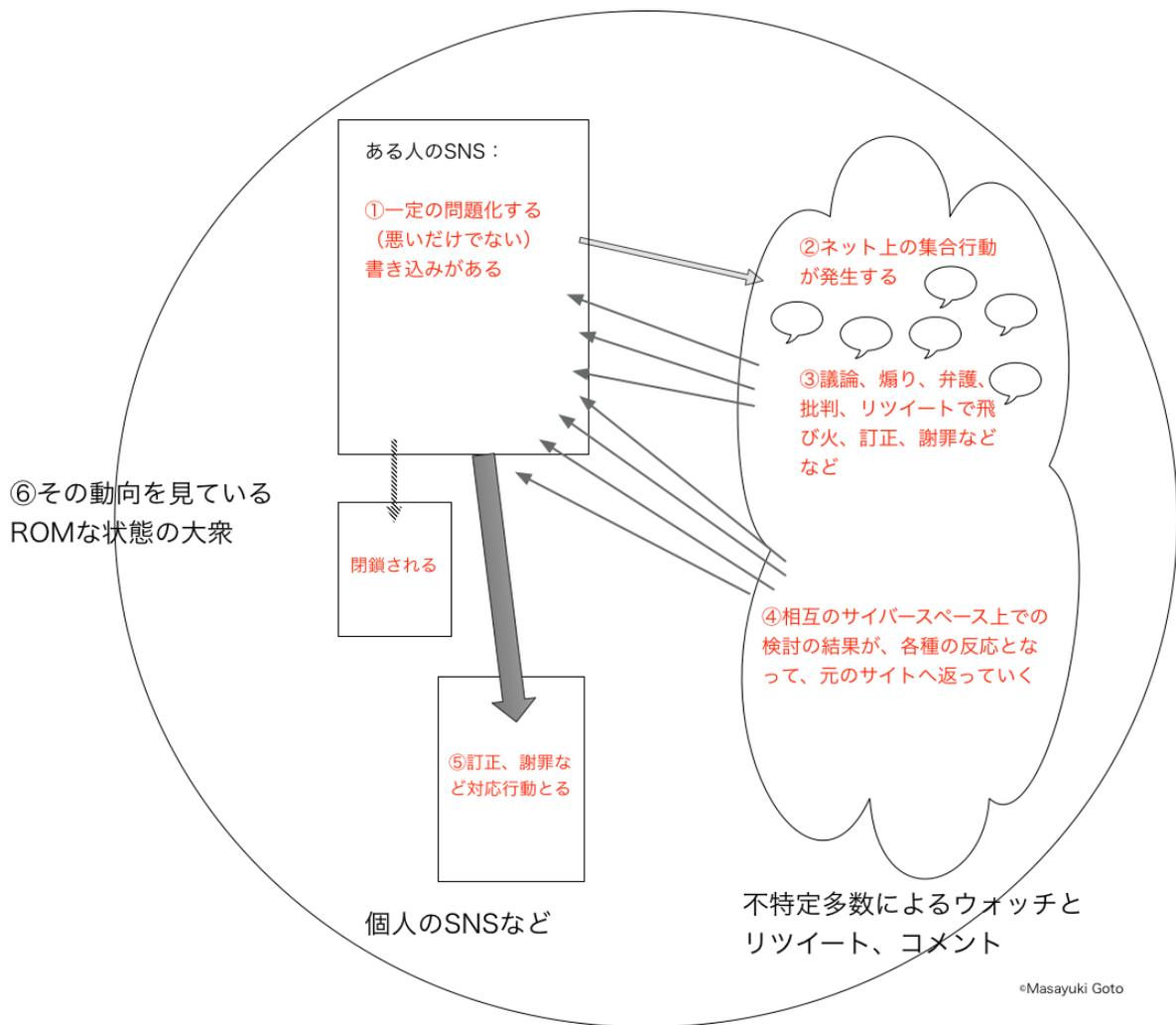
- ・コメント、リプライ、フォロー、リツイートなど、ネット上の注目度は簡単に推定できる（誰もが同じ規格フォーマットで発信しているからプログラムで自動計測）ので、「一瞬だけの有名人」が多数生まれる事態になっている。極端に相互作用量が高い（上の活動が急増した）サイトの状態のことを「**炎上**」している、などと呼ぶことがある。

- ・「**炎上**」は、純粋にサイバースペース上での「群衆のミリング（前出）」にも似ている。群れ合いのような行動が、相互への刺激と過剰反応になり、感情と行動の拡大、「感染」をもたらして、極端な感情と行動の高揚を生み出し、結果的に、サイバースペース上で、リアル社会で

の「暴動」「打ち壊し」「デモ」「パニック」に相当するような集合行動を生み出すこともある：

- ・「暴動」→大量の訳の分からない書き込み、投稿。
- ・「打ち壊し」→サイトの機能を停止させる目的でのネット経由での破壊的なサイバー攻撃（「F5キー連続叩き」でのアクセス数増大化による停止など）。
- ・「デモ」→特定ツイートやコメントへの大量の抗議する書き込み、レス、リツイートなど。
- ・「パニック」→サイト上での混乱、普通のコメントでのやり取りの困難化、ネットデマが追加されて、ありえない方向に混乱が拡大。

などなど、リアル社会で生じる集合行動の混乱に近いものごとが、サイバースペース上での人々の集まりでもしばしば観察されている。



「50万人を前にして、あなたは何を発言できるのか？」は
現実の各個人の課題になっている：不特定多数 対 1という
「いじめ」構造が世界規模で展開することもある。

・恐ろしいことに、「サイバースペース上での群衆行動が、リアル社会での暴動などの物理的活動へ展開すること」もある。他国政府による反日本的なニュース報道 → 社会的な不満がスケープゴートとしての日本企業の現地店舗へ向かう → 現地のリアル店舗への「打ち壊し」暴動が発生する、などは日常的に起きている国際事件。リアル社会でもバーチャル社会でも、その結果としての影響は現実的なものになりうる。

下記は「アフリカのエイズのツイート事件」2013. 12. 20の報道：



フライトレーダーサイトで位置の特定化も行われた：

<https://www.flightradar24.com/>

・上のような「ネットリンチ」的な事件については、あたかも「前例のないネット時代の社会問題」であるかのような論調がままある。「度合い」「速度」「参加者数」などについては、たしかに以前と比べて例外的である場合もあるが、実際には、群衆的大衆的な「モブ行動」（リンチモブなど）としてこれまで起きていたことと、本質的には変わらない場合も多い。

ただし、現状でネット上での相互作用が、ほとんど「文字」中心で行われており、これら「書き込まれたもの」は、しばしば、書き文字を専門とする研究者によって、「文字による理性的な意志表明（の記録）」とみなされて検討される。「文字」にはその性質上、いっそう「重い責任がある」という含意がある（「反省文」「謝罪文」「判決文」など）。実際には、ネット上の「書き込み（と便宜的に呼ばれているもの）」は、「単なる会話の自己記録」以上の意味はないものである可能性がある。過去の時代において、もし発言がすべて文字記録として残されていたらなら、現在のネット上の「書き込み」記録とそれほど変わらない攻撃的なものだった可能性はある。ネットの書き込み」という包括的な表現は、やや不適切な場合も多く、「単なるつぶやきの記録」「意図しない独語の残存物」「キーボード経由で表出された非合理的な一時の感情」に過ぎない可能性は高い。ただし、それらが記録されて随時参照可能となると、じっさいの発話時の意図よりも過大に評価され受け取られて、影響を残す可能性もまた高い。

・上のようなOpen to All なコミュニケーション行動とそれに依拠した潜在的には全世界的になりうる集合行動とは別に、公開性の限られたDMダイレクトメッセージによる私的交渉も、その背後で行われている。「表舞台」と「裏舞台」が、複雑に絡み合っ全体の結果につながっている。

3. 局所で発生した集合行動が全世界規模に拡散し影響しうる

・中国深センなどの工場労働者の情報交換→賃金上昇→ハイテク都市化の流れ

中国広州の深セン市は、PC関係の外資系工場が多数進出している工業地帯として発達してきた。2000年代には、工場労働者たちの労働環境は充分ではなかった。その当時の記録も多い。提示。



それが携帯電話を利用した相互のサイバースペース上での連絡で、賃上げ交渉が活発化していき、少なくとも一部の労働条件は改善されていく（2010年代半ば）。携帯電話でのサイバースペース内での情報交換が労働交渉で有力なツールになった。下記のロイター電はそれを伝えている。



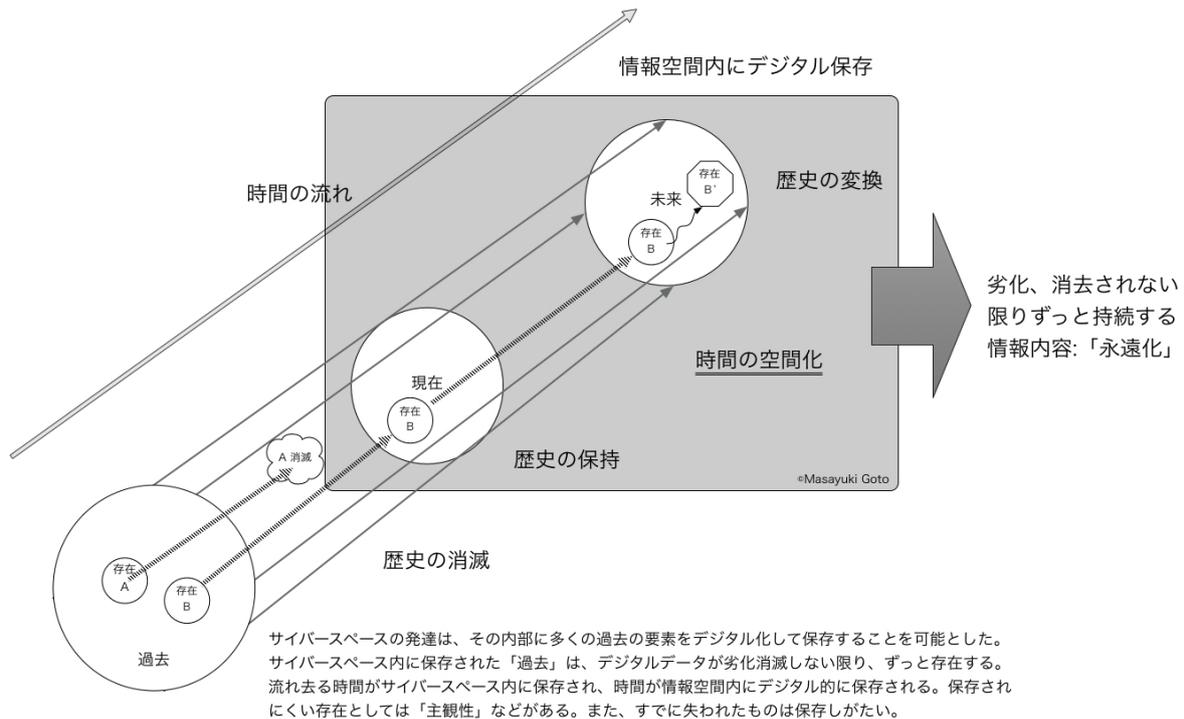
そのシンセンは、2018現在、中国のシリコンバレーとも呼ばれるハイテク企業を中心地となっている。過去と同様の労働問題も存在するが、町全体のイメージは大きく変容した。



4. データ化すれば、ほとんどの画像音声データを送受信できる

- ・「時間」の「空間」化

現状で、ネット経由では、「触覚」「味覚」「嗅覚」などは転送できない（触覚については部分的に可能になりつつある）。そのため、リアル社会内のアナログ存在のデジタル的保存にも限度がある。とはいえ、画像（視覚）音声（聴覚）的なコンテンツの多くがデジタル的に保存可能となった。これは、「流れ去る時間（の中の出来事の構成要素の一部）を、デジタル的に保管可能になりつつある」ということである。



例：マイケル・ジャクソン(1958-2009)の全身3Dデータは当人の希望で何度か採録されており、オークションに出たこともある。

・その「外側」にある知識の軽視：すべてがサイバースペース内に取り込まれているわけではない。それらについての無知と無視が適正な現実感覚を歪曲する危険性がある。

・共通語としての英語の頻用、ローカル言語・文化の今後の行方は？：サイバースペース上の共通語としては、現状、英語が圧倒的多数である。そもそもPC文化インターネット文化じたいが英語圏を中心として発達した。プログラム言語は英語で書かれている。それ以外の多数の言語圏、文化圏の未来は適正に代表されるか？

・平均化された「全世界規模でのインターネット文化」の発生：物理的に生存の困難な地理的場所でも、経済的に非常に未発達な地理的場所でも、同じインターネット内容に晒されることから、「現実のその場所とは無関係な、標準化されたインターネット文化に影響され、社会化され、それを準拠集団とする」ことが起きる。ネットが世界を繋ぐ、とい

う理想論でもあるが、「入ってくるのは情報とイメージだけ」「もっといい（地理的、情動的な）場所へ逃げだそう」という動向でもありうる。

イスラム圏など、明瞭に異なる価値観をもつ文化圏では、インターネット文化が独自に咀嚼され解釈されて応用されていることもある。肌と髪をさらすことを禁じているイスラム圏では、流行も独自に解釈されて採用される。



ちなみに、「ヒジャブ・ゴス」などさえ、すでに発生している。

5. サイバースペース経由での支援、励まし、クラウドファンディングなど

最低限度の生活が保障された後で、人間が何よりも求めるもののひとつが「自主、独立」「個人としての尊厳」（利己的心理）「他者への配慮」（利他的心理）などの「抽象的な観念」である。とりわけ戦後初めて生活の余裕が達成された日本の80年代には、それまでには見られなかったタイプの「他者への配慮」行動がみられるようになる。「募金」などは戦後すぐからあったが、いっそう表出的な活動が発生する。

以下は、89年1月の昭和天皇崩御のおりに、「記帳所にできた行列」という集合行動の実例である。



昭和天皇の社会的な責任は、戦後長く検討され続けてきた。その意味で長く論争的な存在だったにもかかわらず、多くの人々が、上のようなかたちでその死を悼む集合行動に参加したことは、当時、きわめて異例な事態として感じられた。89年には、まだ大衆規模でのネット的な通信手段は存在していない。基本的にテレビや新聞など、在来マスコミ報道によって、これだけの大量の人々が、動員もあっただろうが、おそらく多くは独自の判断で、記帳という集合行動に参加した。反論する意見もままあったが、それを凌ぐ存在感があり、話題になった。

このように、前ネット時代から、多少とも生活に余裕の出た人々の間で、一時的な愛他的行動、献身的な行動の発露がみられた。ネット時代になると、情報は一瞬で拡散するので、このような「献花」などの集合行動も広く観察されている。



このような愛他的行動傾向は、下記にあるようなネット募金サイトの存在によってより簡便なものとなる（ネット広告のメリット＝見る、知る→直ちにボタンクリックで購買、行動、募金、支援など：知識がアクションと直結しうる）。下記では、それぞれの募金プロジェクトに何人がどれだけ支援金を送ったかが明示される。

ネット上から、いつでもどこからどこへでも誰でも（アカウントがあれば）募金ができる、という「高度博愛主義社会」が、ネット上の一部では集合行動として発生している（反面では、善意の人への、振り込め詐

欺大量発生などとも関連する。ネット詐欺、フィッシング詐欺メールなども活発化している。また、悪意害意のあるメール攻撃も反面で活発化している)。なお、収入の数パーセントが普通の募金の年間上限とされ、無理なく対応すべきことである。リアル社会と同様に、募金の集合行動についても、殺到パニック的なものが発生しうる。募金が集中してHPがダウン、など。

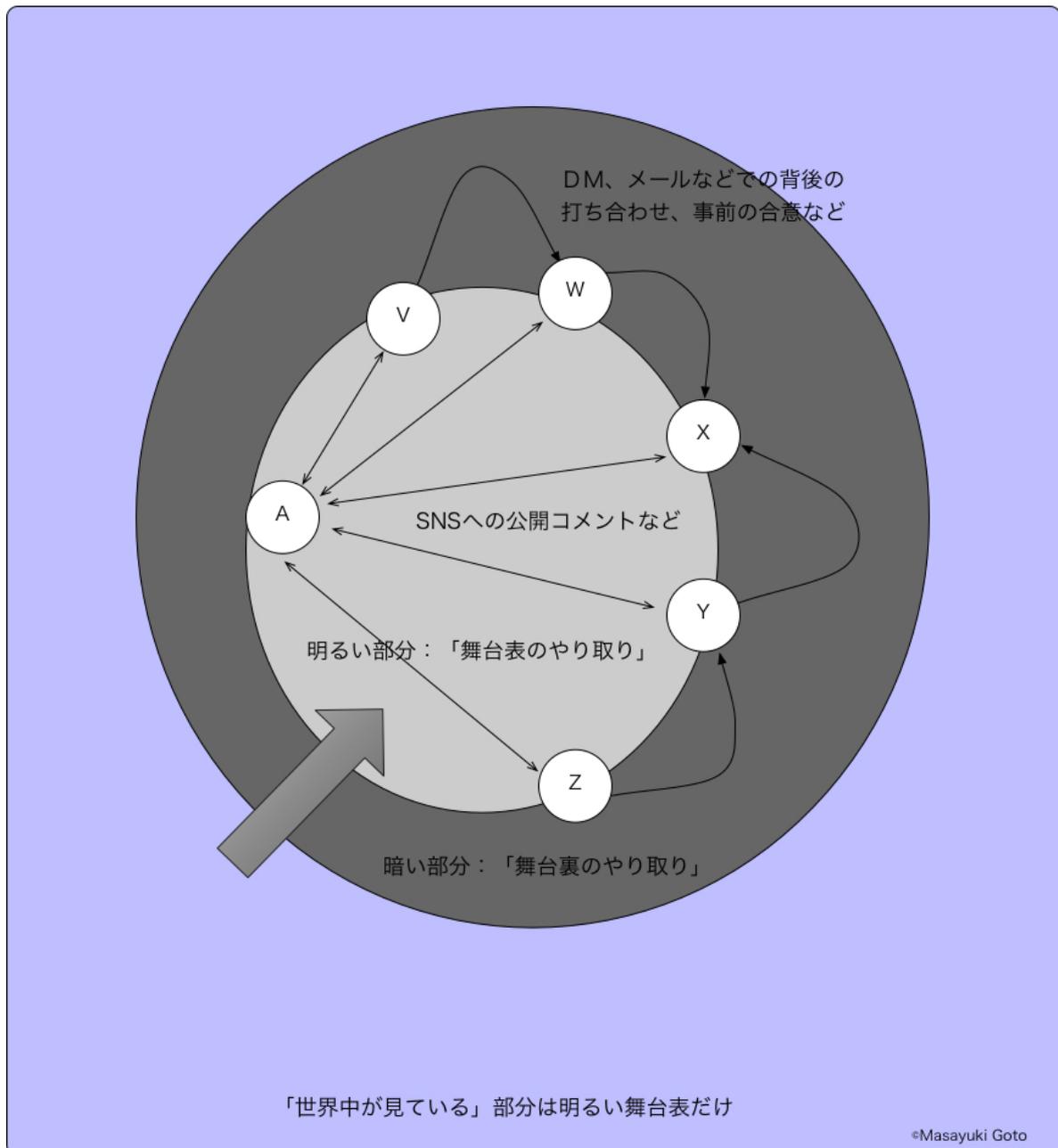


おそらく15年間の累積だろうが、53億円の総額が献金されており、この領域での活発な大衆による集合行動の存在が推定できる。

ただし、一定数は直接の**利害集団interest group** (その出来事に直接に関係し利害をもっている人々)からの貢献かもしれない。また、「**組織化された集合行動**」として、書き込み部隊などを利用した活動が演出されている可能性も否定できない。基本的に匿名のネット上では、集合行動における匿名性はリアル社会よりもさらに高くなる。

例：ダッカにある「クリックファーム」の実例

いわば「舞台表」と「舞台裏」で、別のやり取りがあることもままある。



公開性の違いを利用して組織的な説得、圧迫、脅迫などが可能になりうる
 誰にも見えているのは明るい舞台表のSNS公開コメなどだけだが、その背後では、複数人が組織的に
 計画したり打ち合わせをしている可能性もある

以下では、筆者が経験した具体例を2点示す。集合行動形成の失敗例と、成功例といえそうなものである。いずれもネット環境が匿名性の高い環境であるゆえに、完全な失敗／成功の特定化は容易ではないが、一般的にはそう考えられるものである。

1. おそらく失敗例：

2009年7月末に、「2ちゃんねる」のあるスレにおいて、ある書物のAmazonでの購入キャンペーンが発生した。当該スレは、原子爆弾関連のスレであり、その関連でしばしば言及されていたある一般向け書物を、広島への原爆投下の日付である8月6日午前8時15分に、参加者がAmazonで一斉に購入し、社会的メッセージとして、当該書の売り上げランキングを上昇させようという呼びかけだった(ここでは詳細はあえて簡略化して記述している)。

筆者はたまたま親族に広島原爆の関係者がおり、このスレの動きを追っていた。当該書を購入してもよいと考えていたので、**参加型観察 participant observation**の一助にと、指定の日時に購入ボタンを押すことに決めた。当然ながらその前後の「2ch」の当該スレへの書き込みもチェックしつつづけていた。

結果は「大はずれ」で、その時の購入者数はごく少なく、集合行動は発生せず、キャンペーンは不発に終わった。当該スレには、しばらく後に「あれれ、大失敗」といった書き込みが若干あっただけで、特に何のフォローもなくスルーされ、購入イベントは終了した。関連スレにも勢いがなくなり、やがてスレ自体が終息した。典型的な**失敗した集合行動**といえるものだった。

上の事例が示しているのは、やはり、**匿名ネット環境における合意、世論形成、集合行動形成の困難性**だとしか言いようがない。「誰が」「どのように」参加・不参加だったのかが不明では、賞罰の圧力も弱いため、萌芽的な集合行動(当該スレへの事前の書き込みと話題の盛り上がり、一定数の同意する書き込みなど)が、具体的な結果を伴う社会運動的な活動に組織化されることは困難である。書き込みだけなら「時間潰し」だが、「購買キャンペーンに参加」は支出を伴う社会運動的な犠牲的側面をもつ。一冊1000円ほどの本ですら購入させることは難しい。ほとんど集合行動論のテキスト通りの結果といえる。

2. おそらく成功例：

第2の実例は、いっそう大規模で、結果的に成功したもののだが、その発端は「2ch」への書き込みにあり、その後ネット上で拡散した、義援金募集の寄付活動に関するものである。

2013年11月7日、台風30号によってパラオ共和国の北部が襲撃され、大統領は10日間の非常事態宣言を発した。その後の調査で、復興には1000万米ドル近くが必要だとされた。この報道が流れると、以下のような義援金募集の掲示が、「2ch」の内部に繰り返し流された。

「65 名前 : 名無しさん@ 13 周年[sage]:
2013/12/03(火)19:30:40.69 ID: xxx

■台風 30 号パラオ被害状況と義援金受付開始について[2013.11.19 更新]

今月上旬に発生しフィリピンに大きな被害を与えた台風 30 号(英語名: ハイエン)は、パラオ北部地域のカヤンゲル島(人口 70 名弱)等に大きな被害をもたらしました。幸い死者は出ておりませんが、被害にあった箇所の復旧まで時間を要します。[中略: 筆者] 在京パラオ大使館は、台風30号の被害に対する義援金の受付を開始することを決めました。

〔以下、義援金送付先および当該国大使館の連絡先の情報が記載: 筆者〕

この情報は、「2ch」およびネット上で何度か再報され、義援金総額の間接発表のためのスレも立てられた。結果的に、翌年2月1日、当該国駐日大使からのメッセージがネット上で公開され、草の根の義援金が総額4000万円超(参加者数4000人超)集まったことが告知され、義援金口座が前日に閉ざされたことが宣言された。当該国大使からの謝意が示された。

この事例の場合、①少数の有志がまず当該国大使館と連絡を取り、支

援先を問い合わせていた。②大使館が窓口を開設したので、③「2ch」等にて上掲の呼びかけメッセージが繰り返し掲載された。④この災害および当該国について、在来マスコミで、ある程度まで既報だったことも、呼びかけの信頼性に大きく寄与したはずである。

当初、政府による公的対応が大きくなかったことに即応して、少数ながら正式の行動(大使館への照会と、大使館からの反応)が迅速に行われた。このため、ネット上を中心とした募金活動が、約2ヶ月間かけて各所へ広まり、上記の結果につながった。ほんらい募金応募が、個人的な性格の強い社会行動であることも遠因といえる。前例と比較して、①書き込みの拡散範囲がより大きく、②外部のマス・メディア報道で既報であり、③公的機関と連携して実施され、④正当性にも疑念がない、等の条件が大きく異なる。この例は、当初からより公式的である。

このような実例は、他にもときおりネット上で発生する。いずれの場合にも、

- ・「それが詐欺などではない確実な証拠が示されること」
- ・「募金の当事者が、募金詐欺などを行っていない確実な証拠が示されること」
- ・「経過と収支が逐一報告されること」
- ・「開始と終了、その間の各種手続きなどについても明瞭に宣言されること」
- ・「丁寧かつ誠実な謝辞(簡便・安価でかまわない)が、公式に出されること」

などが、おそらく成功の条件となっている。趣旨に照らして適正な使途
明細が事後報告

されれば、以後の信頼度はさらに高くなる。

ネット上では、「匿名性の前提が、かえってこれらの条件を阻害することから各種の工夫がなされている。

個人が実施した別の募金例では、「数日ごとに、募金先口座の銀行預

金通帳の当該ページを撮影して、その画像をアップする」とか「最終的に、全額が寄付先に送金されたことも、同様の手法（通帳の画像アップ）で証明しようとする」といった手法すら取られている。しかも、その当事者自身はネット上では匿名であり続ける。

21世紀は、慈善事業や寄付行為が重要な焦点になる時代と言われて久しい。一定程度の生活の必要が満たされたあと、人間が何よりも求めるのが「尊厳」であると言われる。南アジアの時給 20 セントの若年労働者ですら、労働条件の向上と同等程度に、それを求めている。慈善や寄付は、尊厳欲求を満足させる明瞭な手段のひとつであり、条件さえ許すならば、貧困層といえる人々すらもがそれに参加しようとする。

このような現代の精神風土を背景に成功した実例であるから、以上をネット上における世論形成や集合行動の成功例とまで呼んでよいかどうかは留保したい。ただし、このような場合には、「ネットを介した集合行動や世論の成立の可能性が認められる」とまでは言えるだろう。

（以上の実例は、後藤将之「2ちゃんねるとの対話」『成城文藝』231号、2015年から引用）

・クラウドファンディング

もう少し「制度化」された支援的な集合行動の実例として「クラウドファンディング」が盛んになっている。主要なアクターは3者。1. 実行者＝アイデア、希望、目標などのもとに、必要金額を掲げて集金する。約束した目標を達成する。2. クラウドファンディング会社＝実行者の実施するクラウドファンディング計画をウェブ上でサポートし（告知、集金受付、報告など）、10数パーセントを手数料として得る。3. 参加者＝どれかのクラウドファンディングの趣旨に賛同して資金を提供、募金して、結果を購入したり（製品化の場合）、募金者として記載してもらう（募金の場合）。クラウドファンディング会社が仲介業者となり利益を上げるが、全体として良好な仲介が行われることもままある。



例：クラウドファンディング会社HPの一例。大量のクラウドファンディング提案が掲載されており、数百万円単位で「成立」している計画も多い。電気製品の小規模開発と販売、アプリの開発、小型人工衛星の開発打ち上げ計画など、銀行が貸してくれない規模の「夢はあるが確実ともいえない」タイプの研究開発などが100万円単位くらいでの支援を受けるのに成功している。もちろん、成功すれば、製品を寄付者に（早割で）送ったり、お礼をするなどの必要があるのは当然。

これらは、サイバースペース上で不特定多数の大衆に訴求することで、「おカネ」「製品や理想」を媒介として、献金、支援、寄付といった自己犠牲タイプの（リワードがあるものもあるが）集合行動を発生させる、集合行動の開始と組織化の行動ともいいうる。制度や計画や目的がはっきりしていて、大衆に訴求するテーマであればそれだけ、また達成金額が現実的で説得的であればそれだけ、「善意」「利己的な動機」を資金提供へ動員しやすくなる。上ではすでに「個人の人工衛星の打ち上げ」「大学研究室の宇宙デブリ観測衛星への寄付」などが成功裏に目的金額を達成している。

- ・ 難病などへの支援募金
- ・ 詐欺メール、フィッシング詐欺

<15> まとめ

各章末に、要約を追記しました。ここから出題されることも多いでしょう。その他からも出ます。